

貸出用

人口問題研究

第 144 号

昭和 52 年 10 月刊行

調査研究

- 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動
——島根県 I 部落調査報告——……………清水 浩 昭…1～10
- 企業進出に伴う首都圏農村人口の変動
——神奈川県大井町——……………若 林 敬 子…11～29

資 料

- 都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造
付 昭和50年都道府県別簡速静止人口表……………山 口 喜 一…30～60
伊 藤 達 也

書 評

- 大淵寛・岡田実・加藤寿延・森岡仁著『人口経済論』(岡崎陽一)……………61
- United Nations, *The Aging: Trends and Policies* (山口喜一)……………62

雑 報

- 定例研究報告会の開催——国際人口学会1977年総会——出生行動に影響
を与える社会経済的諸施策に関する専門家会議 (エスカップ主催) ……………63～64

厚生省人口問題研究所

調 査 研 究

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

—— 島根県 I 部落調査報告 ——

清 水 浩 昭

目 次

はじめに

1. 調査対象地域の概要
2. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動
 - (1) 家族構成
 - (2) 人口移動
 - (3) 家族構成と人口移動

むすびにかえて

はじめに

私は、社会人類学が構築してきた家族類型論と近年の人口移動とがいかにかかわっているかを山形県、島根県、鹿児島県農村の事例を通じて分析してきた¹⁾。しかし、その際農民家族の経済的基盤については、ほとんど言及してこなかった²⁾。

そこで、本稿では、経済的条件を農民家族の分析枠に導入して人口移動と家族構成、とりわけ「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動との関連を考察してみたい³⁾。

なお、本稿でとりあげる事例は、島根県那賀郡旭町 I 部落である⁴⁾。

1. 調査対象地域の概要

- 1) 清水浩昭、「日本基礎社会の研究と家族・親族・人口の変動」、高橋統一、中村たかを、青柳清孝、黒田信一郎、清水浩昭、『増補人類学』、211～247ページ、犀書房、1977年。
- 2) 社会構造の理解にとって、経済外的条件と経済的条件との適合的・非適合的連関を原理的に明らかにすることは、重要な課題である（蒲生正男、「戦後日本社会の構造的変化の試論」、『政経論叢』、第34巻第6号、1966年7月）。
なお、史的唯物論に立脚した文化論としては、島田 豊編、『講座 史的唯物論と現代 人間と文化』、第1巻、青木書店、1977年。を最近の成果としてあげることができる。
- 3) 階級構成に関する最近の研究としては、保志 恂、『戦後日本資本主義と農業危機の構造』、御茶の水書房、1975年。
上原信博、「戦後農村の階級構成と農民組織・農民運動」、『新マルクス 経済学講座 戦後日本資本主義の階級構成』、第6巻、319～342ページ、有斐閣、1976年。がある。
しかし、ここでは、とりあえず専業・兼業、経営耕地面積の二つを指標にして分析を試みたい。
- 4) 本稿の資料は、厚生省人口問題研究所、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する 総合調査（農村の部）」（昭和48年度実施）にもとづいている。

I 部落は、人口 792 人、241 世帯からなる農村地域である⁵⁾ (表 1 参照)。全世帯の 74.8% は、農家であり、そのうち専業農家が 7.0%、第 1 種兼業農家が 30.8%、第 2 種兼業農家が 62.2% となっている。この農家の経営耕地面積は、0.3 ha 未満層が 12.8%、0.3~0.5 ha 未満層が 18.6%、0.5~1.0 ha 未満層が 54.7%、1.0~1.5 ha 未満層が 12.2%、1.5~2.0 ha 未満層が 0.6%、2.0 ha 以上層が 1.2% となっており、一世帯あたりの平均経営耕地面積は、約 0.70 ha となっている。

1970 年の農林業センサスによれば、この経営耕地は、田、畑、樹園地が主で、いね、工芸作物類、飼料用作物が主な農産物となっている。10 a あたりの販売額は、57,000 円(概算)、農業就業者一人あたりの販売額は、240,000 円(概算)となっている。

表 1 世帯数・人口数・平均家族員数の推移

年次	旭		町	I 部落		
	世帯数	人口数	平均家族員数	世帯数	人口数	平均家族員数
昭和 35 年	1,617	7,051	4.36	346	1,035	2.99
40 年	1,531	6,055	3.95	299	921	3.08
45 年	1,355	4,832	3.75	261	701	2.68
48 年	1,334	4,519	3.39	241	792	3.28

資料：昭和 35、40、45 年は『国勢調査』、昭和 48 年は『住民基本台帳』

世帯と人口の推移をみると、世帯は、昭和 35~40 年に 13.6% 減、昭和 40~45 年に 12.7% 減、昭和 45~48 年に 7.7% 減となっている。人口は、昭和 35~40 年に 11.4% 減、昭和 40~45 年に 23.9% 減となっているが、近年増加傾向にある。平均家族員数も、近年増加している(表 1 参照)。

65 歳以上の高齢人口比率は、18.1% である。これを階層別にみると、専業農家、0.3 ha 未満層、1.5 ha 以上層で、とくに「人口高齢化」が進行している⁶⁾。

就業形態は、農林漁業だけが 29.2% (男 29.5%、女 28.6%)、農林漁業と非農林漁業との兼業が 45.9% (男 49.2%、女 37.8%)、非農林漁業だけが 24.9% (男 21.3%、女 33.7%) となっている。就業者率を階層別にみると、階層間にかかなりの差異がみとめられる⁷⁾。

2. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

家族構成をみると、「その他の世帯」が、「核家族世帯」をやや上回っている。しかし、専業農家、非農家、0.3 ha 未満層、0.3~0.5 ha 未満層においては、「核家族世帯」の比率が高くなっている(表 2 参照)。

65 歳以上の親族のいる「高年齢者世帯」は、48.3% である。そのうちの 70.3% は、「その他の世帯」で生活している。しかし、専業農家、0.3 ha 未満層、0.3~0.5 ha 未満層では、核家族世帯比率の方

5) この調査の回収率は、95.4% であった。以下の記述は、この回収された資料によっている。

6) 農家・非農家別にみると、専業農家 32.1%、第 1 種兼業農家 18.3%、第 2 種兼業農家 17.6%、非農家 16.0% である。経営耕地面積別では、0.3 ha 未満層 22.4%、0.3~0.5 ha 未満層 16.1%、0.5~1.0 ha 未満層 18.2%、1.0~1.5 ha 未満層 18.9%、1.5 ha 以上層 20.2% となっている。

7) 全人口(15 歳以上)に対する就業者率は、44.5% である。これを農家・非農家別にみると、専業農家 51.9%、第 1 種兼業農家 51.1%、第 2 種兼業農家 55.0%、非農家 48.7% となる。さらに、経営耕地面積別にみると、0.3 ha 未満層 61.5%、0.3~0.5 ha 未満層 61.5%、0.5~1.0 ha 未満層 51.6%、1.0 ha 以上層 49.5% となっている。

表 2 同居世代数と家族構成

	総数	一 世 代				二 世 代				三世代	四世代
		小 計	夫 婦 の 世 帯	単 独 世 帯	そ の 他 の 世 帯	小 計	夫 婦 と 子 供	片 親 と 子 供	そ の 他 の 世 帯	そ の 他 の 世 帯	そ の 他 の 世 帯
総 数	230 (100.0)	84 (36.5)	59 (25.7)	19 (8.3)	6 (2.6)	73 (31.7)	33 (14.3)	6 (2.6)	34 (14.8)	72 (31.3)	1 (0.4)
農 専 業 農 家	12 (100.0)	9 (75.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	—	3 (25.0)	1 (8.3)	—	2 (16.7)	—	—
漁 第 1 種 兼 業 農 家	53 (100.0)	13 (24.5)	10 (18.9)	1 (1.9)	2 (3.8)	14 (26.4)	5 (9.4)	1 (1.9)	8 (15.1)	26 (49.1)	—
家 ・ 非 農 第 2 種 兼 業 農 家	107 (100.0)	31 (29.0)	26 (24.3)	2 (1.9)	3 (2.8)	35 (32.7)	15 (14.0)	1 (0.9)	19 (17.8)	40 (37.4)	1 (0.9)
農 漁 家	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
家 非 農 家	57 (100.0)	31 (54.4)	15 (26.3)	15 (26.3)	1 (1.8)	20 (35.1)	12 (21.1)	3 (5.3)	5 (8.8)	6 (10.5)	—
総 数	172 (100.0)	53 (30.8)	44 (25.6)	4 (2.3)	5 (2.9)	52 (30.2)	21 (12.2)	2 (1.2)	29 (16.9)	66 (38.4)	1 (0.6)
規 模											
0.3ha未滿	22 (100.0)	11 (50.0)	7 (31.8)	3 (13.6)	1 (4.5)	6 (27.3)	3 (13.6)	—	3 (13.6)	5 (22.7)	—
0.3~0.5	32 (100.0)	20 (62.5)	18 (56.3)	1 (3.1)	1 (3.1)	6 (18.8)	3 (9.4)	—	3 (9.4)	5 (15.6)	1 (3.1)
0.5~1.0	94 (100.0)	21 (22.3)	18 (19.1)	—	3 (3.2)	35 (37.2)	14 (14.9)	2 (2.1)	19 (20.2)	38 (40.4)	—
1.0~1.5	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	—	—	2 (9.5)	—	—	2 (9.5)	18 (85.7)	—
1.5~2.0	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—
2.0ha以上	2 (100.0)	—	—	—	—	2 (100.0)	1 (50.0)	—	1 (50.0)	—	—

が「その他の世帯」より高くなっている（表3参照）。

続柄構成は、世帯主を中心にして直系尊卑属を中心に構成されているが、人口流出の影響で子の比率が相対的に低い。子世代と親世代に着目すると、専業農家、非農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層において低率さが目立っている⁸⁾。

平均家族員数は、3.34人であるが、専業農家、非農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層では、2人台で平均規模以下にとどまっている⁹⁾。

次に、これらの人々が、いかなる家族に所属しているかをみてみたい。

全体的には、「その他の世帯」で生活している者が多い。しかし、専業農家、非農家および0.3~0.5ha未滿層では、「核家族世帯」で生活している者が多くなっている。65歳以上の者も、全体的には、「その他の世帯」で暮している者が多いが、専業農家、0.3ha未滿層、0.3~0.5ha未滿層では、

8) 世帯主を1000.0として子世代各階層の比率を示すと、次のとおりである。専業農家166.7、第1種兼業農家1000.0、第2種兼業農家859.8、非農家649.1、0.3ha未滿層409.1、0.3~0.5ha未滿層562.5、0.5~1.0ha未滿層883.0、1.0ha以上層1541.7。

次に、親世代の各階層の比率は、専業農家250.0、第1種兼業農家735.8、第2種兼業農家570.1、非農家122.8、0.3ha未滿層343.8、0.5~1.0ha未滿層638.3、1.0ha以上層1166.7となっている。

9) 農家・非農家別に平均家族員数をみると、専業農家2.33人、第1種兼業農家4.00人、第2種兼業農家3.58人、非農家2.53人である。農家の平均家族員数は、3.62人であるが、これを経営耕地面積別にみると、0.3ha未滿層2.68人、0.3~0.5ha未滿層2.91人、0.5~1.0ha未滿層3.72人、1.0ha以上層5.04人となっている。

表3 同居世代数と家族構成（高年齢者世帯）

	総数	一世代				二世代				三世代	四世代	
		小計	夫婦のみ	単身世帯	独身世帯	その他の世帯	小計	夫婦と子供	片親と子供	その他の世帯	その他の世帯	その他の世帯
総数	111 (100.0)	28 (25.2)	18 (16.2)	7 (6.3)	3 (2.7)	31 (27.9)	5 (4.5)	3 (2.7)	23 (20.7)	51 (45.9)	1 (0.9)	
農 専業農家	5 (100.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	—	—	2 (40.0)	1 (20.0)	—	1 (20.0)	—	—	
漁 第1種兼業家	30 (100.0)	3 (10.0)	1 (3.3)	1 (3.3)	1 (3.3)	8 (26.7)	2 (6.7)	—	6 (20.0)	19 (63.3)	—	
家・非 第2種兼業家	55 (100.0)	11 (20.0)	8 (14.5)	2 (3.6)	1 (1.8)	15 (27.3)	2 (3.6)	1 (1.8)	12 (21.8)	28 (50.9)	1 (1.8)	
農 漁 家	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—	
家 非農家	20 (100.0)	11 (55.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	—	1 (5.0)	4 (20.0)	4 (20.0)	—	
総数	90 (100.0)	17 (18.9)	12 (13.3)	3 (3.3)	2 (2.2)	25 (27.8)	5 (5.6)	1 (1.1)	19 (21.1)	47 (52.2)	1 (1.1)	
経 営 規 模	0.3ha未満	11 (100.0)	8 (72.7)	5 (45.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)	—	—	2 (18.2)	1 (9.1)	—
	0.3~0.5	12 (100.0)	6 (50.0)	5 (41.7)	1 (8.3)	—	3 (25.0)	1 (8.3)	—	2 (16.7)	2 (16.7)	1 (8.3)
	0.5~1.0	49 (100.0)	3 (6.1)	2 (4.1)	—	1 (2.0)	16 (32.7)	3 (6.1)	1 (2.0)	12 (24.5)	30 (61.2)	—
	1.0~1.5	16 (100.0)	—	—	—	—	2 (12.5)	—	—	2 (12.5)	14 (87.5)	—
	1.5~2.0	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—
	2.0ha以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—

「核家族世帯」で暮している者が多くなっている（表4参照）。

（2）人口移動

「出生家族世帯」¹⁰⁾からの転出を人口移動とし、現世帯主の子の世代に限定して考察してみたい。

転出と残留の全体的な状況を見ると、転出の方が多くなっている。これを階層別にみると、1.0ha以上層において、やや残留者が多くなっている。さらに、続柄別にみると、長男においては、第1種兼業、1.0ha以上層で、次男においては、1.0ha以上層で、女においても1.0ha以上層で、それぞれ残留者が転出者より多くなっている。しかし、三男以下においては、1.0ha以上層で、残留と転出が均衡している。

転出は、昭和30年代後半から昭和40年代の前半にかけての時期に、とくに激しかったようである。その時の年齢は、15~19歳層を中核としていた。一方、残留者の現在年齢をみると、15歳未満の義務教育在学中の者および15~19歳層が多くが占められている。ただし、既婚者と思われる25~29歳以上層も18.3%（男20.1%、女15.4%）占めている。そのうち、長男が24.4%、次男が12.5%、三男以下が12.5%となっており、やや長男残留の傾向はつよいが、「長子線」が絶対視されているというより、かなり多様化しているといえよう（表5参照）。

（3）家族構成と人口移動

人口移動が家族構成に与えた変化として、I.「夫婦と子供からなる世帯」から「夫婦のみの世帯」

10) 「自分が生れ育てられた世帯」を意味する。

表4 人口と家族構成

	総数	一 世 代				二 世 代				三代	四世代		
		小 計	夫 婦 の み	単 世 帯	其 他 の 世 帯	小 計	夫 婦 と 子 供	片 親 と 子 供	其 他 の 世 帯	其 他 の 世 帯	其 他 の 世 帯		
総 数	総 数	769 (100.0)	152 (19.8)	118 (15.3)	19 (2.5)	15 (2.0)	239 (31.1)	112 (14.6)	13 (1.7)	114 (14.8)	372 (48.4)	6 (0.8)	
	65歳以上	139 (100.0)	37 (26.6)	25 (18.0)	7 (5.0)	5 (3.6)	37 (26.6)	6 (4.3)	3 (2.2)	28 (20.1)	64 (46.0)	1 (0.7)	
農	専業農家	総 数	28 (100.0)	17 (60.7)	16 (57.1)	1 (3.6)	—	11 (39.3)	3 (10.7)	—	8 (28.6)	—	—
	65歳以上	9 (100.0)	5 (55.6)	5 (55.6)	—	—	4 (44.4)	1 (11.1)	—	3 (33.3)	—	—	
漁	第1種兼業農家	総 数	208 (100.0)	26 (12.5)	20 (9.6)	1 (0.5)	5 (2.4)	47 (22.6)	16 (7.7)	3 (1.4)	28 (13.5)	135 (64.9)	—
	65歳以上	38 (100.0)	5 (13.2)	1 (2.6)	1 (2.6)	3 (7.9)	11 (28.9)	3 (7.9)	—	8 (21.1)	22 (57.9)	—	
家	第2種兼業農家	総 数	387 (100.0)	62 (16.0)	52 (13.4)	2 (0.5)	8 (2.1)	113 (29.2)	48 (12.4)	2 (0.5)	63 (16.3)	206 (53.2)	6 (1.6)
	65歳以上	68 (100.0)	14 (20.6)	11 (16.3)	2 (2.9)	1 (1.5)	16 (23.5)	2 (2.9)	1 (1.5)	13 (19.1)	37 (54.4)	1 (1.5)	
農	漁 家	総 数	2 (100.0)	—	—	—	—	2 (100.0)	—	2 (100.0)	—	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—	
家	非農家	総 数	144 (100.0)	47 (32.6)	30 (20.8)	15 (10.4)	2 (1.4)	66 (45.8)	45 (31.3)	6 (4.2)	15 (10.4)	31 (21.5)	—
	65歳以上	23 (100.0)	13 (56.5)	8 (34.8)	4 (17.4)	1 (4.3)	5 (21.7)	—	1 (4.3)	4 (17.4)	5 (21.7)	—	
総 数	総 数	623 (100.0)	105 (16.9)	88 (14.1)	4 (0.6)	13 (2.1)	171 (27.4)	67 (10.8)	5 (0.8)	99 (15.9)	341 (54.7)	6 (1.0)	
	65歳以上	115 (100.0)	24 (20.9)	17 (14.8)	3 (2.6)	4 (3.5)	31 (27.0)	6 (5.2)	1 (0.9)	24 (20.9)	59 (51.3)	1 (0.9)	
経	0.3ha未満	総 数	58 (100.0)	20 (34.5)	14 (24.1)	3 (5.2)	3 (5.2)	15 (25.9)	9 (15.5)	—	6 (10.3)	23 (39.7)	—
	65歳以上	13 (100.0)	10 (76.9)	7 (53.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	—	—	2 (15.4)	1 (7.7)	—	
営	0.3~0.5	総 数	93 (100.0)	39 (41.9)	36 (38.7)	1 (1.1)	2 (2.2)	21 (22.6)	11 (11.8)	—	10 (10.8)	27 (29.0)	6 (6.5)
	65歳以上	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	1 (6.7)	—	3 (20.0)	1 (6.7)	—	2 (13.3)	3 (20.0)	1 (6.7)	
規	0.5~1.0	総 数	351 (100.0)	44 (12.5)	36 (10.3)	—	8 (2.3)	116 (33.0)	44 (12.5)	5 (1.4)	67 (19.1)	191 (54.4)	—
	65歳以上	64 (100.0)	6 (9.4)	3 (4.7)	—	3 (4.7)	20 (31.3)	4 (6.3)	1 (1.6)	15 (23.4)	38 (59.4)	—	
模	1.0~1.5	総 数	111 (100.0)	2 (1.8)	2 (1.8)	—	—	9 (8.1)	—	—	9 (8.1)	100 (90.1)	—
	65歳以上	21 (100.0)	—	—	—	—	4 (19.0)	—	—	4 (19.0)	17 (81.0)	—	
模	1.5~2.0	総 数	3 (100.0)	—	—	—	—	3 (100.0)	—	—	3 (100.0)	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	—	—	1 (100.0)	—	—	
模	2.0ha以上	総 数	7 (100.0)	—	—	—	—	7 (100.0)	3 (42.9)	—	4 (57.1)	—	—
	65歳以上	1 (100.0)	—	—	—	—	1 (100.0)	1 (100.0)	—	—	—	—	

表5 人口移動（現世帯主の子の世代）

		総数	男				女	
			小計	長男	次男	三男以下		
総数		511(100.0)	277(100.0)	164(100.0)	79(100.0)	34(100.0)	234(100.0)	
農漁家・非農家	小計	185 (36.2)	114 (41.2)	74 (45.1)	32 (40.5)	8 (23.5)	71 (30.3)	
	残留	専業農家	2 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.6)	—	—	1 (0.4)
		第1種兼業農家	54 (10.6)	30 (10.8)	22 (13.4)	7 (8.9)	1 (2.9)	24 (10.3)
		第2種兼業農家	92 (18.0)	64 (23.1)	39 (23.8)	20 (25.3)	5 (14.7)	28 (12.0)
	非農家	—	—	—	—	—	—	
転出	37 (7.2)	19 (6.9)	12 (7.3)	5 (6.3)	2 (5.9)	18 (7.7)		
小計	326 (63.8)	163 (58.8)	90 (54.9)	47 (59.5)	26 (76.5)	163 (69.7)		
転出	専業農家	15 (2.9)	7 (2.5)	6 (3.7)	1 (1.3)	—	8 (3.4)	
		83 (16.2)	38 (13.7)	21 (12.8)	11 (13.9)	6 (17.6)	45 (19.2)	
		171 (33.5)	90 (32.5)	47 (28.7)	26 (32.9)	17 (50.0)	81 (34.6)	
	非農家	—	—	—	—	—	—	
	転出	57 (11.2)	28 (10.1)	16 (9.8)	9 (11.4)	3 (8.8)	29 (12.4)	
総数	417(100.0)	230(100.0)	136(100.0)	65(100.0)	29(100.0)	187(100.0)		
経営規模	小計	148 (35.5)	95 (41.3)	62 (45.6)	27 (41.5)	6 (20.7)	53 (28.3)	
	残留	0.3 ha 未満	9 (2.2)	8 (3.5)	5 (3.7)	1 (1.5)	2 (6.9)	1 (0.5)
		0.3 ~ 0.5	18 (4.3)	14 (6.1)	8 (5.9)	6 (9.2)	—	4 (2.1)
		0.5 ~ 1.0	83 (19.9)	52 (22.6)	34 (25.0)	16 (24.6)	2 (6.9)	31 (16.6)
		1.0 ~ 1.5	36 (8.6)	20 (8.7)	14 (10.3)	4 (6.2)	2 (6.9)	16 (8.6)
1.5 ~ 2.0	—	—	—	—	—	—		
2.0 ha 以上	2 (0.5)	1 (0.4)	1 (0.7)	—	—	1 (0.5)		
小計	269 (64.5)	135 (58.7)	74 (54.4)	38 (58.5)	23 (79.3)	134 (71.7)		
転出	0.3 ha 未満	51 (12.2)	30 (13.0)	12 (8.8)	9 (13.8)	9 (31.0)	21 (11.2)	
		55 (13.2)	30 (13.0)	17 (12.5)	8 (12.3)	5 (17.2)	25 (13.4)	
		145 (34.8)	68 (29.6)	41 (30.1)	20 (30.8)	7 (24.1)	77 (41.2)	
	1.0 ~ 1.5	10 (2.4)	2 (0.9)	2 (1.5)	—	—	8 (4.3)	
	1.5 ~ 2.0	7 (1.7)	4 (1.7)	1 (0.7)	1 (1.5)	2 (6.9)	3 (1.6)	
2.0 ha 以上	1 (0.2)	1 (0.4)	1 (0.7)	—	—	—		
総数	185(100.0)	114(100.0)	74(100.0)	32(100.0)	8(100.0)	71(100.0)		
残留者の現在年齢	15 歳 未満	97 (52.4)	59 (51.8)	34 (45.9)	19 (59.4)	6 (75.0)	38 (53.5)	
	15 ~ 19 歳	38 (20.5)	21 (18.4)	14 (18.9)	6 (18.8)	1 (12.5)	17 (23.9)	
	20 ~ 24 歳	16 (8.6)	11 (9.6)	8 (10.8)	3 (9.4)	—	5 (7.0)	
	25 ~ 29 歳	11 (5.9)	7 (6.1)	4 (5.4)	2 (6.3)	1 (12.5)	4 (5.6)	
	30 ~ 34 歳	13 (7.0)	8 (7.0)	7 (9.5)	1 (3.1)	—	5 (7.0)	
	35 歳 以上	8 (4.3)	7 (6.1)	6 (8.1)	1 (3.1)	—	1 (1.4)	
	不詳	2 (1.1)	1 (0.9)	1 (1.4)	—	—	1 (1.4)	
総数	326(100.0)	163(100.0)	90(100.0)	47(100.0)	26(100.0)	163(100.0)		
転出者の転出時期	昭和15年	29 (8.9)	12 (7.4)	8 (8.9)	3 (6.4)	1 (3.8)	17 (10.4)	
	昭和20年	47 (14.4)	23 (14.1)	13 (14.4)	6 (12.8)	4 (15.4)	24 (14.7)	
	昭和25年	86 (26.4)	50 (30.7)	28 (31.1)	13 (27.7)	9 (34.6)	36 (22.1)	
	昭和30年	101 (31.0)	51 (31.3)	29 (32.2)	14 (29.8)	8 (30.8)	50 (30.7)	
	昭和35年以降	63 (19.3)	27 (16.6)	12 (13.3)	11 (23.4)	4 (15.4)	36 (22.1)	
総数	326(100.0)	163(100.0)	90(100.0)	47(100.0)	26(100.0)	163(100.0)		
転出者の転出時の年齢	15 歳 未満	—	—	—	—	—	—	
	15 ~ 19 歳	259 (79.4)	131 (80.4)	71 (78.9)	36 (76.6)	24 (92.3)	128 (78.5)	
	20 ~ 24 歳	43 (13.2)	17 (10.4)	10 (11.1)	6 (12.8)	1 (3.8)	26 (16.0)	
	25 ~ 29 歳	19 (5.8)	12 (7.4)	6 (6.7)	5 (10.6)	1 (3.8)	7 (4.3)	
	30 ~ 34 歳	3 (0.9)	2 (1.2)	2 (2.2)	—	—	1 (0.6)	
	35 歳 以上	2 (0.6)	1 (0.6)	1 (1.1)	—	—	1 (0.6)	

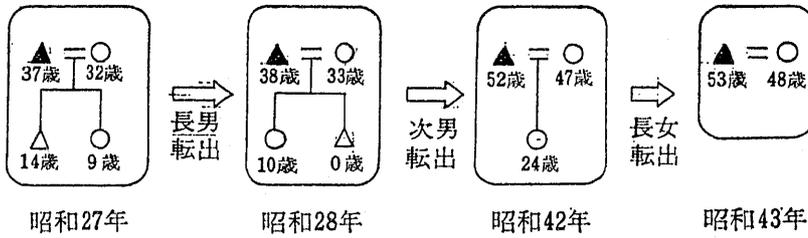
表6 人口移動と家族構成

		総数	夫婦と子供からなる世帯のみ	片親と子供からなる世帯、一世帯から世帯へ	子供からのみの世帯、一世帯からの世帯へ	二世代からの世帯へ	その他の二世代からの世帯へ	三世代からの世帯へ	その他の三世代からの世帯へ
総数		91 (100.0) [38](100.0)	52 (100.0) [13](100.0)	12 (100.0) [4](100.0)	5 (100.0) [2](100.0)	22 (100.0) [19](100.0)			
移行の時期	昭和20~29年	6 (6.6) [4](10.5)	4 (7.7) [4](30.8)	1 (8.3) -	- -	1 (4.5) -			
	昭和30~34年	3 (3.3) [1](2.6)	- -	3 (25.0) [1](25.0)	- -	- -			
	昭和35~39年	13 (14.3) [6](15.8)	7 (13.5) [4](30.8)	4 (33.3) [1](25.0)	1 (20.0) -	1 (4.5) [1](5.3)			
	昭和40~44年	34 (37.3) [12](31.6)	24 (46.2) [4](30.8)	1 (8.3) [1](25.0)	2 (40.0) [1](50.0)	7 (31.8) [6](31.6)			
	昭和45年以降	35 (38.5) [15](39.5)	17 (32.7) [1](7.7)	3 (25.0) [1](25.0)	2 (40.0) [1](50.0)	13 (59.1) [12](63.2)			
世帯主の現在の年齢	30 ~ 34 歳	1 (1.1) -	- -	- -	- -	1 (4.5) -			
	35 ~ 39 歳	1 (1.1) -	- -	- -	- -	1 (4.5) -			
	40 ~ 44 歳	8 (8.8) [2](5.3)	4 (7.7) -	- -	1 (20.0) -	3 (13.6) [2](10.5)			
	45 ~ 49 歳	8 (8.8) [6](15.8)	1 (1.9) -	1 (8.3) -	- -	6 (27.3) [6](31.6)			
	50 ~ 54 歳	10 (11.0) [2](5.3)	7 (13.5) -	1 (8.3) -	- -	2 (9.1) [2](10.5)			
	55 ~ 59 歳	25 (27.5) [6](15.8)	14 (26.9) -	3 (25.0) -	2 (40.0) -	6 (27.3) [6](31.6)			
	60 ~ 64 歳	18 (19.8) [2](5.3)	14 (26.9) [1](7.7)	3 (25.0) -	- -	1 (4.5) [1](5.3)			
	65 歳以上	20 (22.0) [20](52.6)	12 (23.1) [12](92.3)	4 (33.3) [4](100.0)	2 (40.0) [2](100.0)	2 (9.1) [2](10.5)			
総数		91 (100.0) [38](100.0)	52 (57.1) [13](34.2)	12 (13.2) [4](10.5)	5 (5.5) [2](5.3)	22 (24.2) [19](50.0)			
農漁家・非農家	専業農家	7 (100.0) [1](100.0)	5 (71.4) [1](100.0)	1 (14.3) -	- -	1 (14.3) -			
	第1種兼業農家	20 (100.0) [9](100.0)	10 (50.0) [1](11.1)	1 (5.0) [1](11.1)	2 (10.0) [1](11.1)	7 (35.0) [6](66.7)			
	第2種兼業農家	43 (100.0) [22](100.0)	26 (60.5) [8](36.4)	2 (4.7) [2](9.1)	3 (7.0) [1](4.5)	12 (27.9) [11](50.0)			
	漁家 非農家	- 21 (100.0) [6](100.0)	- 11 (52.4) [3](50.0)	- 8 (38.1) [1](16.7)	- - -	- 2 (9.5) [2](33.3)			
総数		70 (100.0) [32](100.0)	41 (58.6) [10](31.3)	4 (5.7) [3](9.4)	5 (7.1) [2](6.2)	20 (28.6) [17](53.1)			
経営規模	0.3 ha 未満	12 (100.0) [9](100.0)	6 (50.0) [4](44.4)	3 (25.0) [2](22.2)	1 (8.3) [1](11.1)	2 (16.7) [2](22.2)			
	0.3 ~ 0.5	21 (100.0) [7](100.0)	17 (81.0) [4](57.1)	1 (4.8) [1](14.3)	1 (4.8) -	2 (9.5) [2](28.6)			
	0.5 ~ 1.0	34 (100.0) [14](100.0)	17 (50.0) [2](14.3)	- -	3 (8.8) [1](7.1)	14 (41.2) [11](78.6)			
	1.0 ~ 1.5	2 (100.0) [1](100.0)	1 (50.0) -	- -	- -	1 (50.0) [1](100.0)			
	1.5 ~ 2.0	1 (100.0) [1](100.0)	- -	- -	- -	1 (100.0) [1](100.0)			
	2.0 ha 以上	- -	- -	- -	- -	- -			

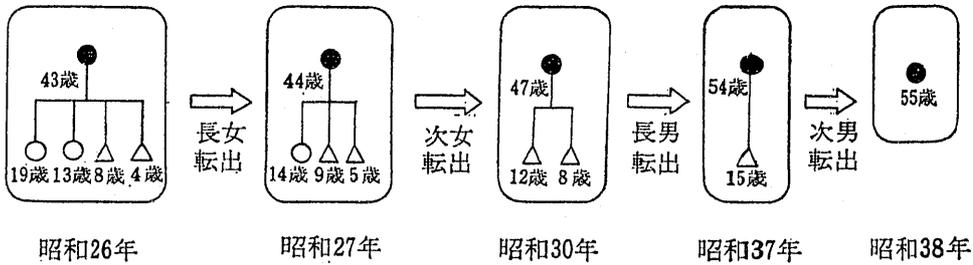
[] は高齢者世帯数。

図1 人口移動と家族構成

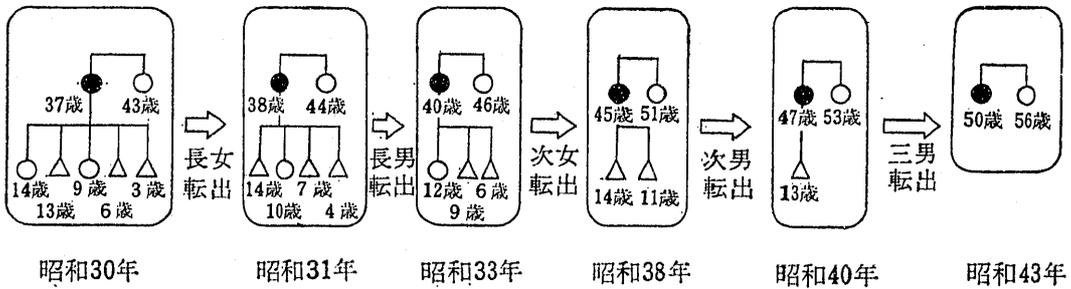
〔事例〕 「夫婦と子供からなる世帯」から「夫婦のみの世帯」への移行過程



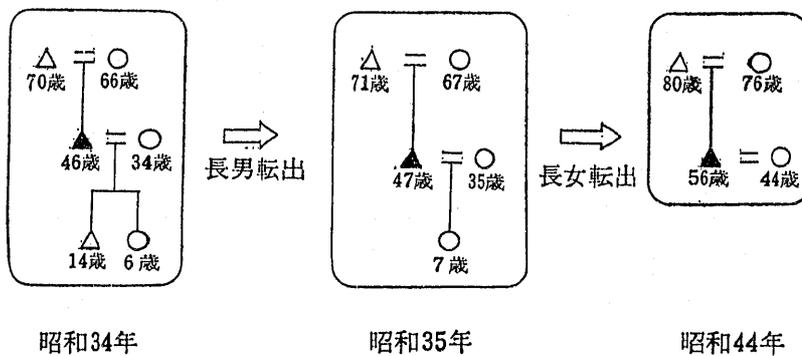
〔事例〕 「片親と子供からなる世帯」から「単独世帯」への移行過程



〔事例〕 「二世帯その他の世帯」から「一世帯その他の世帯」への移行過程



〔事例〕 「三世帯その他の世帯」から「二世帯その他の世帯」への移行過程



への移行, II. 「片親と子供からなる世帯」(この世帯が主であるが,これに,「夫婦のみの世帯」,「一世代その他の世帯」を加えた世帯)から「単独世帯」への移行, III. 「二世帯その他の世帯」から「一世代その他の世帯」への移行, IV. 「三世帯その他の世帯」から「二世帯その他の世帯」への移行, 以上四つの移行形態がみられた。これは, このムラの家族全体の39.6%にあたる。

人口移動の影響による家族構成の変化は, 昭和40年以降に顕著になってきたもので, 世帯主の現在年齢からみると, 55~59歳層がやや多く, 60歳以上層にもおよんでいる。これを, 移行形態別に, 検討してみると, I. は, 昭和40年以降, 50歳以上層で高くなっている。II. は, 昭和30年代以降, 55~59歳以上層で多くなっている。III. は, 昭和40年代以降で, 世帯主の年齢は分散的である。IV. は, 昭和40年以降, とくに昭和45年以降に顕著になってきた移行形態で, 世帯主の年齢は, 分散的である。

次に, これらの移行形態を階層別にみると, I. は, 第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 非農家, 0.3~0.5 ha 未満層, 0.5~1.0 ha 未満層が多い。II. は, 非農家, 0.3 ha 未満層が多い。III. は, 第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.5~1.0 ha 未満層が多い。IV. は, 第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.5 ha 以上層が多い。

これは, 「高年齢者世帯」についても, ほぼ妥当することであるが, I. と IV. とを対比してみると, I. では 0.5 ha 以下層に, IV. では 0.5~1.0 ha 未満層に集中していることが大きなちがいとして指摘できる。

以上のことを要約すると, I. は, 昭和40年代以降に顕著になってきた現象形態であり, 階層的には第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.3~0.5 ha 未満層が多い。II. は昭和30年以降にあらわれてきた現象形態であり, 階層的には0.3 ha 未満層が多い。III. は, 昭和40年代以降にあらわれてきた現象形態であり, 階層的には非農家, 第2種兼業農家, 0.5~1.0 ha 未満層が多い。IV. は, 昭和40年代, とくに昭和45年以降に顕在化してきた現象形態であり, 階層的には第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.5 ha 以上層が多い, ということになる。

「高年齢者世帯」については, I. は, すでに昭和20年代からみられた現象形態であり, 階層的には第2種兼業農家, 0.3 ha 未満層に多い, II. は, 昭和30年代からみられた現象形態であり, 階層的には第2種兼業農家, 0.3 ha 未満層が多い。III. は, 昭和40年代からみられた現象形態であり, 階層的には第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.3 ha 未満層, 0.5~1.0 ha 未満層が多い。IV. は, 昭和30年代にもみられるが, 昭和45年以降に顕著にあらわれてきた現象形態であり, 階層的には第1種兼業農家, 第2種兼業農家, 0.5 ha 以上層に多い, ということである(表6参照)。いずれにせよ, 各移行形態とも若干の時間的ズレを伴いつつ 1.0 ha 未満層において人口移動の影響が顕著にあらわれているということになる。

最後に, 家族構成の移行形態別に代表的な事例を示しておきたい。これらの事例をみると, 人口移動が家族構成に一定の変化を与えるには, かなりの時間をようし, 決して一筋縄で片付けられるものではないということがわかる¹¹⁾(図1参照)。

むすびにかえて

経済的条件を導入して, 人口移動と家族構成との関連を記述・分析してきた。かかる記述・分析を

11) 現代における家族の変化について, 森岡清美は, 「夫婦家族制がイデオロギーを尖兵, 法規範を後楯とし, 夫婦家族の形成を可能ならしめると共に必要とする経済的条件に支えられて, おおいかがさった。そこに出現したものは, 単に直系家族制から夫婦家族制への変化と要約できるような簡単なものではなく, 両者の共存による相互干渉の多様な形態であった, というべきであろう」(森岡清美, 「社会学からの接近」, 森岡清美, 山根常男編, 『家と現代家族』, 18ページ, 培風館, 1976)と述べている。

通じていえることは、農家の経済的条件と対応しつつ人口移動および家族構成への影響が顕在化してきているということである¹²⁾。

ともあれ、地域の経済的条件、経済外的条件と「家族形成習慣体系」¹³⁾とが、いかにかかわっているかを多くの事例分析を通じて解明することが、今後に残された課題である。

本稿は、かかる課題を解明するための基礎的な資料を整理したものである。

12) 農業後継者の確定、未確定の数字から世帯継承の問題を考えてみたい。

農業後継者の未確定率を階層別に示すと専業農家 66.7%、第1種兼業農家 26.4%、第2種兼業農家 48.6%、0.3 ha 未満層 59.1%、0.3~0.5 ha 未満層 62.5%、0.5~1.0 ha 未満層 36.2%、1.0 ha 以上層 29.2% となっており、階層間に差があること、とくに 0.5~1.0 ha 以上層で未確定率が急速に低下することが指摘できる。しかし、0.5 ha 未満層においても、比率は低いとはいえ後継者を確保している。このことは、世代的連続を志向するものであり、世帯に関していえば、「その他の世帯」を形成することにつながってくるのである。

かかる数字を基礎にして、世帯の動向を考えるならば、なお、慎重にあつかわねばならないいくつかの問題があることを指摘しておきたい。

なお、このムラの全世帯のなかで人口移動が家族構成に与えた階層別の影響度については、表2、表3と表6とを対比されたい。この点に関しては、別の機会に検討したい。

13) 吉田秀夫、三浦文夫、『老後の生活と保障』、280ページ、家の光協会、1973年。

Family Composition of the "Aged Household" and Geographical Mobility: The Example of a Agricultural Village in Shimane Prefecture

Hiroaki SHIMIZU

In this paper, the author intends to analyse a relationship between family composition and migration. The focus is put on to find out how the outflow of the household members bring about the changes of the family composition, especially of the "Aged Household".

According to the case study held at a village in Shimane Prefecture, the pattern of the change are into 4 categories as follow, summarized into Type I Transition from A married couple and their child(ren) to A married couple only households. Type II Transition from Father and his child(ren) or Mother and her child(ren) to One-person households. Type III Transition from Other two-generation households to Other one-generation households.

By the examination of each types, it become clear in connection with economic conditions of farm household that Type I Type II and Type III tend to appear in lower classes. On the other hand Type IV tend to have increased conspicuously higher classes.

企業進出に伴う首都圏農村人口の変動

— 神奈川県大井町 —

若林敬子

- 1 はじめに
- 2 首都圏内人口変動と大井町
- 3 大井町人口の推移
- 4 町内人口の地区間格差
- 5 移動人口の性格と通勤圏
- 6 移動人口の地域社会感

1. はじめに

神奈川県足柄上郡大井町は、都心から70km、小田原市に隣接し、昭和30年代までは純農村地帯であった。ところが昭和35年に大手保険会社である第一生命が大井町進出を発表、43年に本社移転を行ったこと、および翌44年には東名高速道路のインターチェンジが設置されたことによって、首都圏内の住宅地域として急激な地域変動をとげてきた。いわば、非工業型大企業の進出というめずらしい地域開発の一典型であり、あわせて道路建設が地域社会・地域人口にいかなる変動を与えているかを検討しようとする点で、本稿は「地域開発と人口移動」研究の一端でもある。

現代資本主義の内在的傾向として、首都圏への地域的集中と外延的膨脹が指摘される。とりわけ第1の地域的集中については人口の集中、第3次産業、工場や工業の集中ばかりではなく、政治権力や金融的集中をも含む中枢管理機能の首都圏への集中・集積が、過密都市問題解決の前提にあり、いかにしてこれらの地方分散をはかるかが、今日の重要な政策課題となっている。昭和37年の「全国総合開発計画」で拠点開発方式が打ちだされて以降、理念としての地方分散が提唱されつつも、具体的な個々の企業・工場の地方分散策が国策にのぼってきたのは、公害・環境問題の噴出によって軌道修正せざるをえなくなった高度成長末年の昭和47年10月にはじまるにすぎない。ところが第一生命が都心脱出の決意をしたのは昭和33年、町との本格的接渉にはいったのが35年、本社移転が43年という非常にはやい時期の実験例であった点が大きく世の注目をあびたのである。しかも進出にあたっての特色として、(1)最初より企業進出の意図をオープンにした、(2)土地買収(69.8 ha)は町当局を通じて一括交渉を行った、(3)公共投資を町に求めず会社の手で行った、等に加えて、(4)企業が「田園業務都市構想」というコミュニティプランをもちこみつつ進出を行ったことがあげられる。その結果として、町は工場誘致という町計画をおろし、地域の工業化を排除しながら開発を進めることになり、ためにこのコミュニティ構想はある面からの開発抑制の役割を果たしたといえるのかもしれない。

他方、第2の外延的膨脹とは、工場の地域的分散を含む場合もあるが資本の支配圏の拡大、つまり交通輸送条件の発達によって市場が拡大し、原料、エネルギー資源、労働力を獲得する範囲が拡大する傾向である。特に東名高速道路とそのインター設置により、都心とは30分で結ばれるようになったことをはじめとして大井町における道路交通諸条件の変化は著しい。これによっても大井町は確実に

首都圏の外延的膨張の内にくみこまれ、首都圏内住宅地域への変貌をとげつつある。

以下、第一生命の進出によってこの首都圏内農村がいかなる地域変動をとげつつあるか地域人口の側面から検討してみたい。特に周辺地域との比較、移動人口の性格等を通してその変動のはたしてどれ程が第一生命進出による固有のものかどうか確定する努力を行ってみたい。

2. 首都圏内人口変動と大井町

大井町の人口変動は、はたして第一生命の進出によってどこまで固有の特色をもつのか、それとも首都圏の膨張としてごく一般的な傾向そのものにすぎないのか。まず首都圏、とりわけ神奈川県や県西周辺地域との量的比較から検討をはじめよう。

東京都の人口は、かつては首都圏内の周辺県から多くの人口を吸収していたが、近年は逆に周辺県（特に神奈川県に対してはよりはやい時期から）に人口を送出しており、圏内における人口移動の方向性は逆転した。特に昭和50年には埼玉・千葉・神奈川の3県に対して東京都は16万人を超える大幅な流出超過になっている。

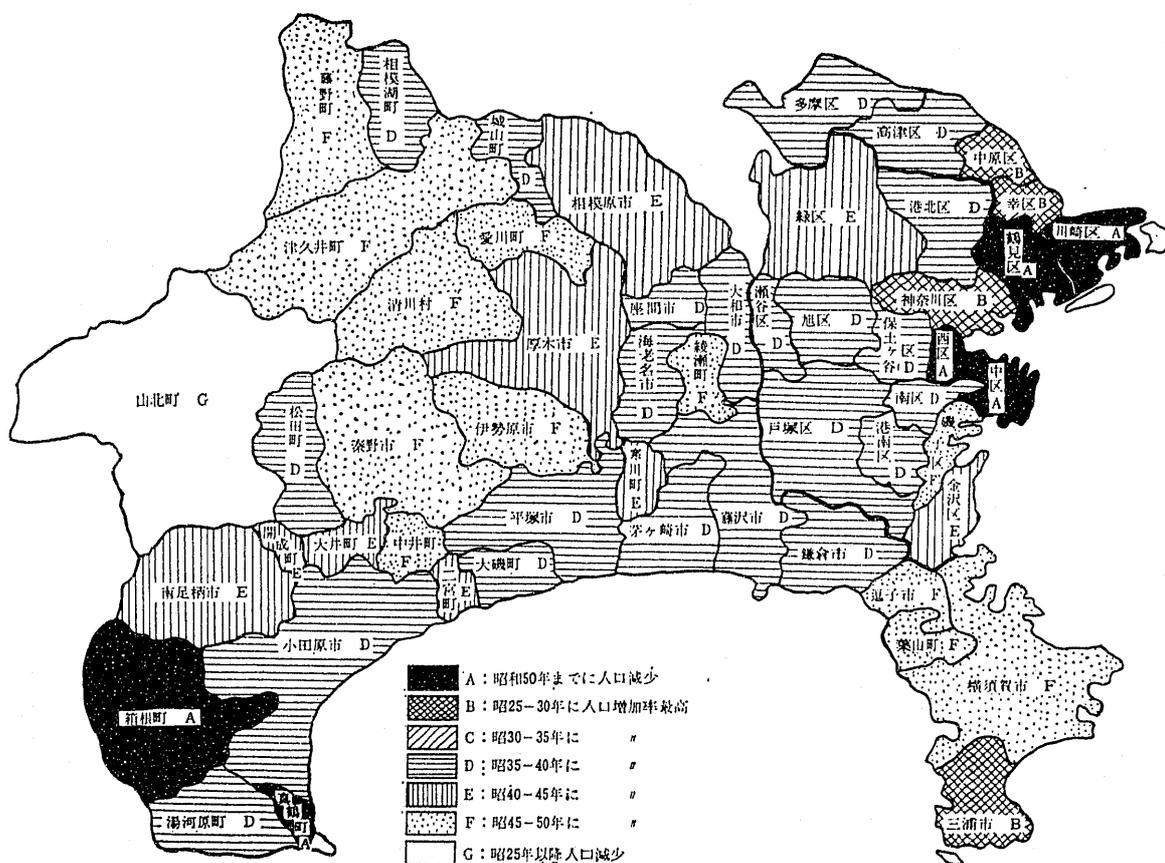
表1 首都圏域50キロ圏の都心からの距離帯別人口増加（昭和30年～50年）
(△は減少)

都心からの距離(km)		人口増加数(千人)				人口増加率(%)			
		昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年
東京 50キロ圏	0～10	549	△ 63	△ 296	△ 279	13.4	△ 1.4	△ 6.5	△ 6.5
	10～20	1,213	1,337	791	447	29.8	25.3	11.9	6.2
	20～30	387	846	925	905	22.7	40.4	31.6	22.5
	30～40	259	716	1,177	1,154	15.4	37.0	43.6	29.7
	40～50	55	275	414	561	3.1	14.9	19.6	22.1
	50キロ圏計	2,463	3,110	3,011	2,787	18.5	19.7	15.9	12.7

：国調による

首都圏域50キロ圏の都心からの距離帯別人口増加の変化を示したのが表1である。人口増加数および増加率の波は、次第に都心部の人口減を含みつつ外周部に及んできている。人口急増地帯が5年毎に外周部に広がり、45～50年にはついにそのピークが30～40キロ圏(29.7%)に達するといういわゆる人口増加率のドーナツ化が顕著である。神奈川県内には、横浜・川崎といういちはやい段階で工業化段階を経験し、人口減少過程をたどる“核”が含まれるが、県内の人口増加の波動はどのように進んでいるであろうか。図1は、人口増加率がいつの時点で最高になったかで市区町村別の人口変動形態区分を行い、地図におとしたものである。県全域の人口増加率は、昭和25～30年に17.4%、30～35年17.9%、35～40年28.7%と頂点となり、その後40～45年23.5%、45～50年16.9%とやや減じ、ここでの区分ではD型に属する。横浜・川崎地区には全県人口の56.8%までが集中分布しているが、市内を区別にみると臨海工業地帯の東部に、人口減少しつつある「A型」を計6区も含んでいる。人口増加率の波はいまや川崎・横浜市内の内陸部を通りすぎ、小田急沿線等のかなり奥まった地区にまでびて「F型」を形成する。つまり昭和40～45年には相模原市の人口増加率は70.4%にも達したが、45～50年には綾瀬町101.8%、伊勢原市40.8%、秦野市37.8%になり、大井町にいまやとどかんとする勢いである。山北町は県内唯一の過疎「G型」ではあるが45～50年の減少率は0.7%にすぎない。なお箱根町と真鶴町については温泉保養地であり、「A型」というよりはむしろ「特殊型」と考えられよう。また、逗子市、葉山町、横須賀市は、この図では「F型」に入っているが、これらは35～40年

図1 神奈川県人口変動形態による市区町村区分
昭和25～50年人口増加率



に一端ピークになり、その後の5年間はやや減じ、45～50年に再び“復活”したといういわば「変則型」ともうけとめられ、類型としては「D型」に範疇づけた方が妥当かもしれない。

このように首都圏の膨張の輪が都心から交通の便に即応しながら同心距離状に広がっているそのような人口の波動傾向のなかで、都心から70 kmに位置する大井町も、これと無縁ではいられない。第一生命の進出というインパクトによって、たしかに昭和40～45年にみる人口増加率でこそ24.5%と高かったもののその後の5年間は18.4%と下がったが、これは周辺市町村と比べてどうであろうか。

表2は、小田原市、南足柄市、足柄上郡の県西地域計7市町の人口比較である。昭和40～50年の10年間に最も高い人口指数を示したのは開成町の164、大井町の163である。しかし45～50年の人口増加率でみると、南足柄市、中井町、開成町は22%前後にも達して、大井町の18.4%を越えている。47年の人口問題研究所による45～50年の推計人口増加率は前5年を上まわる24.7%（50～55年24.4%、55～60年23.7%）であったが、実際は18.4%にとどまった。総人口数でいえば、47年推計では昭和60年に1.7～1.9万人とはじかれていたが、51年3月の県企画課推計では1.23万人と大幅に修正された。たしかに、大手保険会社の大井町進出は、その発表段階・移転段階でこそこの周辺地域ではビッグ事件であり、その後の特有の大人口増が予測されはしたが、今日の段階では周辺市町村との間できりたてて大きな差異はみられないといえそうである。

その理由として第一生命が、「田園業務都市構想」というコミュニティ形成プランをたずさえて、町と一体となりつつ進出したことにより、町の工場誘致条例が廃止され、その後の工業開発を抑制さ

表 2 大井町周辺市町村の人口推移

(人, %)

	50年の 全人口 (人)	人口増加率 (%)					人口密度 (人/km ²)		40年=100 とした時の 50年の人口 指数	60年人口 の推計 (51年3月)
		20~30年	30~35	35~40	40~45	45~50	40年	50年		
大井町	10,511	△ 2.3	△ 2.2	10.4	24.5	18.4	439	715	163	千人 12.3
中井町	7,356	△ 3.5	△ 6.4	△ 3.5	7.6	22.0	294	373	131	10.2
松田町	12,232	1.5	2.0	11.0	2.9	3.0	278	328	106	12.3
山北町	14,130	△ 0.2	△ 5.1	△ 3.9	△ 6.5	△ 0.7	71	63	93	14.1
開成町	9,972	△ 1.0	3.2	26.9	35.3	21.5	767	1,601	164	11.2
南足柄市	36,928	6.3	5.2	17.6	30.7	22.1	298	476	160	43.6
小田原市	173,519		7.6	14.4	8.9	6.0	1,361	1,519	121	180.6
全 県	6,397,619	17.4	17.9	28.7	23.5	16.9	1,866	2,676	144	7,433.2
足柄上郡5町	54,201			5.3	8.0	10.1	151	179	119	60.1

せる機能をはたしたことがあげられよう。第一生命企業内においても、従業員（特に管理職層）の町内定住者が予想外に少ないこと、コンピューター導入による事務改革が進んだためもあり、大井本社自体の従業員拡張が行われなかったこと等も関係していよう（これらについては後述する）。しかしながらそれら以上に、首都圏膨脹の波が周辺市町村をおそったその速さの方が上まわり、大井町もその例外ではなかったといえるのかもしれない。

さらには、神奈川県政レベルの開発規制と人口抑制の動向にも目をむけなければならない。昭和30年代における首都圏内各都市の政策課題は、全国的傾向と同様に工場誘致と人口吸引であった。40年代に入ってからはず50キロ圏内で工業誘導策への転換、人口の計画的配置—増加制御へと移行しはじめた。昭和45年に制定され、市街化区域と市街化調整区域に線引きする「新都市計画法」による土地利用規制策はその具体的表われであろう。その後、公害・環境問題が噴出し、人口急増地帯における居住環境整備づくりが緊急をようし、自治体財政をますます圧迫するに至って、工業排除・人口抑制策が首都圏内自治体共通の最重点課題となる。いち早く工業化段階を経験し終えていた神奈川県も、47年頃になると公害防止・宅地やゴルフ場規制方針をうちだしはじめる、そして、翌48年には、流入人口の抑制と自然保護を基本とする「県新総合計画」を発表、人口増によって限界にきた水資源、教育投資の巨額化、環境整備投資費の増大等の諸対策を本格的に行いはじめる。ところでこの厳しい人口抑制政策への転換は県政として県全域をおおうものであり、大井町相和地区のようにこれからようやく開発の波が届くかどうかという地域も一律に含まれた。従ってみかんを軸にした農業構造改善に夢やぶれ、一部農民が開発を求めようとする段階において県政が規制・抑制へとスイッチがえたために、結果として開発に乗り遅れ、相和開発は暗礁にのりあげてしまう。ちょうどその（開発地域と非開発地域）境目に大井町はあり、平場地帯の人口増と、丘陵地帯の（開発の波が届かぬまま県政との微妙な対抗関係をもつ）人口停滞との平行関係が町内格差を伴いつつ進行するのである。

3. 大井町人口の推移

昭和31年4月に相和（21年に上中と山田が合併）、大井（曾我村の分村合併による）、金田（金子と金手地区からなる）の3町村合併によって大井町が誕生して以来の総人口の長期変化をみたのが表3である。昭和35年までは約2%の減少傾向にあり、しかも35年における全世帯中に占める農家率は74.4%（810戸）という純農村地域であった。その後は5年毎に58.3%（783戸）、38.6%（753戸）と減

表3 大井町人口の推移

年	人口(人)			人口増加率 (%)	人口密度 (人/km ²)	世帯数 (戸)	一世帯当り 人員 (人)
	総数	男	女				
31	6,652	3,346	3,306	△ 2.0	452	1,054	6.31
35	6,459	3,210	3,249	△ 2.3	439	1,088	5.94
40	7,132	3,549	3,583	10.4	485	1,343	5.32
45	8,876	4,519	4,357	24.5	603	1,953	4.54
50	10,511	5,356	5,155	18.4	715	2,511	4.19

表4 自然増加と社会増加(昭和34~51年)

(人)

年	自然動態			社会動態			人口増加	人口増加を100とする割合(%)	
	出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増加		自然増加	社会増加
34	93	39	54	224	318	△ 94	△ 40		
35	82	48	34	224	306	△ 82	△ 48		
36	95	44	51	294	298	△ 4	47		
37	97	57	40	255	267	△ 12	28		
38	97	54	43	306	296	10	53	81.1	18.9
39	109	46	63	447	302	145	208	30.3	69.7
40	97	39	58	687	408	279	337	17.2	82.8
41	113	40	73	537	427	110	183	39.9	60.1
42	129	53	76	496	462	34	110	69.1	30.9
43	125	68	57	1,183	494	689	746	7.6	92.4
44	188	53	135	703	590	113	248	54.4	45.6
45	195	65	130	1,054	727	327	457	28.5	71.5
46	208	51	157	853	537	316	473	33.2	66.8
47	257	59	198	862	729	133	331	59.8	40.2
48	231	70	161	820	685	135	296	54.4	45.6
49	244	40	204	891	807	84	288	70.8	29.2
50	203	62	141	870	764	106	247	57.1	42.9
51	226	50	176	998	691	307	483	36.4	63.6

(各年10月1日現在)

じ、ついに50年には28.6% (717戸) に、また専業農家でいえば35年には全世帯の14.6% (159戸) あったのが50年にはわずか 2.4% (60戸) に激減した。いまや農家らしい農家は、相和の丘陵地帯中心にごくわずかを残すにすぎなくなっている。

人口密度は1 km² あたり、35年の439人から50年には1.6倍の715人になり、一世帯当たり人員も31年の6.31人から50年には4.19人へと減じ(それでも全国平均は3.44人、県平均3.28人に比べると多いが)、核家族の比率が増大した。50年8月の我々の調査結果では、「単身世帯」4.1%、「夫婦のみ」8.2%、「夫婦+未婚の子女」53.2%、「欠損夫婦+未婚の子女」2.7%、「直系家族」13.7%、「尊属1人+夫婦(+未婚の子女)」12.9%、「尊属1人+単身ないし欠損夫婦+未婚の子女」1.0%、「その他」3.5%という家族類型の比率分布であり、10年前とは大きく変化した。

これらの動向は大井町の人口動態によってもたらされたものであるが、表4は昭和34年以降の毎年

次の自然増加と社会増加の推移をおったものである。社会動態が転入超過に転ずるのは38年からである。おりしも第一生命の土地買収がほぼ完了し、東名高速道路のインターチェンジ設置が決定されたやさきでもあり、この期を境にして大井町は首都圏内純農村地域から通勤労働者のベッドタウンへと大きく変貌し始めるのである。39～42年まで準備的地殻変動をはじめていた社会動態は、43年の第一生命本社移転で、1,183人の転入人口を数える。これに約1年間のタイムラグをおいて、突如44年から自然増加がはじまった。転入人口の年齢構成が25～34歳層に最も集中していることから、結婚・出生期に重なり、社会増から自然増に移行していくこと、およびその後、出生子女が学齢人口へとおしあがっていき学校建設問題等で自治体財政をおびやかしていく人口急増地帯パターン的一端がここにもうかがえる。

社会増加は、もちろん転入人口の増大によるが、一方で転出人口の増大をその内に包みつつ進行する点を忘れてはならず、その意味では流動人口の増大として把握すべきであろう。いってみれば昭和40年代半ばの大井町は旧来のプッシュ要因による人口流出を含んだ“封鎖型農村社会”から、転出人

表5 1年前（昭和44年10月以降）の移動人口割合 (%)

	総人口	現住所と同じ所	町内他所	県内から	他県から
大井町	100.0 (9,025) ^人	88.0	1.4	4.4	5.8
中井町	100.0 (6,100)	91.5	1.7	4.0	2.3
松田町	100.0 (12,035)	92.1	2.3	3.3	1.9
山北町	100.0 (14,345)	95.6	1.6	1.6	0.9
開成町	100.0 (8,120)	84.1	2.8	5.5	7.5
南足柄市	100.0 (30,145)	87.4	3.4	5.7	3.2
小田原市	100.0 (155,850)	88.5	5.5	2.4	3.5
全 県	100.0 (5,462,930)	83.1	6.4	3.0	7.4

注 20%抽出のために合計が100.0にならないものがある。
昭和45年国勢調査による。

表6 大井町1年前（昭和44年10月以降）の移動人口の年齢別割合 (%)

年 齢	全人口	現住所と同じ所	県内の別の所	他 県 か ら
総 数	100.0 (9,029) ^人	89.5	4.4	5.8
0 ～ 4 歳	100.0 (910)	83.5	7.1	9.3
5 ～ 9	100.0 (600)	97.5	1.7	0.8
10 ～ 14	100.0 (605)	96.7	8.3	1.7
15 ～ 19	100.0 (835)	89.8	3.6	6.6
20 ～ 24	100.0 (1,075)	83.7	4.2	1.2
25 ～ 29	100.0 (1,085)	76.9	11.5	11.5
30 ～ 34	100.0 (745)	81.9	9.4	8.7
35 ～ 44	100.0 (1,045)	95.7	1.9	1.9
45 ～ 54	100.0 (890)	95.5	1.7	1.1
55 ～ 64	100.0 (600)	94.2	1.7	3.3
65 ～	100.0 (635)	98.4	0	0.8

注 出所は表5と同。
「現住所と同じ所」の中に町内他所（130人、1.4%）を含む。

口を上まわる転入人口の増大によって社会増が顕著となる“流動型地域社会”への転換期だと指摘できるかもしれない。

表5, 6は, ちょうどこの期の45年国調によって, 1年間の移動人口についてみようとしたものである。表5で1年間の移動人口割合を周辺地域と比較してみると, 大井町は開成町, 南足柄市について移動率は高い。しかしどこからの転入かをみれば, 周辺地域が「町内他所」や「県内から」の移動なのに, 大井町は「他県から」の比率が5.8%と比較的高い。ちなみに全国平均は「現住所と同じ所(町内他所を含む)」が87.9%, 「県内から」8.3%, 「他県から」3.7%であるから, 大井町住民の移動率は, 「他県から」の移動を除けば, なお全国平均には達していないことになる。移動率の高い神奈川県平均に比べればなおさらである。表6でその年齢分布をみると, いうまでもなく25~35歳層の移動率が最も高く, 4人のうち1人がこの1年間に県内と他県から同率で移動してきたことになる。0~4歳層などはその従属人口とみられる。

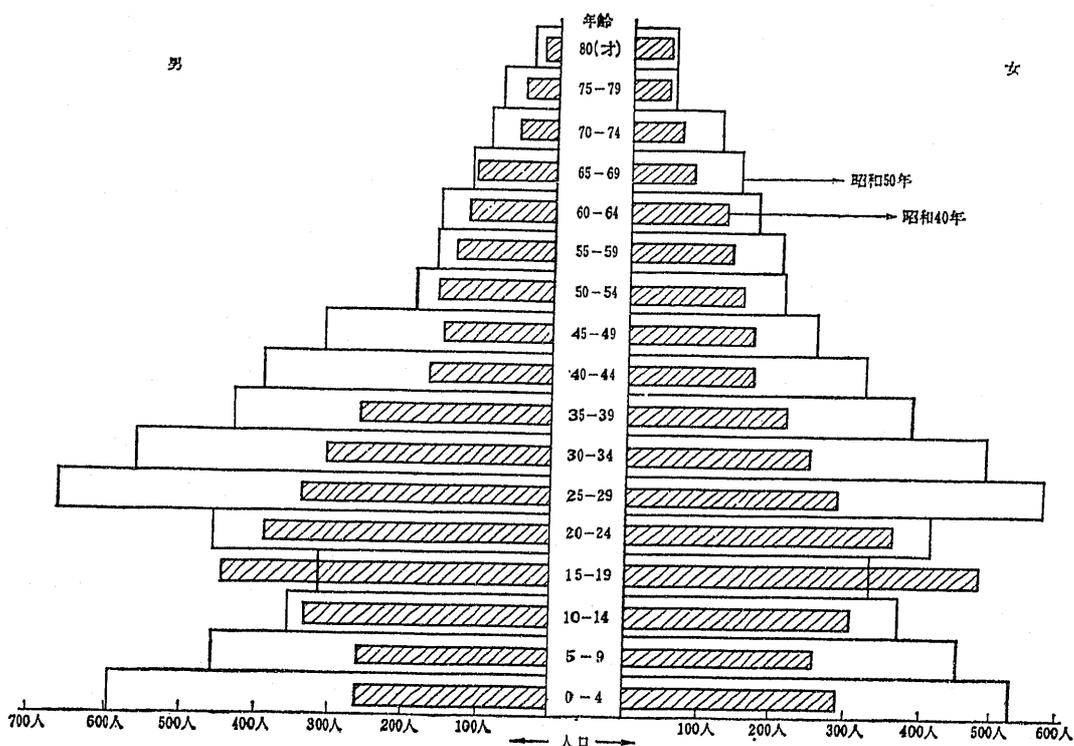
このように移動人口が年齢別に著しい特色をしめすとすれば, 必然, 町人口の年齢構成にも大きな変動をおよぼしてくるはずである。表7は, 国調年齢による3区分の変化であり, 図2は, 男女年齢5歳階級別ピラミッドでみる昭和40と50年の比較である。ピラミッドでわかるように, 50年人口でふくらむのは25~34歳層, および0~4歳層から5~9歳層へといったところであり, 人口増加現象に転じてから比較的年の浅い初期的様相を示している。

表7 大井町人口の年齢構成の推移 (%)

	0~14歳	15~64歳	65歳~
35年	29.7	63.3	7.0
40年	24.1	68.8	7.1
45年	24.2	69.1	6.7
50年	26.3	66.8	6.9

国調による。

図2 男女年齢5歳階級別人口ピラミッド, 昭和40・50年の比較



4. 町内人口の地区間格差

既述のような町の総人口、およびその構成上の変化は、必ずしも町域に一律にみられるのではなく、地域内格差を伴って進んでいることを注視しなければならない。表8、9は、地区別人口数の概観である。丘陵地帯である相和地区では一貫して人口停滞をたどり、43年に篠窪部落に小松製作所（45年107人、50年70人）が進出したのを除くと旧来の部落人口数では、40～45年△3.9%、45～50年△3.9%と減少している。一方、平場地帯である金田と大井地区に流入人口が集中し、第一生命関係住民は移転後やや減少といった傾向をたどる。面積と人口密度を示せば、相和は865haで1haあたり密度は50年に2.5人、金田は392haで13.6人、大井は214haで14.2人という相異がみられる。従って、相和地区人口の相対的比率低下と、65歳以上高齢人口の増大（12.7%であり第一生命の0.6%と著しい差を示す。）を結果する。一世帯当たり人員も相和と第一生命関係では1.55人の開きがみられる。

表8 地区別人口と世帯数およびその増減率

	人口と世帯数 人(戸)				増減率 (%)			40年 = 100 とした時の 50年の値	一世帯当 たり人員 50年 (人)
	35年	40	45	50	35～40年	40～45	45～50		
相和	2,094 (338)	2,047 (348)	2,075 (378)	1,956 (378)	△ 2.2 (3.0)	1.4 (8.6)	△ 5.7 (0)	96 (109)	4.98
金田	2,927 (493)	3,293 (636)	4,157 (953)	5,314 (1,330)	12.5 (29.0)	26.3 (49.8)	27.8 (39.6)	161 (209)	4.05
大井	1,438 (257)	1,505 (303)	1,853 (422)	2,521 (629)	4.6 (17.9)	23.1 (39.2)	36.1 (49.1)	168 (208)	4.17
第一生命	—	(工事関係 287人,56戸)	791 (200)	720 (174)	—	—	△ 9.0 (△13.0)		3.43
計	6,459 (1,088)	7,132 (1,343)	8,876 (1,953)	10,511 (2,511)	10.4 (23.4)	24.5 (45.4)	18.4 (28.6)	147 (187)	4.20

表9 地区別人口分布比の推移と年齢構成比 (%)

	分布構成比				年齢構成比 (50年)		
	35年	40	45	50	0～14歳	15～64歳	65歳～
相和	32.4	28.7	23.4	18.6	20.3	67.0	12.7
金田	45.3	46.2	46.8	50.6	26.6	66.9	6.5
大井	22.3	21.1	20.9	24.0	28.2	64.3	7.5
第一生命	0	(工事関係 4.0)	8.9	6.8	38.3	61.1	0.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3	66.8	6.9

(注) 地区別にみた年齢構成と一世帯当たり人員は50年8月調査による。他はすべて国調。

昭和40～50年の10年間の、地区別人口増減率の分布をより詳細な区分でみようとしたのが図3である。金田の中の新宿・吉原は2倍以上に、市場、宮地、西大井もほぼ2倍近い。新らしく加わった相互台と湘光園については別枠であるが、全般的に人口増が高いのは御殿場線の金子駅西南から西大井の酒匂川にかけての地帯である。一方、丘陵地帯では柳や中屋敷といった部落が13～15%の減となっている。

それでは、第一生命が町人口に与えた影響はどの程度のものであり、それは計画と比べてみてどう変わってきたであろうか。第一生命は現在東京本社に約1,600人、大井本社に約1,800人の従業員をかかえている。大井本社従業員の内訳は、大学卒の本社採用である男子456人と、高卒ないし短大卒の

図 3 昭和40~50年の地区別人口増減率

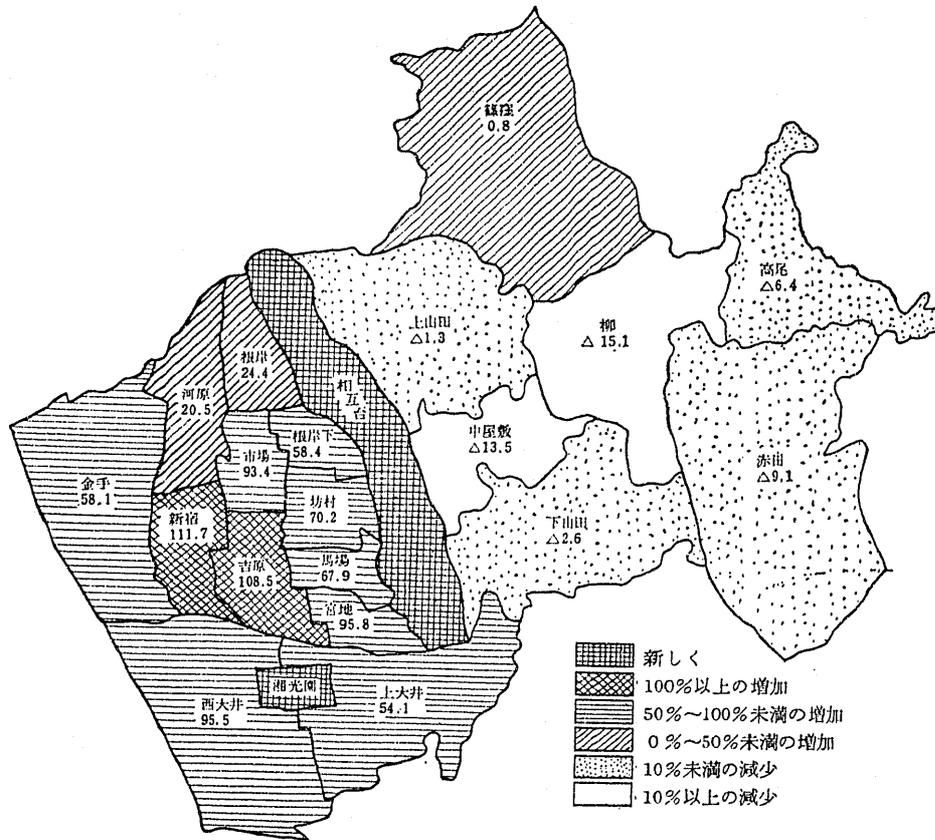


表 10 第一生命社宅別世帯数と人口数の推移

(戸, 人)

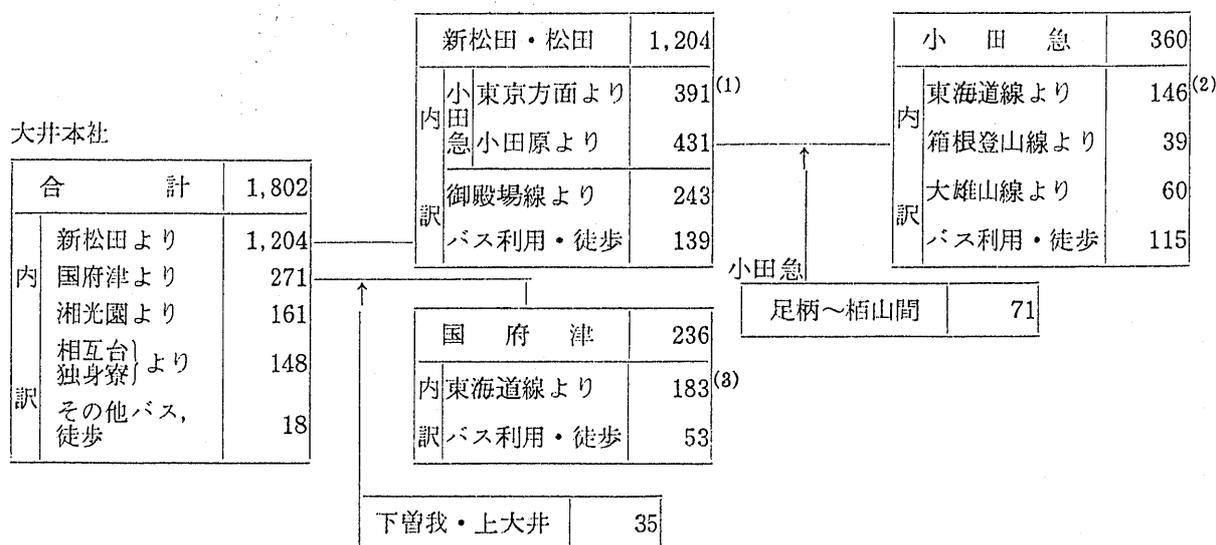
年	相互寮		湘光園		相互台社宅		計	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
43	2	123	96	290	23	79	121	492
44	2	119	122	371	25	88	149	578
45	3	141	162	521	35	129	200	791
46	4	144	172	568	33	127	209	839
47	3	150	159	545	26	104	188	799
48	3	163	153	524	20	79	176	766
49	2	142	159	533	13	54	174	729
50	2	158	151	509	13	46	166	713

地元採用である女子1,312人からなる。従って男子は約3年間をめどとする転勤が前提とされ、およそ323人程が町内社宅に、女子を含む残りが社宅外通勤者となる。

男子従業員のための社宅は、相互台寮（独身寮）、湘光園（一般社宅）、相互台社宅（役職者層）の3つがあり、その世帯数と人口数の各推移は表10である。一般町民との接触、企業のコミュニティ・リレーションズの視点が配慮されて分散建設され、多くの諸対策がこれまでなされてきたのに、46年をピークにしてどの社宅とも減少傾向にあるのはどうしたことか。特に相互台社宅は、45年の129人が50年には46人になってしまった。独身寮の収容能力は236人であって空室がめだつ。外からは職住

一体の理想的な居住環境と思えるが、そればかりではないのかもしれない。独身者にとって「交通が不便」「人間接触が社内に限られる」「情報が少ない」ことは、「自然環境のよさ」や「通勤時間が短い」とをてんびんにしてもなお若いエネルギーを満足させないのであろうか。また移転前の従業員調査結果で、「移転に際して危惧すること」は「子供の教育問題」が部課長で38.7%、配偶者で43.8%と圧倒的に高かったことが思いおこされる（『会社従業員の生活と意識—第一生命従業員調査』昭和42年地域社会研究所P76）。このことは50年8月の後述する意識調査結果でも第一生命対象者の教育施設設備への不満として表われている。相互台社宅から相和小学校への通学児童数は、44年に16人、47年13人、50年7人、51年4人と減じている。役職者層では小田急線沿線や湘南方面に持家を建ててそこから通勤する者が80~100人程を数えるというし、東京からの通勤者にとってもその理由はかなりの程度子弟の教育問題がからんでいると推測できる。

図4 大井本社従業員通路一覧 (人) 50年7月1日現在



- (1) 下北沢1, 新原町田20, 相模大野9, 相武台前23, 本厚木38, 伊勢原40, 大秦野70, 渋沢64人
- (2) 熱海33, 湯河原29, 真鶴29人
- (3) 横浜6, 大船9, 藤沢10, 辻堂9, 戸塚3, 茅ヶ崎28, 平塚41, 二宮35, 大磯13人

図4は、全従業員の通路一覧を示している。町内社宅は17.1%、小田急線で東京方面からが27.7%、小田原方面が23.9%、御殿場線よりが13.5%、東海道線から国府津を経由するのが15.0%といった分布である。

総じて、第一生命本社移転に伴う町内定住者の流入は、当初の予測と比べてかなり少くなっているのが実情である。コンピューター導入による事務革新の進展により、移転計画では43年の1,600人が51年には3,400人になることがみこまれていた(町企画課『町と第一生命』昭和43年)のにその通りにはならなかったこと。有楽町本社の存続もあろう。持家の奨励、単身赴任や東京からの通勤等も町内定住を低める要因となった。いずれにせよ、43年の移転時には4~5千人の大量流入がみこまれていたがそのとおりにならず、町内転入者すべてあわせても1,183人とどまった。中学校の生徒数においても同様であり、当初その比率から600人をはじきだし、42年度から43年度にかけて369人から571人への増加を推定したが、現実には兩年度とも372人で変化がなかった。小学校についても41

表11 大井町学校別児童・生徒数の推移（人）

	幼稚園	大井小	相和小	湘光中
39年度	39	450	237	462
40	44	441	241	422
41	45	429	239	396
42	52	439	216	372
43	50	494	204	372
44	161	512	200	354
45	172	551	196	368
46	173	611	180	373
47	158	655	185	371
48	354	690	179	359
49	388	741	174	364
50	395	820	167	390
51	451	884	160	440

年9月推定で429人（12クラス）が43年度に563人（15クラス）へと、一学年あたり20人程の転入をみこんだが、これも大した変動なくすぎ去った。問題はむしろその後の児童・生徒数の増加であり、表11はそのことを物語る。つまり社会増から自然増に比重を移した人口増加の勢いは、次第に園児→児童→生徒増へと年齢をおしあげつつある。大井町ではまず40年代半ばからの園児数の増大にはじまり、45年を100とした51年の指数は262と急カーブし、ついで平場の人口増地帯を学区とする大井小学校が160（15から24クラスへ、しかも低学年からおしあげていく）、丘陵地帯の相和小は82に減少、湘光中の増は若干おくれで120となっている。町としては幼稚園対策をひとまず終え、今日では大井小学校の学区分離・新学校建設が町政の直面す

る緊急重要課題になっている。いましばらくすれば中学校、第3、第4の幼稚園、高校誘致問題に移ってくるのは他の首都圏内自治体と同様であろう。教育施設・設備の充実や学区分離問題は、人口急増自治体がかかえる問題の一側面にすぎず、上下水道、医療、廃棄物等々、生活環境諸施設の設置が人口増においついていかず、自治体財政を圧迫するのはこの大井町においても例外ではなく、今後ますます深刻化していくと考えねばならないだろう。

5. 移動人口の性格と通勤圏

私達大井町調査団が、昭和50年8月に行った全戸世帯調査と標本意識調査の結果によって、昭和40年以降の来住人口がどのような性格をもっているのかをみてみよう。

まず、有効世帯2,092戸について家としての成立時期別を、また世帯調査表からぬきだした15歳以上の個人票6,465人について同様の集計を諸属性別に行ったのが表12・13である。全体として「昭和40年以前」からの「在住者」は49.3%で約半数、「40年以降の来住」が44.7%。「40年以降の新設」が5.6%である。地区別には相和の上中地区には40年以降の来住・新設はわずか3戸（1.8%）しかないが、金子・大井では半分を越える。第一生命（わかもとの14戸を含む）関係は、例外を除いてみな43年以降の来住であり、しかもその後の転勤移動がある。来住者は住宅建築により周辺地域から、また新設については町内の分家による例が多い。「住宅の建築」は376戸中、金子217と大井126に計343（91.2%）が集中している。「商売をはじめた」のも45戸中、金子22、大井17で計39（86.7%）があつまる。特に国道255号線沿いの飲食店の新装は目を見はり、39年に町内に1店しかなかったのが、43年7、45年13、47年26、49年41、51年45と増大した。彼らは周辺地域からの流入者による経営が多い。

移動人口の年齢を表13でみると、この10年間の来住・新設者は25～49歳層でその4分の3が占められる。新設の方が来住よりやや若い傾向にある。家としては40年以前からの「在住」は49.3%であったが15歳以上人口でみると62.5%で在住率が高くなる点を注意して、年齢別の移動率をみると、30～34歳層では10年前からの在住者は3人に1人しかいないことになる。25～39歳の幅でみると来住51.6%、新設7.5%、残る40.1%が「在住者」という内訳である。学歴差においては移動者は一般に高学歴に傾くが、この大井町においても第一生命社員が含まれる「来住者」に高等教育卒の比率が17.0%

表 12 家としての成立時期

%(戸)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来住	新設	
計		49.3 (1,032)	44.7 (935)	5.6 (117)	100.0 (2,092)
地区別	相和<上中	97.5	1.2	0.6	100.0 (161)
	山田	79.1	15.8	4.6	100.0 (196)
	大井	47.6	44.5	7.1	100.0 (550)
	金田<金子	42.7	51.0	6.2	100.0 (937)
	金手	56.4	35.6	7.9	100.0 (101)
	第一生命	0.7	97.3	1.4	100.0 (147)
成立理由	分家した		10.9	69.2	17.4 (184)
	住宅を建築した		38.5	12.8	35.5 (376)
	商売をはじめた		4.4	2.6	4.2 (45)
	就職した		23.9	2.6	21.5 (228)
	計		100.0	1.000	100.0 (1,060)
前住地	小田原市		23.5	4.3	21.3 (226)
	足柄上郡内		19.3	6.0	17.6 (187)
	その他県内		22.1	1.7	20.0 (212)
	東京都		14.4	2.6	13.1 (139)
	その他各県		13.9	2.6	12.6 (134)
	町内・不明		6.7	82.9	15.3 (162)
	計		100.0	100.0	100.0 (1,060)

(合計して100にならない分は不明)

と高い。出生地をみると「在住者」の52.5%が部落内生れの土着であり、少なくともこの10年間に移動経験がない層である。「来住者」の内、部落内や町内生まれの者にはいわゆるUターン人口が含まれるであろう。住居形態についてはいうまでもないことだが、「来住者」は「持家借地」30.7%、「民間借家」17.0%、「社宅アパート」16.0%であり、「持家持地」の25.1%の比率は「在住者」78.4%の3分の1におよばない。いってみれば大井町住民は、人口移動の視点からみて以下の3つのタイプでくれよう。その第1は上中住民の69.0%は部落内で生まれているが、そのような農村旧来の“定着率の高い在住者層”である。第2は住宅を建築したり、商売をはじめめるために周辺地域から金田・大井に転入してきた“持家率の高い流入者層”(県内生れが4分の3)である。農家の2・3男が町内に分家するのもこの内に考えられよう。第3は、第一生命従業員に代表される他県生れ(第一生命関係者は東京生れ28.5%、他県生れ60.3%、あわせて9割を占める)の“社宅型流入者層”で仮の居住として転勤を前提としている比率が高い。

それでは、40年以降の来住・新設の家がどこから転入してきたかの前住地をみてみよう。表14でみるように、小田原市を中心とした県内が58.9%、東京など他県は25.7%である。小田原市に隣接する大井地区ではその27.4%が小田原市からの流入、開成町に隣りあう金手地区はその36.4%が足柄上郡内から、金子地区はその中間的傾向がみられる。第一生命についてはかなり異質であり、東京都から50.7%、他県から37.6%、計88.3%である。なお、この結果でみるように40年以降に来住・新設した家1,060戸のうち直接の第一生命関係の来住は146戸、13.8%にすぎず(調査対象から独身寮が除

表 13 移 動 人 口 の 諸 属 性

%(人)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来 住	新 設	
計 (15歳以上人口)		62.5 (4,031)	33.2 (2,148)	4.1 (267)	100.0 (6,465)
年 齢 別	15 ~ 19歳	75.7	22.7	1.6	100.0 (548)
	20 ~ 24	75.1	23.3	1.6	100.0 (625)
	25 ~ 29	44.4	48.0	7.5	100.0 (867)
	30 ~ 34	33.6	57.8	8.6	100.0 (876)
	35 ~ 39	44.6	49.1	6.3	100.0 (721)
	40 ~ 49	68.3	39.3	2.4	100.0 (1,153)
	50 ~ 59	78.6	19.7	1.7	100.0 (687)
	60 ~ 69	84.6	13.1	2.3	100.0 (537)
	70 ~ 79	82.9	13.7	3.4	100.0 (328)
80 ~	87.4	12.6	0	100.0 (111)	
学 歴	な し	0.6	0	0	0.4 (24)
	尋 常 小	13.8	4.3	6.4	10.3 (669)
	高 小, 中 学	36.2	31.5	28.5	34.3 (2,218)
	旧 中, 高 校	38.0	44.8	52.1	40.8 (2,639)
	大 学, 専 門 校	9.6	17.0	9.7	12.1 (781)
	計	100.0	100.0	100.0	100.0 (6,465)
出 生 地	部 落 内	52.5	7.3	28.1	31.3 (2,350)
	町 内	9.6	5.5	17.2	8.6 (554)
	小 田 原 市	7.1	11.5	7.9	8.6 (557)
	足 柄 上 郡 内	10.3	10.1	10.5	10.2 (661)
	そ の 他 県 内	9.5	12.2	15.7	10.7 (689)
	東 京 都	2.3	11.6	3.4	5.4 (351)
	そ の 他 各 県	8.3	41.4	16.9	19.8 (1,277)
	計	100.0	100.0	100.0	100.0 (6,465)

表 14 地区別にみた前住地分布 (昭和40年以降の来住および新設)

%(戸)

	小田原市	足柄上郡 南足柄市	その他県内	東 京 都	その他各県	(町内分家を) 含む	計
計	21.3 (226)	17.6 (187)	20.0 (212)	13.1 (139)	12.6 (134)	15.3 (162)	100.0 (1,060)
上 中	0	25.0	25.0	0	0	50.0	100.0 (4)
山 田	12.2	14.6	24.4	4.9	7.3	36.6	100.0 (41)
大 井	27.4	13.5	22.6	10.1	9.7	16.7	100.0 (288)
金 子	25.3	23.1	22.0	6.1	8.4	15.1	100.0 (537)
金 手	11.4	36.4	25.0	2.3	6.8	18.2	100.0 (44)
第一生命	0.7	0.7	4.8	50.7	37.6	5.5	100.0 (146)

かれてはいるが), 大井町人口の膨脹で大半を占めるのは既述した第2のタイプ — 県内周辺市町村からの金田・大井地区への住宅新築等による流入人口である点を認識しておく必要がある。

次に移動人口の就業状況を表15でざっと概観してから通勤・通学状況にふれてみよう。仕事をもっ

表 15 移動人口の勤務状況

%(人)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来住	新設	
就職者の計		56.8 (1,579)	38.5 (1,072)	4.7 (132)	100.0 (2,791)
勤務場所	町内	22.2	32.3	16.7	25.8 (720)
	小田原市	21.2	24.5	23.5	22.5 (629)
	足柄上郡内	17.7	14.8	13.6	16.4 (458)
	その他県内	30.1	20.7	40.2	27.0 (754)
	東京都	6.9	5.0	3.8	6.0 (168)
	その他各県	1.1	1.1	1.5	1.1 (31)
勤務先	第一生命	3.7	13.3	3.8	7.5 (208)
	第一生命関連	3.9	0.9	1.5	2.6 (73)
	わかもと	0.3	2.0	0.8	1.0 (27)
	富士フィルム	4.1	3.1	6.8	3.9 (108)
	国鉄	7.6	2.2	14.4	5.8 (163)
	その他民間	60.7	63.1	52.3	61.2 (1,707)
	官公	18.7	14.0	18.2	16.9 (471)

ている対象者の勤務先であるが、第一生命は全体の7.5%、関連子会社を含めてやっと1割にすぎない（その内133人は社宅人口であるから純粋に大井町旧住民であるのは約半分の148人増ということになる）。やはりその他民間の比率は6割をこえて高い。勤務場所については「来住者」の町内勤務は32.3%にすぎず3分の2が町外への通勤者である点、第一生命従業員来住というよりは、ベッドタウン化への色彩がより強いことがここでも指摘できよう。東京への通勤者は、在住の旧住民の6.9%、109人、新住民もいれると6.0%、168人（内男149人）となる。地区別には、金子87人、大井46人、山田16人、金手14人、上中5人といった分布である。もちろんこの人数は調査上全数をつかめておらずもれがあるが、15歳以上の通勤・通学圏状況について国調で補ってみよう。表16でみるように45年には286人（11.9%）が東京への通勤・通学者で、逆に町内には108人（5.9%）が昼間就業に通っている（なお、東京への通勤通学者数は35年に154人、40年199人、45年286人であった）。就業人口のうち、町外への通勤・通学は、35年に1,647人（全就業者数の45.4%）、40年1,831人（41.2%）、45年2,394人（44.9%）で1.4倍となり、その絶対数の伸び率はほぼ人口増に平行している。むしろ変化が著しいのは、他市町村から大井町への通勤者増であり、35年には167人（大井町にて就業する全体の7.8%）にすぎなかったのが40年に323人（11.7%）、45年1,843人（38.6%）となり大井町内の労働市場の拡大を物語る。表16でもみるように小田原市や足柄上郡内だけではなく特に秦野市、伊勢原市等の小田急沿線からの昼間通勤者数は流入超過である。東京から大井町への通勤者は35年には（わずかの静岡県をあわせて）17人、40年は33人、45年108人である。図1に示した第一生命従業員通路分布と比較して検討されなければならないが、この昼間流入人口に与える第一生命およびその関連子会社のもつ影響はきわめて高くなってきている。就業地が大井町である就業者総数4,694人中37.1%にあたる1,742人が金融保険業であり、第2位の農業1,174人をはるかにぬいて第1位であることは、それらすべてが第一生命だとは直結できないながらもこの町に君臨する町内労働市場としての位置づけはやはり大きい（このことは既述した大井町住民が、第一生命の影響よりはより広い領域

表 16 15歳以上の通勤通学状況（昭和45年国調）
人（％）

	大井町住民の 通勤・通学先	町内への昼間 流入人口の常住地
他市区町内へ (から)の合計	2,394 (内通学 548)	1,843 (内通学 3)
小田原市	790 (33.0)	412 (22.4)
松田町	220	146
開成町	103	45
山北町	86	105
中井町	17	18
南足柄市	149	102
	577 (24.1)	416 (22.5)
秦野市	117	163
伊勢原市	11	75
厚木市	41	54
相模原市	30	43
海老名市	—	17
座間市	11	26
大和市	—	21
	210 (8.8)	399 (21.7)
二宮市	10	49
平塚市	113	85
茅ヶ崎市	37	54
藤沢市	54	32
鎌倉市	31	10
大磯町	10	25
	255 (10.6)	255 (13.8)
横浜市	152	29
川崎市	36	10
	188 (7.9)	39 (2.1)
その他県内	60 (2.5)	92 (5.0)
東京都	286 (11.9)	108 (5.9)
静岡県	24	116
その他の県	4	6
	28 (1.2)	122 (6.6)

での首都圏内ベッドタウン化しているという点と矛盾するものではない。

6. 移動人口の地域社会感

大井町のように新旧住民が混在する地域社会においては、移動経験・定着度の相異が異なる地域社会感を生み、それらの住民によって形成されるコミュニティが逆に人口移動に影響を与えるという相互関連がなかろうか。住生活の安定というのは、長くそこに住むことによってつくられたコミュニティの存在によってはじめて保障されるという視点が人口移動を考えるにあたって必要である。いわば移動経験等から身につけてきた生活上の価値観が同じ大井町の住民であっても異なった地域社会感を生み、そのことが定着姿勢や居住地選択にあたっても関係してくると考えられるからである。

表17は「かりにあなたが住む場所を自由に決めることができるとしたら大都市に住みたいと思いますか、それとも地方都市がよいと思いますか、田舎がよいと思いますか」と尋ねた結果である。10年前に行った同様の意識調査と比較してみると、大都市志向の強い第一生命関係者が今

回かわっているのかかわらず、全体として都心や郊外と答えた比率は若干減っている。大都市の生活環境の悪化および大井町の都市化によって、この10年間に田舎がよいという自己肯定型が増大したのかもしれない。永住意識とのクロスにしても定着姿勢の強い者は田舎がよいと答え、他方移転希望者の中心は近年の東京都や他県からの来住者であり、第一生命関係に代表される層であって、都心や郊外を希望する。もちろん第一生命独身寮の男子社員は一層強い大都市居住志向をもっていよう。都会型生活様式に慣れ、転勤にて大井本社に移動してきた“社宅型来住者”にとっては、大井町は「田舎」のイメージが強く、自然環境のよさ以外に訴える魅力が乏しく、永住意識、生活環境満足度ともに低い傾向を示している。表18の永住意識で補ってみても、これらの第一生命社員に代表される社宅型流入層は、約3年後の転勤を前提にした仮の宿として認識されている。また同じく新住民であっても、周辺市町村から転入した持家率の高い流入層は比較的定着度が高いという違いをみせている。

表 17 住 み た い 希 望 の 所

% (人)

		大都市都心	大都市郊外	地方都市	田 舎	その他・ 不 明	計	
昭和 40 年 調 査		1.9(13)	13.8(96)	36.0(251)	47.3(330)	1.1(8)	100.0(698)	
昭和 50 年 調 査		1.2(8)	11.9(77)	32.1(208)	47.9(310)	6.3(44)	100.0(647)	
地 区 別	相 和	1.4	7.1	31.4	57.1	2.9	100.0(70)	
	大 金 田	1.3	7.8	20.8	62.3	7.8	100.0(77)	
	第 一 生 命	1.6	5.5	41.7	45.7	5.5	100.0(127)	
	上 山	1.1	10.1	32.2	47.1	9.5	100.0(276)	
	中 田 井 子 手 命	0	17.9	29.9	49.3	3.0	100.0(67)	
計		3.3	63.3	26.7	3.3	3.3	100.0(30)	
							(647)	
(1) 40年以前からの在住者		1.5	7.2	30.4	54.0	6.9	100.0(404)	
(2) 40年以降の来住・新設者		0.8	19.8	35.0	37.9	6.5	100.0(243)	
(2)の 前住地	小 田 原 市	—	15.4	44.2	34.6	5.8	100.0(52)	
	足 柄 上 郡	—	12.0	34.0	48.0	6.0	100.0(50)	
	県 内	—	14.6	25.0	56.3	4.2	100.0(48)	
	東 京 都	3.2	45.2	25.8	19.4	6.4	100.0(31)	
	そ の 他 の 県	4.2	37.5	50.0	8.3	—	100.0(24)	
永 住 意 識	ず っ と 住 む	0.7	6.5	30.5	54.2	8.0	100.0(459)	
	い ま し ば ら く	1.2	24.4	37.8	36.6	—	100.0(82)	
	で き た ら 他 に 移 り た い	3.8	32.7	25.0	30.8	7.7	100.0(52)	
	す ぐ に で も こ こ を で て い き た い	28.6	28.6	28.6	14.3	—	100.0(7)	
居 住 年 数	40 年 以 前	1.5	7.2	30.4	54.0	6.9	100.0(404)	
	40年以降	来 住	1.0	22.0	35.4	36.4	5.2	100.0(209)
		新 設	—	6.5	35.5	41.9	16.1	100.0(31)

表 18 永 住 意 識

% (人)

		ず っ と 住 ん で い た い	い ま し ば ら く は 住 ん で い た い	で き た ら 他 に 移 り た い	す ぐ に で も こ こ を で て い き た い	わ か ら な い 無 回 答	計
計		70.9(459)	12.7(82)	8.0(52)	1.1(7)	7.3(47)	100.0(647)
地 区 別	相 和	84.3	5.7	4.3	0	5.7	100.0(70)
	大 金 田	77.9	9.1	6.5	2.6	3.9	100.0(77)
	第 一 生 命	73.2	10.2	5.5	1.6	9.5	100.0(127)
	上 山	71.4	12.0	8.7	0.7	7.3	100.0(276)
	中 田 井 子 手 命	68.7	10.4	10.4	1.5	9.0	100.0(67)
計		13.3	60.0	20.0	—	6.7	100.0(30)
(1)40年以前からの在住者		80.0	7.7	5.2	1.0	6.3	100.0(404)
(2)40年以降の来住者		56.0	21.0	12.8	1.2	8.2	100.0(243)
(2)の 前住地	小 田 原 市	57.7	23.1	7.7	1.9	9.6	100.0(52)
	足 柄 上 郡	62.0	14.0	14.0	—	8.0	100.0(50)
	そ の 他 県 内	68.8	10.4	10.4	—	8.3	100.0(48)
	東 京 都	22.6	45.2	22.6	—	9.7	100.0(31)
	そ の 他 各 県	33.3	37.5	12.5	4.2	12.5	100.0(24)

これら新旧住民層がおりなす住民間の相異は当然にして町の開発構想についての意識の差にも反映される(表19)。内部の質的差を捨象してあえて旧住民といういい方をすれば、たしかに上中地域の農業振興などに特色を含みつつも、全体として公共施設整備の充実が強く求められているのに比し、第一生命関係者は教育の充実が43.3%と顕だっている。そこで町の小中学校についての評価意識をあわせみると、平場地区の学校に比して、幼稚園や小学校に地域内格差がある相和丘陵の学区で設備や校舎に不満が高いのを別にすると、たしかに第一生命関係者の評価は厳しい(「申し分ない」との回答は33.3%、金田では57.7%)ながらもそれほど具体的ではなく、あくまでも相対的なものにすぎないもようである。第一生命進出準備にあたって当初町が最も重点をおいて対応したのがこの学校問題であったのかかわらず、やはり社員の定住にあたって大きなネックになっているといえよう。日用品の

表 19 町の開発構想で要望する重点施策 % (人)

	市街地化	公共施設整備	教育の充実	農業振興	商店の育成	工場誘致	役場改善	その他 わからない	計
計	11.1 (72)	49.8 (322)	13.1 (85)	5.4 (35)	10.0 (65)	2.3 (15)	3.6 (23)	4.6 (30)	100.0 (647)
相和	7.1	44.3	12.9	18.6	7.1	5.7	2.9	1.4	100.0(70)
上中	13.0	49.4	7.8	7.8	5.2	1.3	3.9	11.7	100.0(77)
山田	11.0	44.9	15.7	3.9	12.6	1.6	3.1	7.1	100.0(127)
大井	12.0	55.7	10.8	3.2	9.0	2.3	3.8	3.2	100.0(343)
金子	6.6	16.7	43.3	—	30.0	—	3.3	—	100.0(30)
金田									
第一生命									

表 20 大井町は文化的には進んでいる方ですか それともおこなっている方でしょうか % (人)

	進んでいる		ふ つ う		おこなっている		わからない		計	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
計	25.5	25.9	31.5	36.8	38.4	29.0	4.6	8.2	(698)	(647)
上中	26.8	24.3	27.7	44.3	38.4	24.3	7.1	7.1	(112)	(70)
山田	17.9	32.5	22.6	42.9	54.7	16.9	4.7	7.8	(106)	(77)
大井	29.6	20.5	34.0	31.5	34.6	41.8	1.9	6.3	(159)	(127)
金田	25.5	28.9	34.6	36.4	34.9	25.7	5.0	9.0	(321)	(343)
第一生命		3.3		30.0		56.7		10.0		(30)

表 21 第一生命進出の評価(この町にとって) (%)

	よいこと		よくないこと		どちらとも		わからない	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
計	75.6	68.9	4.3	5.1	16.9	14.5	3.1	11.4
上中	79.5	81.4	0.9	—	18.8	14.3	0.9	4.3
山田	75.5	61.0	6.6	9.1	15.1	22.1	2.8	7.8
大井	76.1	62.2	5.0	7.1	17.0	18.9	1.8	11.8
金田	74.1	70.3	4.4	5.0	16.8	11.7	4.7	13.1
第一生命		73.3		—		10.0		16.7

買物の便についても、来住者の68.9%が悪いと答えて在住者の42.8%と異なる点も同根の傾向かもしれない。しかし、地方自治の評価にあたっては、この町では住民のための政治が「あまりよく行なわれていない」という批判型は来住者（28.2%）よりはむしろ新設者に58.1%と高く示されてもいる。

以上のことは、大井町の評価として経済的な面を肯定しつつも（全体の41.5%、第一生命関係の60.0%が「すすんでいる」と答えた）、文化的な水準面の否定として共通しており、特に第一生命関係の来住者層にその傾向が著しい（表20参照）。上中や山田などの丘陵地帯では、10年前と比べて「おこなっているという認識がかなり後退したのに対して興味深い相異となっている。それでは総じて、この町にとって第一生命の進出はよいことだったのかどうか、10年前との比較で示したのが表21である。前回と同様、土地を大幅に手放す農家を多く含む山田地区に否定的な比率がややみられながらも68.9%が「よいこと」と肯定している。

たしかに大井町の居住環境は10年前と比べて著しく改善され、買物（21.9%）や交通（16.4%）が便利になり、道路が整備（20.5%）された。しかしながら反面、交通騒音（12.8）、砂ぼこり（10.0）、交通事故の危険性（9.1%）、夜道が暗い（12.1%）といった環境悪化、および排水（8.4%）、広場（7.6%）、悪臭（4.5%）、下水（4.4%）といった不満理由も示された。これらはいうまでもなく流入人口の多い金田・大井地区に集中して訴えられているのであり、人口急増が源となる生活環境の悪化とゆがみがこの大井町でも例外なく顕出されているとあってよい。第一生命進出決定時には、自然環境、居住環境のよさが抜群である大井町への思いきった都会脱出として注目され、その段階でこそ「田園業務都市構想」というコミュニティプランも新鮮であった。が今日において、周辺市町村と同様にミニ宅地開発によるスプロール現象が生じ、道路建設に伴う公害も発生している。10年前の完成時には顕だって立派であった学校設備も、近年は周辺市町村のレベルもあがり、いまやおいこされん状況にある。上下水道、塵芥処理場、医療等の生活環境衛生施設についての整備水準も、人口増加においつくのは難しく、田園都市構想もやや色あせたものになりかねない。その意味でも第一生命進出によるコミュニティ建設としてよりは、通勤労働者の居住する首都圏内ベッドタウンとして色濃く変貌をとげつつあり、このままでは県内の人口急増を先に経験した自治体が歩んだと同様の悩みに今後つきあたるであろうことは必至である。首都圏内の人口急増自治体が練りだす人口抑制政策、ミニ宅地乱開発の規制等々にはいくつかの苦肉の試策が近年みられるようになっているが、人口急増や人口構成の変化が財政需要等にどう関係してくるか等もあわせて今後の課題としたい（注）。

（注） その1つの試みとして拙稿「人口急増地域における学区分離とコミュニティ」人口問題研究所年報22号。

Development and Migration of the Local Community of Ohi-machi

Keiko WAKABAYASHI

1. Ohi-machi is a small town in the western part of Kanagawa Prefecture, about 70 km west of Tokyo. Ohi-machi had been maintaining its existence solely as a farming village chiefly engaged in the cultivation of rice, oranges, tobacco, etc, with the population of only 6,500 until in 1965.
2. The main office of the Dai-ichi Mutual Life Insurance Co. has been located in the center of Tokyo. The company decided to move its main office to Ohi-machi in 1960, purchased a site as extensive as 704,000 m² on a hill that commands a splendid view of Mt. Fuji to the northwest, and moved in the spring of 1968. In Japan, the main office of enterprises of a nation-wide scale are mostly concentrated in Tokyo, therefore this removal should be regarded as an epoch-making trial.
3. Ten years ago, we researched Ohi-machi precisely because it was presumed shortly to experience these changes, in order to clarify the social changes between a rural and a developed community. In 1975, we repeated the same investigation of the change in this community and the change of life and attitude of the inhabitants. This report is on migration and structure of population.
4. Certainly, the moving of this main office to Ohi-machi brought about the following social changes. The moving of Dai-ichi Mutual Life Insurance Co. with its about 2,000 employees into Ohi-machi might raise the social standard in this local community. However, not all of them moved to Ohi-machi. Not only a few employees commute to the main office at Ohi-machi from their residence in Tokyo or its suburbs. Consequently, population of employees who moved to Ohi-machi don't increase against our expectations.
5. In addition, the expressway from Tokyo to Nagoya passed through Ohi-machi and interchange line constructed in 1969. Furthermore, the construction of this expressway and its interchange station brought to Ohi-machi a great deal of establishment of new factories and construction of houses for the commuting workers in the districts along the expressway and consequently influence the growing tendency toward a larger town,

資 料

都道府県別にみた最近の人口再生産 地域構造一付. 昭和50年都道府県別 簡速静止人口表¹⁾

山口喜一・伊藤達也

まえがき

われわれは、都道府県を単位地域として、実際人口の自然増加によってみたわが国の人口再生産地域構造の変化についての観察を行ない、その結果をまず発表した。さらに、その変化は、昭和30年代後半以降、急激に進行した人口移動による人口基本構造（年齢構造）の変化によるところもあると推測されたので、試みに、地域別基本構造の差異を除去した標準化自然増加率を求め、それによってみた人口再生産力の地域構造の変化についての分析を行なった結果を発表した²⁾。

この稿は、以上の研究作業を継承するもので、その後の変化がどのように現われているかを描き出すものである。今回の観察の時間的範囲は、主として昭和45年から50年についてであるが（沖縄県を含む）、まず、原則として、従来と同様の方法による自然増加によっての人口再生産地域構造の観察を行ない、次いで、人口再生産力の地域構造の変化についての観察を行なうが、今回の人口再生産力を表わす指標としては純再生産率を採ることとした。そして、この純再生産率の算定に用いるために作成した都道府県別簡速静止人口表（生命表）を最後に付録する。

I 自然増加による観察

1 方 法

実際人口の再生産を表わす指標として、都道府県を単位地域とし、自然増加数および普通自然増加率を採る。資料は、厚生省統計情報部『人口動態統計』および総理府統計局『国勢調査報告』である。

まず、人口動態統計によって、昭和45年および50年の出生、死亡および自然増加を採り、これらを、それぞれの国勢調査による日本人人口で除し、普通出生率、普通死亡率および普通自然増加率を求めた。なお、出生と死亡とについては地域（住所地）不詳のものがあるが、これらは都道府県別の出生数と死亡数とに応じてそれぞれ案分補整した。

- 1) この稿の本論は山口、付論（生命表の作成）は伊藤が、それぞれ担当したものである。なお、基礎的な資料の収集処理については、人口政策部政策科山本里江子技官の協力によるところが非常に多く、記して感謝の意を表す。
- 2) この一連の研究は、元人口問題研究所長故館 稔博士を中心に、それと山口喜一、高橋辰子および金子武治の共同作業として行なわれてきたものである。それらの成果については、稿末の関連論稿を参照。

ところで、従来の方法では、国勢調査の年を中心とする5か年間の平均値（不規則な年次変化の影響を除くため）を用いていたが、昭和50年後の数値がまだ得られないので、今回は単年の数値を採用することとした。対比のための昭和45年も、これに合わせて単年分とした。また、従来の人口動態率算出の分母人口は、日本に在住する外国人も含む総人口を採用していたが、人口動態統計が日本における日本人の事象をとらえたものなので、分母分子間の発生関係の矛盾をなくすために、今回は分母人口を日本人のみに限った。なおまた、従来は材料の制約があって含められなかった沖縄県について今回はこれを含めた。

次に、各地域における自然増加が全国其自然増加に占める割合、すなわち「自然増加割合」、および普通自然増加率について、地域的特徴、時間的変化を明らかにしようとした。さらに、狭義の人口都市化の程度がこれらの変化に関係をもつものと仮定し、国勢調査による地域の市部人口割合および第1次産業就業者割合との関係において、自然増加割合および普通自然増加率の時間的変動の特徴を描き出そうとした。また、昭和35年以降の国勢調査において、真に都市的な地域として「人口集中地区」が設定されているので、市部人口割合のほか、各地域の総人口に対する人口集中地区人口の割合との関係をも考察する。

以上に、この研究の目的および方法を略述したが、上記のように、わが国人口再生産地域構造の変化（昭和45年ころまでの）の状況についてはすでに発表してきた。その要点は、自然増加および普通自然増加率によってみた人口再生産の地域構造は、戦前の昭和5年から、戦後の昭和25年、30年を経て、35年ごろから変化の兆をみせ、40年、さらに45年には新しい分布の型がいよいよ明らかになったということである。それは、従来、農村的な地域の自然増加の全国のそれに対する寄与率が大きく、自然増加率も高く、これに対して、都市的な地域の自然増加の全国のそれに対する寄与率は小さく、自然増加率も低いというのが、いわば、これまでの科学的常識であった。こうした人口再生産地域構造は、昭和30年代中ごろから後、まったく逆となって、都市的な地域の自然増加の寄与率も自然増加率も著しく高まってきたということである。

今回は、その後新しくデータの得られた昭和50年と45年との比較において、ごく最近の人口再生産地域構造について観察するのが主眼である。

2 結 果

結果の説明は、理解をよりよくするために、必要に応じて既発表の結果も折り込みながら進めていく。最初に掲げる表1は、上記の方法によって求めた両年の人口動態率で、この分析の基本表となるものである。

まず、実際人口の人口再生産の地域構造の変化を簡明にとらえるために、普通自然増加率の「高い地域」と「中の地域」と「低い地域」とに区分して考察する。

自然増加率について、各年における都道府県の単純算術平均に標準偏差の2分の1を加えたものを超える自然増加率をもつ地域を、自然増加率の「高い地域」とし、平均から標準偏差の2分の1を引いたもの未満の自然増加率をもつ地域を、自然増加率の「低い地域」とし、両者の中間の地域を、自然増加率の「中の地域」とする³⁾。この三つの地域区分について、所属地域と自然増加率とを表示したものが次の表2である。また、図1は既往年次における自然増加率の高低による地域区分⁴⁾を参考

3) 昭和45年および50年についての自然増加率の単純算術平均(\bar{x})、標準偏差(σ)および変化係数(V)は次のとおり。

昭和45年： $\bar{x}=9.7\%$ 、 $\sigma=3.6\%$ 、 $V=37.1\%$ 。昭和50年： $\bar{x}=9.4\%$ 、 $\sigma=2.6\%$ 、 $V=27.7\%$ 。

4) 昭和45年前後以前についての自然増加率の単純算術平均(\bar{x})と標準偏差(σ)、それに変化係数(V)を示すと次のごとくである（沖縄は除く）。

表1 都道府県別日本人人口、自然増加数および人口動態率

都道府県	昭和45年					昭和50年				
	日本人人口	自然増加数	出生率	死亡率	自然増加率	日本人人口	自然増加数	出生率	死亡率	自然増加率
			‰	‰	‰			‰	‰	‰
全 国	104,060,918	1,237,142	18.79	6.90	11.89	111,251,507	1,199,165	17.09	6.31	10.78
北海道	5,177,286	59,887	17.74	6.18	11.57	5,330,284	58,505	16.82	5.84	10.98
青森	1,425,702	16,671	18.50	6.80	11.69	1,466,742	14,458	16.38	6.53	9.86
岩手	1,369,948	11,499	16.12	7.72	8.39	1,383,931	12,210	16.03	7.21	8.82
宮城	1,815,282	18,001	16.76	6.85	9.92	1,950,790	20,573	16.79	6.25	10.55
秋田	1,240,345	8,151	14.31	7.74	6.57	1,231,389	8,363	14.21	7.42	6.79
山形	1,224,918	6,892	14.06	8.43	5.63	1,219,429	7,613	14.13	7.88	6.24
福島	1,943,989	14,233	15.41	8.09	7.32	1,968,270	16,443	15.90	7.54	8.35
茨城	2,140,122	21,149	18.03	8.15	9.88	2,338,151	23,645	17.31	7.19	10.11
栃木	1,578,146	14,825	17.45	8.05	9.39	1,695,848	17,526	17.50	7.16	10.33
群馬	1,656,209	16,411	17.77	7.86	9.91	1,753,436	17,236	16.89	7.06	9.83
埼玉	3,858,607	69,211	23.61	5.68	17.94	4,809,517	73,280	19.97	4.73	15.24
千葉	3,358,440	51,366	21.58	6.29	15.29	4,136,216	55,585	18.72	5.28	13.44
東京	11,324,994	173,334	20.28	4.98	15.31	11,568,852	131,219	16.14	4.80	11.34
神奈川	5,439,126	97,822	22.75	4.76	17.98	6,359,334	91,258	18.66	4.31	14.35
新潟	2,358,323	18,147	15.85	8.15	7.69	2,388,992	19,705	15.71	7.46	8.25
富山	1,027,956	9,289	17.02	7.98	9.04	1,068,930	9,513	16.19	7.29	8.90
石川	999,535	10,326	18.13	7.80	10.33	1,066,669	11,089	17.64	7.24	10.40
福井	740,024	6,127	16.46	8.18	8.28	768,867	6,517	16.15	7.68	8.48
山梨	760,492	5,779	16.13	8.53	7.60	781,360	5,852	15.19	7.70	7.49
長野	1,952,346	14,805	16.08	8.49	7.58	2,012,816	15,982	15.76	7.81	7.94
岐阜	1,749,524	19,240	18.45	7.46	11.00	1,858,066	18,593	16.97	6.97	10.01
静岡	3,082,792	37,776	18.86	6.61	12.25	3,300,856	38,431	17.65	6.01	11.64
愛知	5,340,594	85,497	21.77	5.76	16.01	5,873,395	80,446	18.99	5.29	13.70
三重	1,535,937	13,437	17.03	8.28	8.75	1,618,449	13,587	15.98	7.58	8.40
滋賀	883,837	8,086	17.64	8.49	9.15	978,639	10,301	18.01	7.49	10.53
京都	2,210,609	25,611	18.65	7.07	11.59	2,381,360	24,416	16.76	6.51	10.25
大阪	7,464,961	129,294	22.76	5.44	17.32	8,108,360	109,235	18.58	5.11	13.47
兵庫	4,599,673	60,819	19.82	6.60	13.22	4,918,041	56,285	17.66	6.21	11.44
奈良	925,403	10,652	18.93	7.42	11.51	1,071,894	10,908	16.78	6.60	10.18
和歌山	1,038,348	9,142	17.31	8.51	8.80	1,067,419	7,893	15.31	7.91	7.39
鳥取	567,405	2,772	14.10	9.21	4.89	579,779	3,840	15.10	8.48	6.62
島根	772,000	2,727	13.65	10.12	3.53	767,357	3,721	14.26	9.41	4.85
岡山	1,700,064	14,800	16.89	8.19	8.71	1,806,484	16,197	16.66	7.70	8.97
広島	2,422,069	26,072	18.39	7.62	10.76	2,630,578	28,734	17.81	6.88	10.92
山口	1,497,703	11,851	16.41	8.50	7.91	1,541,072	11,985	15.55	7.77	7.78
徳島	790,845	4,321	14.99	9.52	5.46	804,784	4,988	14.94	8.74	6.20
香川	906,951	6,843	16.01	8.47	7.55	960,233	8,206	16.18	7.64	8.55
愛媛	1,416,299	10,555	16.15	8.70	7.45	1,463,158	11,630	15.93	7.99	7.95
高松	786,058	3,317	15.07	10.85	4.22	807,035	3,945	14.59	9.70	4.89
福岡	4,004,275	41,491	17.39	7.03	10.36	4,266,394	43,404	16.66	6.48	10.17
佐賀	837,063	6,024	15.75	8.56	7.20	836,326	6,338	15.65	8.07	7.58
長崎	1,566,634	13,497	17.06	8.44	8.62	1,568,429	13,708	16.35	7.61	8.74
熊本	1,697,991	10,165	14.79	8.80	5.99	1,713,300	11,688	14.94	8.12	6.82
大分	1,152,520	7,130	15.25	9.07	6.19	1,187,299	8,449	15.44	8.33	7.12
宮崎	1,050,027	8,284	16.18	8.29	7.89	1,083,957	9,833	16.72	7.65	9.07
鹿児島	1,728,075	7,949	14.06	9.46	4.60	1,722,732	9,144	14.28	8.97	5.31
沖縄	941,471	15,865	22.35	5.49	16.85	1,036,288	16,688	21.59	5.48	16.10

人口動態率は、厚生省統計情報部『人口動態統計』による出生、死亡および自然増加数を、総理府統計局『国勢調査報告』による日本人人口で割ったもので、人口1,000についての率。なお、人口動態数に地域不詳があるが、これらは都道府県別の既知の数値の割合に応じて案分補整してある。

表 2 自然増加率の高低による地域区分

高低区分	所 属 地 域	
	昭 和 45 年	昭 和 50 年
自然増加率が高い地域	神奈川(18.0), 埼玉(17.9), 大阪(17.3), 沖繩(16.9), 愛知(16.0), 東京(15.3), 千葉(15.3), 兵庫(13.2), 静岡(12.3), 青森(11.7), 京都(11.6), 北海道(11.6), 奈良(11.5). 〔以上13地域〕	沖繩(16.1), 埼玉(15.2), 神奈川(14.4), 愛知(13.7), 大阪(13.5), 千葉(13.4), 静岡(11.6), 兵庫(11.4), 東京(11.3), 北海道(11.0), 広島(10.9) 〔以上11地域〕
自然増加率が中の地域	岐阜(11.0), 広島(10.8), 福岡(10.4), 石川(10.3), 宮城(9.9), 群馬(9.9), 茨城(9.9), 栃木(9.4), 滋賀(9.1), 富山(9.0), 和歌山(8.8), 三重(8.7), 岡山(8.7), 長崎(8.6), 岩手(8.4), 福井(8.3), 山口(7.9), 宮崎(7.9) 〔以上18地域〕	宮城(10.5), 滋賀(10.5), 石川(10.4), 栃木(10.3), 京都(10.3), 奈良(10.2), 福岡(10.2), 茨城(10.1), 岐阜(10.0), 青森(9.9), 群馬(9.8), 宮崎(9.1), 岡山(9.0), 富山(8.9), 岩手(8.8), 長崎(8.7), 香川(8.5), 福井(8.5), 三重(8.4), 福島(8.4), 新潟(8.2) 〔以上21地域〕
自然増加率が低い地域	新潟(7.7), 山梨(7.6), 長野(7.6), 香川(7.5), 愛媛(7.5), 福島(7.3), 佐賀(7.2), 秋田(6.6), 大分(6.2), 熊本(6.0), 山形(5.6), 徳島(5.5), 鳥取(4.9), 鹿児島(4.6), 高知(4.2), 島根(3.5) 〔以上16地域〕	愛媛(7.9), 長野(7.9), 山口(7.8), 佐賀(7.6), 山梨(7.5), 和歌山(7.4), 大分(7.1), 熊本(6.8), 秋田(6.8), 鳥取(6.6), 山形(6.2), 徳島(6.2), 鹿児島(5.3), 高知(4.9), 島根(4.8) 〔以上15地域〕

() 内の数字は人口1,000についての自然増加率である。表1による。

までに示したものであるが、まず、この図によって所屬地域の変化を観察してみよう。

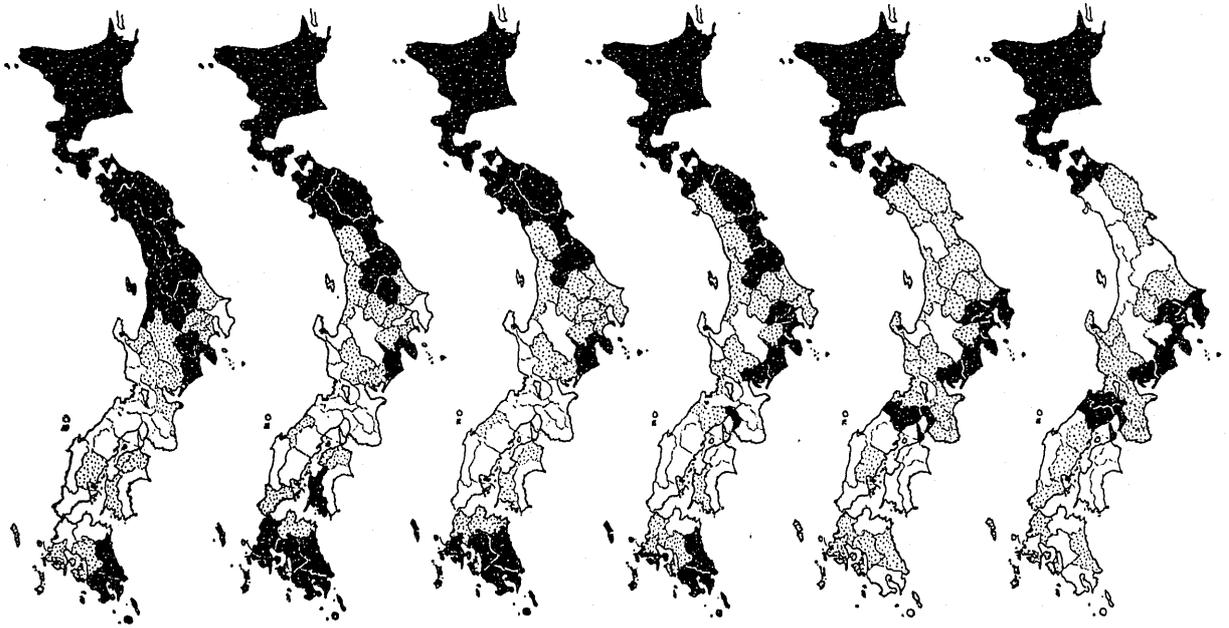
戦前を代表する昭和5年の前後では、自然増加率の高い地域は北海道、東北、北関東、南九州等であり、低い地域は北陸、山陰、山陽、近畿等であった。大都市所在地域のうち、愛知と神奈川が中の上位に、東京が中の下位、京都、大阪、兵庫および福岡が低い地域に属していた。第2次大戦後の昭和25年は、死亡率の改善と出生ブームとを含んで、自然増加率の水準は戦前に比べて一般に高まったが、高・中・低地域分布の基調はそれほど変わっていない。ただ、福岡が高地域になり、東京が低地域になったことが注意をひく。昭和30年前後の自然増加率の分布の特徴もほぼ25年ころと同様であるが、分布に変化が現われたのは35年ころであった。東京が、これと隣接する神奈川および埼玉とともに、大阪と愛知もそれぞれ高地域に移昇した。高地域には依然として多くの東北地域、北海道、それと九州のいくつかの地域が残留していた。低地域からは、上記の大都市地域が高地域に移昇したほか、近畿、北陸、山陽、山陰等が依然としてここに属し、大都市地域としては京都だけが低地域に残留していた。

昭和40年前後には、この新しい分布の型がいっそう進展し、大都市地域の兵庫、周辺地域の千葉が高地域に入った。戦前の高地域のうち、40年になおここにとどまる地域は、北海道、青森、静岡の3地域となった。京都が中の上位に移昇し、高地域を持続してきた鹿児島が、いっきょに低地域に移降

昭和5年前後： $\bar{x}=14.0\%$, $\sigma=3.0\%$, $V=21.4\%$ 。昭和25年前後： $\bar{x}=17.7\%$, $\sigma=2.7\%$, $V=15.3\%$ 。
 昭和30年前後： $\bar{x}=10.9\%$, $\sigma=2.5\%$, $V=22.9\%$ 。昭和35年前後： $\bar{x}=9.1\%$, $\sigma=1.9\%$, $V=20.9\%$ 。
 昭和40年前後： $\bar{x}=8.7\%$, $\sigma=2.7\%$, $V=31.0\%$ 。昭和45年前後： $\bar{x}=9.9\%$, $\sigma=3.3\%$, $V=33.3\%$ 。

図1 都道府県別自然増加率の高低による地域区分の変化

(1)昭和5年前後 (2)昭和25年前後 (3)昭和30年前後 (4)昭和35年前後 (5)昭和40年前後 (6)昭和45年前後



黒く塗りつぶしたところが自然増加率の「高い地域」、点を打ったところが「中の地域」、白ぬきのところが「低い地域」である。

したことが注意をひく。さらに、昭和45年前後をみると、40年までにたどってきた変化の傾向がより明確に示されてきた。大都市地域は35年ないし40年において、ほとんどが順次高地域に移昇してきたが、45年に至り、京都もいよいよ高地域に入った。一方、中の地域に在った新潟、山梨、福島、佐賀、秋田、熊本といった地域が低地域に下がったことも注目される。

次に、今回掲示した昭和45年と50年（いずれも単年分）の結果を以上にみてきた既発表の結果につなげて比較観察してみよう。今回の昭和45年には沖縄県を含めているが、これは別として、前回の昭和45年を中心とする5か年平均自然増加率の地域構造分布とは、当然ながらほとんど変わらない（ただ一つ奈良県が中の最高位から高の最低位に移っただけである）。これに対して、最近の昭和50年では、終始変わらず高地域に所属していた青森が遂に中の地域の中位まで下降したことで、広島がいよいよ高地域に移昇したことが注目される。表2に示したごとく、50年における高地域は別格の沖縄を除き、首都圏を始めとする大都市地域が占めることになった。また、京都や奈良が高地域から中地域へ移降したのと低地域と中地域の入替えなどもあって、中の地域の所属数が増えたことも特徴である。なお、沖縄は際立って高い出生率の影響で最高の自然増加率を示している。

以上を要するに、戦前から比較的農村的な地域において自然増加率、すなわち、実際人口の人口再生産は著しかったのであるが、昭和30年代の中ごろから、大都市的地域の自然増加率の地位が急速に上昇し、その変化が、近年に至るほど明確に現われているということである。

上記の自然増加率の高い地域と中の地域と低い地域とについて、それぞれの地域の人口が全国総人口に占める割合、それぞれの地域の自然増加が全国自然増加に占める割合および自然増加率を表示したものが次の表3である。

昭和35年から40年、さらに45年前後へと、自然増加率の高い地域の人口割合および自然増加割合が著しく高まり、自然増加率の低い地域のそれらとの格差を急激に拡大したことが注意をひいた。とこ

表 3 自然増加率の高低による地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

地域区分	昭和 45 年			昭和 50 年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
高い地域	53.0	67.4	15.12	52.2	61.7	12.74
中の地域	27.7	22.1	9.51	31.9	28.2	9.54
低い地域	19.3	10.5	6.45	15.9	10.1	6.85

ろが、表3によると、最近の昭和45年から50年にかけては、自然増加率の低い地域の人口の割合、自然増加割合ともにさらに縮小しているが、高い地域は拡大傾向がとまり、人口、自然増加ともにその割合が縮小している。一方で、自然増加率が中の地域における人口割合および自然増加割合が、それぞれ拡大したのが注目される。また、昭和45～50年において自然増加率の地域格差も縮小したことが注意をひく。すなわちそれは、自然増加率の低い地域の自然増加率はわずかながら上昇を示し、高い地域のそれが低下を示していることによる。

次に、自然増加割合と自然増加率の地域分布の特徴を8大地方別地域に概括して観察してみよう。昭和35年から40年ごろにかけて、8大地域の自然増加率の分布にもこれまでにない大きな変化が現われてきた。この時期に、8大地域中最高の自然増加率を示したのは関東地方であって、全国人口の4分の1強を集めたこの地方の自然増加割合は約3割に上り、自然増加率は13%近くを示した（全国はほぼ10%であった）。北海道の自然増加率は、依然として、関東地方に次いで全国水準を上回っていたが、その差を縮小した。これまで常に、自然増加率が全国水準よりも低かった近畿地方が北海道に次ぎ、全国水準を突破したことで、反対に、それまで常に全国水準を上回っていた東北地方の自然増加率が全国水準を割って、中部地方よりもさらに低くなったことが注意をひいた。中部地方の自然増加率は依然として全国水準よりも低いですが、全国との格差を著しく縮小してきたことと、戦後、常に全国水準よりも上位にあった九州地方の自然増加率が、遂に全国水準を割ったことがこれまた注目に値する。

昭和45年以降においては、表4のごとく、近畿地方がいよいよ北海道を上回って関東地方に次いだ

表 4 8大地域別人口割合、自然増加割合および自然増加率

地 域	昭和 45 年			昭和 50 年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
北 海 道	5.0	4.8	11.57	4.8	4.9	10.98
東 北 地 方	8.7	6.1	8.36	8.3	6.6	8.64
関 東 地 方	28.2	35.9	15.13	29.4	34.2	12.55
中 部 地 方	18.8	17.8	11.28	18.6	18.3	10.59
近 畿 地 方	16.5	19.7	14.23	16.7	18.3	11.82
中 国 地 方	6.7	4.7	8.37	6.6	5.4	8.80
四 国 地 方	3.7	2.0	6.42	3.6	2.4	7.13
九 州 地 方	12.5	8.9	8.51	12.1	9.9	8.89

地域区分は、総理府統計局が国勢調査報告に用いてきたもので、沖縄県は九州に含む。

ことと東北地方がさらに大きく水準を下げたことが注目され、昭和35年前後に現われた自然増加率の地域構造変化の傾向は、さらに進展して決定的なものとなっていると言えよう。この8大地域別の自然増加率の地域構造の変化は重要であるが、この地域区分のうちには、地域的性格が相当異なるものが一つの地域のなかに含まれていることに注意しなければならない。たとえば、関東地方は明らかに地域的性格を異にする北関東と南関東とを含み、中部地方が中京圏のような大都市的な地域とこれと反対の農村的な地域を多分に含んでいるがごときことである。

そこで、全国を3大都市圏とそれ以外の地域とに分ち、各地域の人口の全国人口に占める割合、各地域の自然増加割合および自然増加率の変動を表示したものが次の表5である。

表5 3大都市圏とその他地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

地 域	昭 和 45 年			昭 和 50 年		
	人 口 割 合	自 然 増 加 割 合	自 然 増 加 率	人 口 割 合	自 然 増 加 割 合	自 然 増 加 率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
3 大 都 市 圏	45.1	58.7	15.48	46.4	54.5	12.66
東 京 圏	23.0	31.7	16.34	24.2	29.3	13.07
阪 神 圏	13.7	17.4	15.11	13.8	15.8	12.33
中 京 圏	8.3	9.6	13.70	8.4	9.4	12.05
3 大 都 市 圏 以 外	54.9	41.3	8.95	53.6	45.5	9.15

東京圏は東京、神奈川、埼玉および千葉の1都3県、阪神圏は大阪、京都および兵庫の2府1県、中京圏は愛知、岐阜および三重の3県からなる地域によって、それぞれ設定している。

東京圏、阪神圏および中京圏の3大都市圏の人口が全国人口に占める割合は、戦前から戦後、昭和30年前後に至る間は、35%前後であり、したがって、3大都市圏以外の地域の人口は全国人口の65%前後であった。そして、3大都市圏の自然増加割合は31.5%前後であり、3大都市圏以外の地域のそれは68.5%前後であった。ところが、3大都市圏の人口の割合は昭和35年ごろに40%近くになり、40年前後にはそれを超え、さらに最近では、表5のごとく、45%をも超えるに至ったが、自然増加割合の拡大は人口割合の増加よりも著しく、昭和35年前後に40%を超え、40年前後には50%をも超え、45年には58%台に上った。反面、3大都市圏以外の地域の人口割合は、昭和35～40年前後に60%を割り、最近の54%に急速に縮小し、自然増加割合の縮小はそれよりも著しく、30～35年間に60%を割り、40年ごろ以降50%をも割って、45年には41%となった。ただ、最近の50年の自然増加割合は3大都市圏においてやや縮小し、それ以外の地域のそれが拡大している。

戦前から戦後、昭和30年前後に至るまでは、3大都市圏の自然増加率は、3大都市圏以外の地域のそれ、ならびに全国の水準よりも明らかに低かった。ところが、35年前後においては、3大都市圏の自然増加率は10%台に上り、全国水準を上回るとともに、3大都市圏以外の地域の自然増加率をもはるかに上回るに至った。すなわち、35年ごろに至って、これまでの3大都市圏の自然増加率と3大都市圏以外の地域のそれとの地位は全く逆転するに至ったのである。その後、40年前後以降においてはその特徴がいっそう進展して、3大都市圏の自然増加率は15%台にまで上り、3大都市圏以外の地域のそれ9%前後との格差は著しく拡大した。ただ、最近の50年においてはやや格差が縮小しており、拡大傾向にストップがかかった様相を現わしているのが注意をひく。なお、3大都市圏のうちでは、東京圏の人口割合、自然増加割合および自然増加率の変動がとくに目だっている。

以上の動向によってみると、昭和30年ごろまでは自然増加率は都市的な地域において低く、農村的

な地域において高かったが、35年前後以降、この自然増加率の地域構造が逆転したかにみられた。そこで、都道府県別自然増加率と市部人口割合、人口集中地区人口割合および第1次産業就業者割合との間にそれぞれ単純相関係数を求めてみると、自然増加率と市部人口割合とは、戦前から昭和30年ごろまでは、あるかなきかの微弱な逆相関（ $r = -0.15 \sim -0.23$ ）をみせていたが、35年前後に至ってプラスの弱相関（ $+0.27$ ）を示し、40年前後にはプラスの中程度の相関度（ $+0.68$ ）となり、以後その相関の程度を維持して、45年では $+0.701$ 、50年には $+0.647$ を示している。市部人口割合よりもいっそう純粋な人口集中地区人口割合との相関をみると、相関係数の値は、市部人口割合との場合よりもやや高くなっている。すなわち、昭和35年ごろの単純相関係数、 $r = +0.38$ 、40年ごろは $+0.76$ 、そして45年は $+0.777$ 、50年には $+0.681$ のごとくである。次に、自然増加率と第1次産業就業者割合との相関係数をみると、30年ごろまでは $+0.3$ 程度の弱相関を示していたが、35年前後には -0.18 とマイナスに転じ、40年前後に -0.67 、最近ではかなり強い逆相関を示すに至っている。すなわち、昭和45年は -0.786 、50年は -0.705 である。

要するに、昭和40年前後以降においては、市部人口割合や人口集中地区人口割合によって示される狭義の都市化の程度の高い地域ほど自然増加率は高く、第1次産業就業者割合の低い非農業的な地域ほど自然増加率は高いという関係が明らかになっている。ただ、ごく最近ではやや関係が薄れる傾向が認められる。

次に、市部人口割合および人口集中地区人口割合について、各年次における平均に標準偏差の2分の1を加えたものを超える地域を、それぞれの割合の「高い地域」とし、平均から標準偏差の2分の1を引いたもの未満の地域を「低い地域」とし、両者の中間の地域を「中の地域」として三つに区分し⁵⁾、人口割合、自然増加割合および自然増加率を比較表示したものが表6と7である。

表6 市部人口割合の高低による地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

地域区分	昭和45年			昭和50年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
高い地域	51.1	64.1	14.91	51.5	59.7	12.50
中の地域	32.6	25.4	9.25	30.2	26.2	9.35
低い地域	16.3	10.5	7.68	18.4	14.2	8.31

表7 人口集中地区人口割合の高低による地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

地域区分	昭和45年			昭和50年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
高い地域	54.0	67.6	14.90	54.3	62.7	12.46
中の地域	21.7	16.8	9.23	25.4	21.9	9.31
低い地域	24.4	15.6	7.59	20.4	15.4	8.13

5) 地域区分に用いた単純算術平均（ \bar{x} ）、標準偏差（ σ ）および変化係数（ V ）を示すと次のとおりである。

〔市部人口割合〕

昭和45年： $\bar{x} = 63.4\%$ 、 $\sigma = 12.0\%$ 、 $V = 18.9\%$ 。昭和50年： $\bar{x} = 66.9\%$ 、 $\sigma = 12.5\%$ 、 $V = 18.7\%$ 。

〔人口集中地区人口割合〕

昭和45年： $\bar{x} = 39.7\%$ 、 $\sigma = 17.5\%$ 、 $V = 44.1\%$ 。昭和50年： $\bar{x} = 42.6\%$ 、 $\sigma = 18.1\%$ 、 $V = 42.5\%$ 。

戦前から昭和30年ごろまでは、市部人口割合の高い地域は全国自然増加の約3割を寄与していたが、その後割合は、40年ごろに5割、45年には実に64%と6割を超えるまでに上昇したが、表6にみられるごとく、最近では人口は全体の過半を占めているが、自然増加割合は6割をやや下回って縮減している。自然増加率も、30年ごろまでは市部人口割合の高い地域が最低であったが、35年ごろ以降最高で、とくに45年は際立って高率となった。最近の50年はやや率を下げ、自然増加率の中の地域や低い地域の上昇によって格差が縮小したのが注目される。表7の人口集中地区人口割合の場合の傾向も、市部人口割合の場合とほぼ同様である。

第1次産業就業者割合についても、各年における都道府県の単純算術平均に標準偏差の2分の1を加えたものを越える地域を、それぞれの割合の「高い地域」とし、平均から標準偏差の2分の1を引いたもの未満の地域を「低い地域」とし、両者の中間の地域を「中の地域」として三つに区分し⁶⁾、人口割合、自然増加割合および自然増加率を比較表示したものが表8である。

表8 第1次産業就業者割合の高低による地域の人口割合、自然増加割合および自然増加率

地域区分	昭和45年			昭和50年		
	人口割合	自然増加割合	自然増加率	人口割合	自然増加割合	自然増加率
全 国	100.0	100.0	11.89	100.0	100.0	10.78
高 い 地 域	22.1	13.3	7.13	19.0	13.4	7.61
中 の 地 域	27.5	23.9	10.35	24.0	20.8	9.31
低 い 地 域	50.4	62.8	14.82	57.0	65.8	12.46

第1次産業就業者割合では、昭和30年ごろまではそれが低い地域の人口は全国人口の30%から35%を占めていたが、自然増加割合は30%前後で、その自然増加率は各地域のうち最低であった。ただ、30年ごろにおいて、これら3地域間の自然増加率の格差が著しく縮小したことが注意をひいた。ところが、第1次産業就業者割合の低い地域においては、35年前後には人口割合は4割を超え、40年前後にはさらに上昇して5割に近く、自然増加割合も、35年前後には44%、40年前後には59%に上昇した。したがって、自然増加率は35年ごろに10.6‰、40年ごろには12.7‰を示し、3地域中最高となって、それまでの地位を逆転している。第1次産業就業者割合が高い地域の自然増加率は、昭和35~40年間に至って3地域中、明らかに最低となった。表8にみられるごとく、昭和45年以前に現われた変化の傾向は現在もなお持続しているが、自然増加率の格差の縮小などにやや鈍化の兆が認められる。

以上において、昭和30年代に入って以降、普通自然増加率によってみた実際人口再生産の地域構造が一変し、最近においてやや鈍化の徴候がみられるものの、現在もなおその傾向が持続していることを種々の角度から考察した。最後に、都道府県を単位地域としてみた自然増加率の地域分布と出生率および死亡率のそれとの関係について触れておこう。

都道府県別にみた地域分布に関する若干の指標によると、戦前から一貫して、出生率の標準偏差は死亡率のそれに比べて明らかに大である。この点から、自然増加率の地域分布の決定には死亡率よりも出生率の地域分布の方がよりいっそう多く参与していると測定することができる。しかし、相対的な変化係数でみると、昭和5年ごろと25年前後とにおいては普通死亡率の変化係数の方が普通出生率のそれよりも大であったが、30年代に入って以降その地位が逆転して、出生率の変化係数の方が死亡

6) 第1次産業就業者割合の単純算術平均(\bar{x})、標準偏差(σ)および変化係数(V)を示すと次のごとくである。

昭和45年： $\bar{x}=25.9\%$ 、 $\sigma=10.6\%$ 、 $V=40.9\%$ 。昭和50年： $\bar{x}=19.0\%$ 、 $\sigma=8.7\%$ 、 $V=45.8\%$ 。

率のそれよりも大となった。ところが、昭和45年以降の最近において、これが再度逆転して、死亡率の変化係数の方が出生率のそれよりも大となっている⁷⁾。

次に、都道府県を単位地域として、自然増加率と出生率、自然増加率と死亡率との間にそれぞれ単純相関係数を求めてみると、昭和5年ごろの+0.81から40年ごろの+0.98まで、自然増加率は出生率と常に高度の順相関係数をみせている。最近の昭和45年のそれは+0.984、50年は+0.957である。これに対して、自然増加率と死亡率との間には昭和5年ごろから30年前後に至るまでは、ほとんど相関関係を認めることができない。35年ごろに至って、その相関係数は-0.74と中程度の逆相関を示すに至り、40年前後には-0.95という高度の逆相関を示すに至ったことが注意をひく。最近でも昭和45年が-0.943、50年が-0.930と強い逆相関の持続が示されている。

また、都道府県を単位地域として、昭和5年、25年、30年、35年および40年前後について出生率と市部人口割合および第1次産業就業者割合との間に、また、死亡率と市部人口割合および第1次産業就業者割合との間に、それぞれ単純相関係数を求めてみた。死亡率と市部人口割合との相関係数は、戦前が-0.44で、25年ごろ以降ほとんど各年次を通じて-0.7の中程度の逆相関できわめて安定的であり、35年以降の人口集中地区人口割合との相関も同様であり、-0.8程度である。また、第1次産業就業者割合との間も昭和5年ごろが+0.44であるが、戦後25年ごろ以降の順相関関係(+0.7前後)もきわめて安定的である。最近の昭和45年と50年の相関係数は、市部人口割合とは-0.678、および-0.731、人口集中地区人口割合とは-0.789、-0.804、そして第1次産業就業者割合との間では、それぞれ+0.722、+0.712で、いずれも安定傾向を示すものである。

これに対して、出生率と市部人口割合との相関係数は、昭和30年ごろまでは-0.4~0.5の逆の弱相関であったが、35年ごろに至ってこの相関はほとんどなくなり(-0.1)、40年前後にプラスの中程度の相関(+0.6)に符号の逆転をみせたことが注意をひく。最近の昭和45年には+0.680、そして50年には+0.518を示している。出生率と人口集中地区人口割合との相関もこれと同様の結果を示しており、昭和45年には+0.708、最近の50年は+0.518である。それから、出生率と第1次産業就業者割合との相関については、戦前から昭和30年ごろまで、+0.5~0.6という中程度の順相関を示してきたが、これまた、35年ごろにはプラスのきわめて微弱な相関(+0.2)となり、40年前後に至っては符号を転換して-0.6の中程度の相関に一転している。昭和45年は-0.784、そして50年には-0.631となっており、いずれも、最近においてやや関係が希薄になる傾向が認められる。

自然増加率の地域分布と出生率および死亡率のそれとの関係における変化については、さらに詳細な分析を必要としよう。ただ、今回も若干の重要な事実を指摘するにとどめるが、昭和30年代に入って以降における自然増加率の地域構造の変化には、都市的地域における出生率の上昇が参与するところが大きいものと言うことができる。

以上において、わが国近來の人口再生産地域構造の変化について、普通自然増加率によって、戦前から戦後、さらに現在に至る間の観察を行なった。その結果、自然増加によってみたアクチュアルの人口再生産の地域構造は、昭和30年代後半以後、大きな変化の兆しをみせ、新しい分布の型がいよいよ明らかになったことを示した。

この変化は、旧来自然増加率の高い地域は北海道、東北、北関東、南九州等であり、低い地域は北

7) 参考までに、最近における出生率および死亡率の単純算術平均(\bar{x})、標準偏差(σ)および変化係数(V)を次に示しておく。

〔出生率〕 昭和45年： $\bar{x}=17.44\%$ 、 $\sigma=2.46\%$ 、 $V=14.1\%$ 。昭和50年： $\bar{x}=16.54\%$ 、 $\sigma=1.53\%$ 、 $V=9.3\%$ 。

〔死亡率〕 昭和45年： $\bar{x}=7.76\%$ 、 $\sigma=1.29\%$ 、 $V=16.6\%$ 。昭和50年： $\bar{x}=7.13\%$ 、 $\sigma=1.19\%$ 、 $V=16.7\%$ 。

陸, 山陰, 山陽, 近畿等で, 大都市所在地域は, 一般に, 低い地域に属していたが, 昭和35~40年以後, 大都市所在地域は自然増加率の高い地域に, 東北, 北関東および南九州は低い地域に転換した。これらの変化は, とくに出生率の変化が大きく影響していることが明らかとなり, 人口学的諸指標との間の相関が最近はやや薄れ, 変化の傾向も一段落したかにみられるが, それは, 都道府県別にみた地域人口の出生率水準が一様になった分布と一致するものとも考えられる。また, 今回の昭和45~50年における観察から, 自然増加の分布は次の新しい段階に入る兆が現われてきたともみられるが, いずれにしても, 以上の変化は, 昭和30年代後半以降に急激に進行した人口移動による人口基本構造の変化によるところもあると推測されるので, 次章においては, 地域別基本構造の差異を除去した人口再生産率を求め, それによってみた人口再生産力の地域構造の変化について考察することを試みる。

II 人口再生産率よっての観察

1 方 法

人口再生産力を表わす指標として, 都道府県を単位地域とし, 女子人口の純再生産率を採った。資料は『人口動態統計』, 『国勢調査報告』および『生命表』である。

まず, 人口動態統計によって, 昭和45年および50年の母の年齢(5歳階級)別出生数を採り, これをそれぞれの国勢調査による再生産年齢(15~49歳)の日本人女子の年齢(5歳階級)別人口で除して, 年齢(5歳階級)別特殊出生率を算出し, さらにその総和としての合計特殊出生率を求めた。次に, 母の年齢別出生のうち女兒のみの出生数を採り, 同様に女子の年齢別人口で除した年齢別女兒特殊出生率を算出し, その合計である総再生産率を求めた。そしてさらに, 年齢別女兒特殊出生率に死亡確率(生命表による生残数)⁸⁾を適用して, その算出した率の合計である純再生産率を求めたのである。なお, 出生や人口には, 地域不詳や年齢不詳のものがあるが, これらはすべて, 都道府県別や年齢別の数値に応じてそれぞれ案分補整して用いた。

ところで, 従来この研究において人口再生産力を表わす指標としては標準化自然増加率を用いており, 純再生産率によって考察するのは今回が初めてである。そこで, 比較のために, 戦前の典型的なものとして昭和5年を, 戦後は昭和22年を, 以後30年, 35年および40年について, 既存の人口再生産諸率を採って⁹⁾, 同様の方法で考察する。なお, それら年次については沖縄県を含んでいない点注意を要する。

純再生産率よっての考察も, 前章の自然増加率の場合に準ずる。なお, 純再生産率は前章の自然増加率の場合とは異なり, 昭和40年以前も各年の単年次分の材料よってている。

2 結 果

上記の方法よって求めた昭和45年および50年よっての女子人口の合計特殊出生率, 総再生産率

- 8) 用いた生命表は, 昭和45年分は, 重松峻夫・南条善治・吉田暢夫・水島治夫「1969—71年都道府県別生命表」, 生命保険文化研究所『所報』第30号, 1975年3月, 昭和50年分は, 稿末の「昭和50年都道府県別簡速静止人口表(生命表)」である。
- 9) 昭和5年分は, 人口問題研究所資料科『人口統計に關する算定結果』昭和38年2月20日, 昭和22年分は, 水島治夫「日本における真正人口自然増加率の地理的差異」『日本人口学会記要』No. 1, 1952年8月, 昭和30年分は, 水島治夫「1955年府県別人口の再生産率と自然増加率——最近日本の人口学上の一問題——」『日本人口学会記要』No. 4, 1963年1月, 昭和35年分は, 水島治夫・重松峻夫「1960年都道府県別人口の再生産率」『公衆衛生』第28巻第10号, 1964年10月, 昭和40年分は, 水島治夫「日本の出生力は変わった——人口再生産率の回復——」『日本公衆衛生雑誌』第15巻第7号, 1968年7月。以上の諸文献に載録された女子人口の純再生産率を用いた。

表9 都道府県別女子人口再生産率

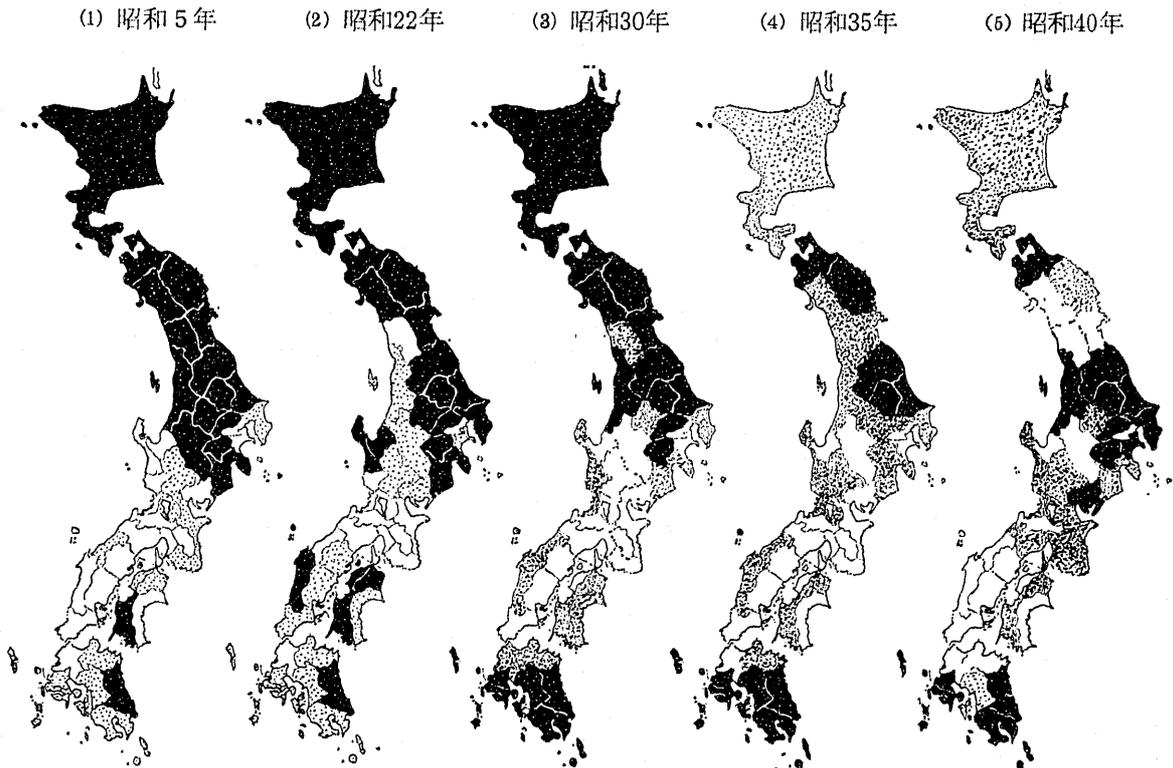
都道府県	昭和5年 純再生産率	昭和22年 純再生産率	昭和30年 純再生産率	昭和35年 純再生産率	昭和40年 純再生産率	昭和45年			昭和50年		
						合計特殊 出生率	総再生産率	純再生産率	合計特殊 出生率	総再生産率	純再生産率
全 国	1.52	1.71	1.0603	0.9270	1.0146	2.1033	1.0155	0.9896	1.9403	0.9412	0.9225
北海道	1.88	1.89	1.2211	0.9896	1.0044	1.9327	0.9344	0.9091	1.8213	0.8818	0.8621
	2.00	1.98	1.3750	1.1279	1.1328	2.2478	1.0840	1.0516	1.9976	0.9636	0.9482
	1.92	1.87	1.2962	1.0433	1.0403	2.1099	1.0113	0.9792	2.1368	1.0431	1.0174
	2.03	1.87	1.2216	0.9729	0.9808	2.0554	0.9891	0.9642	1.9636	0.9467	0.9274
	2.07	1.88	1.2319	0.9560	0.9385	1.8770	0.9132	0.8878	1.8576	0.9113	0.8913
山形県	1.97	1.63	1.0838	0.9317	0.9524	1.9849	0.9596	0.9330	1.9579	0.9478	0.9286
	1.91	1.87	1.3358	1.1019	1.0801	2.1648	1.0497	1.0186	2.1255	1.0332	1.0075
	1.84	1.83	1.2644	1.0490	1.1027	2.3043	1.1198	1.0858	2.0931	1.0173	0.9944
	1.94	1.89	1.2385	1.0093	1.075	2.2054	1.0644	1.0327	2.0641	0.9887	0.9695
	1.76	1.82	1.1314	0.9228	1.037	2.1552	1.0460	1.0155	1.9932	0.9722	0.9497
福島県	1.74	1.89	1.1924	0.9755	1.144	2.3460	1.1386	1.1083	2.0644	0.9953	0.9770
	1.67	1.84	1.1415	0.9854	1.074	2.2786	1.1030	1.0739	2.0286	0.9866	0.9678
	1.19	1.65	0.7924	0.8002	0.948	1.9642	0.9460	0.9247	1.6289	0.7882	0.7748
	1.46	1.74	0.9288	0.8835	1.0614	2.2336	1.0749	1.0514	1.9454	0.9447	0.9287
	1.87	1.81	1.2140	0.9854	1.054	2.0975	1.0028	0.9752	2.0326	1.0000	0.9807
茨城県	1.52	1.97	0.9950	0.8620	0.900	1.9399	0.9375	0.9104	1.9378	0.9362	0.9146
	1.33	1.92	1.0221	0.9209	0.993	2.0721	1.0197	0.9933	2.0780	1.0021	0.9840
	1.42	1.64	1.0936	0.9977	1.047	2.0997	1.0024	0.9738	2.0566	0.9995	0.9804
	1.83	1.84	1.1892	0.9696	1.061	2.1984	1.0689	1.0381	1.9813	0.9643	0.9427
	1.74	1.70	1.0045	0.8934	0.984	2.0938	1.0066	0.9804	2.0544	0.9999	0.9784
栃木県	1.70	1.73	1.0044	0.9407	1.049	2.1180	1.0159	0.9872	1.9953	0.9740	0.9530
	1.77	1.82	1.1387	0.9713	1.043	2.1213	1.0283	1.0027	2.0247	0.9798	0.9612
	1.46	1.67	0.9111	0.8785	1.057	2.1914	1.0610	1.0357	2.0180	0.9842	0.9669
	1.62	1.61	0.9257	0.8856	1.031	2.0370	0.9746	0.9491	1.9881	0.9651	0.9483
	1.55	1.46	0.9736	0.9231	1.049	2.1931	1.0664	1.0366	2.1283	1.0284	1.0080
群馬県	1.18	1.44	0.7802	0.7932	0.955	2.0189	0.9679	0.9456	1.8122	0.8816	0.8661
	1.03	1.40	0.8124	0.8451	1.046	2.1680	1.0441	1.0188	1.8962	0.9145	0.8978
	1.30	1.51	0.9178	0.8799	1.024	2.1244	1.0245	0.9992	1.9620	0.9501	0.9328
	1.45	1.45	0.9044	0.8499	1.011	2.0789	1.0164	0.9906	1.8508	0.9010	0.8853
	1.54	1.50	0.9476	0.8891	1.031	2.1039	0.9984	0.9703	1.9477	0.9373	0.9144
埼玉県	1.61	1.52	1.0990	0.9492	0.963	1.9563	0.9368	0.9087	2.0221	0.9850	0.9633
	1.49	1.84	1.0772	0.9836	0.980	2.0248	0.9706	0.9421	2.0988	1.0321	1.0132
	1.47	1.68	0.9368	0.8647	0.925	2.0260	0.9752	0.9519	2.0465	0.9944	0.9757
	1.53	1.66	0.9419	0.8841	0.966	2.0734	0.9992	0.9719	2.0467	0.9908	0.9716
	1.44	1.66	1.0070	0.8860	0.943	1.9787	0.9612	0.9347	1.9208	0.9334	0.9140
千葉県	1.73	1.85	1.1697	0.9180	1.0017	1.9668	0.9581	0.9293	1.8915	0.9285	0.9072
	1.70	1.88	0.9483	0.8375	0.928	1.9666	0.9553	0.9253	1.9626	0.9405	0.9178
	1.76	1.89	1.1346	0.9556	1.031	2.0178	0.9744	0.9469	1.9742	0.9557	0.9334
	1.48	1.69	1.0189	0.8937	0.926	1.9704	0.9573	0.9281	1.9136	0.9380	0.9111
	1.34	1.65	1.0553	0.8817	0.94	1.9494	0.9396	0.9157	1.8288	0.8912	0.8756
東京都	1.62	1.72	1.3108	1.0581	1.060	2.1314	1.0102	0.9780	2.0260	0.9710	0.9492
	1.63	1.74	1.4366	1.2434	1.181	2.3338	1.1420	1.1061	2.1254	1.0296	1.0074
	1.67	1.78	1.2841	1.0296	1.0171	1.9775	0.9539	0.9247	1.9354	0.9381	0.9175
	1.58	1.69	1.1558	0.9414	0.969	1.9661	0.9547	0.9257	1.9319	0.9542	0.9334
	1.79	2.01	1.3241	1.1149	1.071	2.1485	1.0257	0.9922	2.1104	1.0336	1.0106
東京都	1.70	1.72	1.4900	1.2168	1.1038	2.2081	1.0854	1.0468	2.1051	1.0240	0.9958
	—	—	—	—	—	3.1460	1.5371	1.4800	2.8850	1.3928	1.3505

昭和45、50年は、厚生省統計情報部『人口動態統計』による母の年齢別男女児別出生数、総理府統計局『国勢調査報告』による日本人女子の年齢別人口および生命表の女子生残数(Lx)によって算定。なお、用いた生命表は本文脚注8)に示したものである。ただし、昭和45年の沖縄は別途の方法による算定。昭和5～40年の純再生産率は本文脚注9)に示したものによる。

および純再生産率¹⁰⁾，それから，戦前の昭和5年，戦後の昭和22年，さらに30年，35年，40年についての純再生産率を表示したものが表9である。

次に，ここに求めた人口再生産力の地域構造の変化を簡明にとらえるために，純再生産率についても，章Iの自然増加率の場合と同様にして，各年次における都道府県の単純算術平均に標準偏差の2分の1を加えたものを超える純再生産率をもつ地域を，純再生産率の「高い地域」，平均から標準偏差の2分の1を引いたもの未満の純再生産率をもつ地域を「低い地域」，両者の中間の地域を「中の地域」として三つに区分し¹¹⁾，それぞれの所属地域を年次別に示したものが，表10および図2である。

図2 都道府県別純再生産率の高低による地域区分の変化



黒く塗りつぶしたところが純再生産率の「高い地域」，点を打ったところが「中の地域」，白ぬきのところが「低い地域」である。

図2によって明らかなごとく，戦前の昭和5年においては，女子人口の純再生産率の高い地域は，東北と北海道を始めとする南関東を除いた新潟・長野・静岡県ライン以北，それに四国，九州にも高

10) 昭和45年の総再生産率については，すでに，重松峻夫・吉田暢夫・南条善治「1970年都道府県別人口の再生産率」『福岡大学医学紀要』第1巻第4号，1974年12月が発表されているが，材料の処理の仕方に若干の相違があるので，結果にもわずかながら差異が認められる。また，合計特殊出生率については，昭和45年，50年ともに人口問題研究所解析科算定（研究資料第201号および215号）のものがあるが，それらは率算出の分母人口が在住外国人も含む総人口なので，分子の人口動態数にあわせて分母人口も日本人を採っているここに示す結果とはやはり差異がある。

11) 年次別に，純再生産率の単純算術平均(\bar{x})，標準偏差(σ)および変化係数(V)を示すと次のとおりである。

昭和5年： $\bar{x}=1.6354$ ， $\sigma=0.1992$ ， $V=12.2\%$ 。昭和22年： $\bar{x}=1.7413$ ， $\sigma=0.1670$ ， $V=9.6\%$ 。
 昭和30年： $\bar{x}=1.1017$ ， $\sigma=0.1689$ ， $V=15.3\%$ 。昭和35年： $\bar{x}=0.9542$ ， $\sigma=0.0964$ ， $V=10.1\%$ 。
 昭和40年： $\bar{x}=1.0198$ ， $\sigma=0.0632$ ， $V=6.2\%$ 。昭和45年： $\bar{x}=0.9926$ ， $\sigma=0.0900$ ， $V=9.1\%$ 。
 昭和50年： $\bar{x}=0.9533$ ， $\sigma=0.0756$ ， $V=7.9\%$ 。

表 10 純再生産率の高低による地域区分

高低区分	所 属 地 域	
	昭 和 45 年	昭 和 50 年
純再生産率が高い地域	沖繩(1.48), 埼玉(1.11), 長崎(1.11), 茨城(1.09), 千葉(1.07), 青森(1.05), 神奈川(1.05), 鹿児島(1.05), 山梨(1.04) 〔以上9地域〕	沖繩(1.35), 岩手(1.02), 島根(1.01), 宮崎(1.01), 滋賀(1.01), 福島(1.01), 長崎(1.01), 鹿児島(1.00), 茨城(0.99) 〔以上9地域〕
純再生産率が中の地域	滋賀(1.04), 愛知(1.04), 栃木(1.03), 大阪(1.02), 福島(1.02), 群馬(1.02), 静岡(1.00), 兵庫(1.00), 石川(0.99), 宮崎(0.99), 奈良(0.99), 岐阜(0.99), 長野(0.98), 岩手(0.98), 佐賀(0.98), 新潟(0.98), 福井(0.97), 広島(0.97), 和歌山(0.97), 宮城(0.96), 岡山(0.95), 三重(0.95) 〔以上22地域〕	石川(0.98), 新潟(0.98), 福井(0.98), 長野(0.98), 埼玉(0.98), 岡山(0.98), 広島(0.97), 栃木(0.97), 千葉(0.97), 愛知(0.97), 鳥取(0.96), 静岡(0.96), 岐阜(0.95), 群馬(0.95), 佐賀(0.95), 三重(0.95), 青森(0.95), 山梨(0.94), 愛媛(0.93), 大分(0.93), 兵庫(0.93), 神奈川(0.93), 山形(0.93), 宮城(0.93), 香川(0.92), 熊本(0.92)〔以上26地域〕
純再生産率が低い地域	愛媛(0.95), 京都(0.95), 島根(0.94), 山口(0.93), 山形(0.93), 徳島(0.93), 高知(0.93), 大分(0.93), 香川(0.93), 熊本(0.92), 東京(0.92), 福岡(0.92), 富山(0.91), 北海道(0.91), 鳥取(0.91), 秋田(0.89) 〔以上16地域〕	富山(0.91), 和歌山(0.91), 山口(0.91), 高知(0.91), 徳島(0.91), 大阪(0.90), 秋田(0.89), 奈良(0.89), 福岡(0.88), 京都(0.87), 北海道(0.86), 東京(0.77) 〔以上12地域〕

() 内の数字は女子人口の純再生産率である。表9による。

い地域が散見でき、一方、低い地域としては近畿、北陸、中国等に多く、それに高知県も含まれる。なお、いわゆる大都市所在地域はいずれも低い地域に属していた。

戦後の昭和22年は、出生ブームを含んで純再生産率の水準は戦前の昭和5年を上回って、地域分布の状況もやや異常が認められた。北日本における高い地域の集中性と、近畿を始めとする西日本に比較的低い地域が多いことはほぼ同じであるが、山形県がいきよに低い地域に移降したのと、逆に戦前には純再生産率が低い地域にあった富山、石川および島根の3県が、いきよに高い地域に移昇したのが注意をひく。

昭和30年から35年、さらに40年へと観察を進めていくと、ようやく純再生産率の地域分布に変化が現われてきたのは昭和35～40年であった。すなわち、昭和30年には、純再生産率の高い地域には依然として多くの東北地域、北海道、それに九州の南の部分が占め、低い地域には近畿を中心に、東山、東海、山陽などが多くを占めていた。35年から40年にかけては、この分布に変化が現われて、30年には高い地域にあった青森、福島を除く東北、北海道が低い地域か中の地域にあり、近畿が全体に低い地域から中の地域へ移昇し、大都市所在地域のうちでも、神奈川、愛知両県は高い地域に移昇したことなどが指摘できよう。ただ、前章にみた自然増加率の場合ほどの変化ではなく、地域分布の状況を表わす標準偏差や変化係数をみても変動の傾向は一定でなく、その様相も明確ではない。

最近の昭和45年、50年においても分布の状況は変動的で、40年以前には含まれなかった沖繩県が、両年とも最高の純再生産率を示し、45年において高い地域に所属するところは、関東、九州のいくつかの県と青森県であり、50年におけるそれは、岩手、福島の東北2県と茨城県、九州の宮崎、長崎、

鹿児島3県、それから島根と滋賀が高い地域に入っているのが注意をひく。一方、純再生産率が低い地域としては、北海道、秋田、東京、富山、京都、山口、徳島、高知、福岡といった都県が、兩年とも低地域に所属している。45年には低い地域にあった島根が50年には高い地域に一気に移昇したのが注目される。試みに、昭和45年と50年の純再生産率間の単純相関係数を算出して $r = +0.820$ を得、自然増加率の兩年間の同様相関係数は $+0.963$ であった。なお、東京都と京都府は、戦前から一貫して純再生産率の低い地域に所属しているということ、それから、大阪府と福岡県もせいぜい中の地域に数回顔を出した程度である。この点も、前章の普通自然増加率でみたのと異なる現象である。

なお、参考に純再生産率についても全国を8大地域に概括したものと、大都市圏とそれ以外の地域に分けた平均純再生産率の表を表11として示しておく。これによってみると、昭和5年から35年までの3大都市圏の平均した純再生産率は、常に全国平均のそれよりも低く、その他の地域がそれを上回っていたが、35~40年間に格差を急激に縮小して、40年には遂に逆転し、3大都市圏の純再生産率は全国を越えるに至り、逆に、3大都市圏以外の地域は全国を下回った。3大都市圏のうちでも、東京圏の純再生産率の上昇がとくに目立ち、関東や近畿もまた九州などに次ぐ高率を示し、この傾向は45年まで続いた。しかし、最近の昭和50年ではこの傾向はやんで再び3大都市圏の純再生産率が全国のそれを下回るようになり、その他の地域がわずかながら全国を上回るといった現象をみせている。

以上を要するに、純再生産率でみた人口再生産力の地域分布にも若干の変化は認められるが、前章の自然増加率でみたごとき顕著な変容ではない。それは、自然増加率の場合でも最近では認められるが、純再生産率の場合ではそれ以上に率が平準化し、格差が狭まったことにもよってよう。いずれにしても、実際人口の自然増加についてみたわが国人口再生産地域構造の変化は、やはり人口移動によるところの基本構造の変化が影響しているということを、人口の基本構造の差異を除去した人口再生産力の指標は示していると言える。

表 11 8 大地域別および大都市圏とその他地域の平均純再生産率

地 域	昭和5年	昭和22年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
全 国	1.64	1.74	1.10	0.95	1.02	0.99	0.95
北 海 道	1.88	1.89	1.22	0.99	1.00	0.91	0.86
東 北	1.98	1.85	1.25	1.02	1.02	0.97	0.95
関 東	1.66	1.81	1.10	0.95	1.06	1.04	0.94
中 部	1.63	1.77	1.05	0.93	1.02	0.98	0.96
近 畿	1.34	1.46	0.89	0.86	1.02	0.99	0.92
中 国	1.51	1.67	1.01	0.91	0.96	0.94	0.97
四 国	1.67	1.83	1.07	0.90	0.97	0.93	0.92
九 州	1.62	1.76	1.29	1.07	1.05	1.05	1.01
3 大 都 市 圏	1.44	1.65	0.94	0.89	1.04	1.01	0.92
東 京 圏	1.52	1.78	1.01	0.91	1.06	1.04	0.91
阪 神 圏	1.17	1.45	0.84	0.84	1.01	0.99	0.90
中 京 圏	1.59	1.67	0.95	0.90	1.05	0.99	0.96
3 大 都 市 圏 以 外	1.69	1.77	1.15	0.97	1.01	0.99	0.96

昭和5~40年には沖縄県を含まず、45年以降にはそれを含む。表9の府県別純再生産率を各地域ごとに括って平均した値である。

終わりに

すでに見てきたごとく、普通自然増加率と純再生産率との比較で注目されるのは、昭和35年ころに俄然上位に飛躍した大都市所在地域の自然増加率が、純再生産率ではいずれも上位にいていないことである。たとえば、自然増加率で4位、5位、8位、そして11位にある神奈川、東京、大阪および愛知といった大都府県が、純再生産率ではいずれもむしろ下位水準、すなわち神奈川が36位、東京が45位、大阪が43位、愛知が39位であるといったごときである。その後は平均的にはやや地位の高まりをみせてはいるものの、近年、自然増加率ではいずれも高水準か中水準の上位に位置している大都市およびその周辺地域の純再生産率は、必ずしも上位にない。わずかに神奈川が昭和40年に10位、45年に7位、愛知が40年に13位と「高い地域」に所属したにすぎず、他はいずれも低か中の地域で推移している。しかも、50年には神奈川、愛知両県も再び中の地域に移降した。

試みに算出してみた都道府県別自然増加率と純再生産率の順位相関係数および地域順位の変更度¹²⁾を、参考までに表12として掲げておく。

表 12 都道府県別自然増加率と純再生産率との順位相関係数および順位変更度

年次	順位相関係数	順位変更度
昭和 5	0.887	0.113
30	0.828	0.172
35	0.458	0.542
40	0.483	0.517
45	0.459	0.541
50	0.037	0.963

ここに、普通自然増加率および純再生産率によって人口再生産あるいは再生産力の地域構造の変化を観察したのであるが、自然増加率の場合に比べて、純再生産率の変化の仕方はやや異なるが、やはり近年においては、相対的に都市的な地域の率の高まり、農村的な地域の率の低下によって格差が縮小し平準化しているということを認めることができる。そして、総体的には出生率や出生力の低下によって人口再生産あるいは再生産力もまた低下しているのが特徴である。

この人口再生産あるいは再生産力の地域構造の変動については、その理由や原因をさらに分析して確かめることが重要であるとともに、こうした変化が、将来のわが国人口の展開や経済的社会的発展に与える作用を考察することも重要である。この稿では、人口再生産ないしは再生産力の地域構造の変化の事実を指摘するにとどめたが、その変化が、人口移動による基本構造の変化によるところも多いと推測されたし、最近の人口移動の鎮静化によるところの構造変化の作用がどれだけの意味をもつかも今後の検討課題であろう。

12) 順位相関係数の逆数で示す。たとえば、昭和45年の自然増加率と純再生産率の都道府県分布につき、Spearman の順位相関係数を求めると、 $\rho=0.459$ を得た。したがって、順位変更度は、 $\xi=0.541$ となる。

付. 昭和50年都道府県別簡速静止人口表（生命表）

全国の都道府県について統一した方法で作成された生命表は、これまで水島治夫を中心としたグループの一連の生命表¹⁾と厚生省大臣官房統計情報部の生命表²⁾との2種類の生命表がある。生命表作成の対象年次は、前者は、大正10年以降戦前までは国勢調査間、戦後は国勢調査年次を中心としている。後者は昭和40年以降の国勢調査年次である。ところで、昭和50年の府県別人口再生産力を計測し分析するのに必要な生命表がいずれからもまだ公表されていない。そこで、昭和50年の国勢調査の集計結果と人口動態統計の資料に基づいて、Keyfitzらの生命表作成プログラム LIFE³⁾を用いて昭和50年の都道府県別簡速静止人口表（生命表）を作成した。本論の分析には国勢調査の20%抽出集計の結果に基づく生命表を用いたが、その後全数集計の結果が公表されたので改算した。生命表数値は両者に大きな差はないが、以下改算した結果を示した。

今回生命表作成に用いた Keyfitz らの方法は逐次近似による方法で、水島グループおよび厚生省統計情報部の方法と異なっている。したがって、これまでに作成公表されている府県別生命表の数値と今回の数値の差がそのまま府県の死亡水準の変化を示すものではない。なお、参考として全国の生命表を48番目に掲げた。

資料

(1)人口

昭和50年国勢調査の集計結果を用いた。国勢調査は10月1日現在で年央（7月1日）から3か月のずれがあるが、今回は年央時点への補正をしていない。なお、20%抽出集計は年齢の表章がすべて5歳階級である。生命表の数値に対する0歳の死亡率の影響が大きいので、Keyfitzのプログラムは5歳未満を0歳と1～4歳に分けている。そこで、国勢調査時の0歳人口を、人口動態統計の月別出生数と昭和49年、50年の乳児死亡率および昭和45年の府県別生命表を用いて推定し、0～4歳人口からこの人口を差引くことで1～4歳人口を得た。なお、年齢不詳は案分補正をしている。

(2)死亡数

昭和50年の人口動態統計（年報）の乳児死亡と年齢別死亡数を用いた。なお、年齢不詳の死亡者も案分補正をしている。

結果

府県別簡速静止人口表の主要指標については以下に示した。

方法と結果の分析は、紙面の都合で割愛した。

- 1) 水島治夫『府県別生命表集 大正10年—昭和31年』生命保険文化研究所, 1961.
水島治夫・重松峻夫「都道府県別生命表 1959～1961」寿命学研究会年報10周年記念特別編集『寿命と老年問題』1964.
水島治夫・重松峻夫・吉田暢夫「都道府県別生命表 1965」生命保険文化研究所『所報』第15号, 109～173ページ, 1968.
重松峻夫・南条善治・吉田暢夫・水島治夫「1969—71年 都道府県別生命表」生命保険文化研究所『所報』第30号, 109～182ページ, 1975.
- 2) 厚生省大臣官房統計情報部「地域別生命表」『第13回生命表』53～92ページ, 1975.
第13回生命表は1970（昭和45）年の生命表であり、1965（昭和40）年については計算されているが印刷物として公表されていない。
同部ではこれまで1965年と1970年の2年次について生命表を作成しているが、1965年の生命表は e_0 のみが公表されている。
- 3) Nathan Keyfitz and Wilhelm Flieger, *Population, Facts and Methods of Demography*, San Francisco, chapter 6, Mortality and the Making of Life Tables, pp. 127～157, 1971.

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

1. 北海道

2. 青森県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.012099	100,000	71.470	0.009922	100,000	76.604	0.013436	100,000	69.949	0.010920	100,000	76.591
1	0.004541	98,790	71.344	0.003237	99,008	76.371	0.005519	98,656	69.900	0.003465	98,908	76.435
5	0.002472	98,342	67.663	0.001507	98,687	72.614	0.002188	98,112	66.280	0.001720	98,565	72.696
10	0.001688	98,098	62.824	0.001133	98,539	67.720	0.001343	97,897	61.420	0.001251	98,396	67.817
15	0.004180	97,933	57.926	0.001944	98,427	62.793	0.005748	97,766	56.498	0.001255	98,273	62.899
20	0.005824	97,524	53.158	0.003144	98,236	57.910	0.008303	97,204	51.809	0.002755	98,149	57.974
25	0.005914	96,956	48.454	0.003463	97,927	53.085	0.006525	96,397	47.222	0.002640	97,879	53.127
30	0.007639	96,382	43.727	0.004557	97,588	48.260	0.008788	95,768	42.515	0.004687	97,620	48.261
35	0.010074	95,646	39.044	0.005628	97,143	43.469	0.012281	94,926	37.869	0.006096	97,163	43.476
40	0.015411	94,682	34.414	0.008303	96,596	38.701	0.020063	93,760	33.306	0.006999	96,571	38.727
45	0.023735	93,223	29.911	0.013158	95,794	34.002	0.026345	91,879	28.934	0.012034	95,895	33.981
50	0.034585	91,011	25.573	0.018995	94,534	29.420	0.034631	89,459	24.647	0.018331	94,741	29.362
55	0.056427	87,863	21.393	0.031032	92,738	24.938	0.061520	86,361	20.434	0.027389	93,004	24.860
60	0.084217	82,905	17.513	0.049327	89,860	20.650	0.098758	81,048	16.597	0.048990	90,457	20.484
65	0.143944	75,923	13.878	0.082647	85,428	16.582	0.158616	73,044	13.124	0.086930	86,025	16.398
70	0.224642	64,994	10.766	0.153890	78,367	12.830	0.267864	61,458	10.098	0.154152	78,547	12.701
75	0.334103	50,394	8.137	0.255214	66,307	9.678	0.366799	44,995	7.856	0.263914	66,439	9.529
80	0.493231	33,557	5.953	0.404721	49,385	7.104	0.511460	28,491	5.972	0.419841	48,905	7.013
85	1.000000	17,006	4.369	1.000000	29,398	5.220	1.000000	13,919	4.709	1.000000	28,372	5.275

3. 岩手県

4. 宮城県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.014793	100,000	70.462	0.011452	100,000	76.235	0.010974	100,000	71.948	0.009204	100,000	76.989
1	0.005108	98,521	70.519	0.004262	98,855	76.117	0.003829	98,903	71.746	0.002720	99,080	76.703
5	0.002576	98,017	66.873	0.002158	98,434	72.436	0.001979	98,524	68.016	0.001318	98,810	72.908
10	0.001399	97,765	62.040	0.000778	98,221	67.587	0.001318	98,329	63.145	0.001035	98,680	68.001
15	0.005082	97,628	57.123	0.002100	98,145	62.638	0.003891	98,199	58.225	0.001626	98,578	63.069
20	0.007045	97,132	52.400	0.002161	97,939	57.764	0.005747	97,817	53.442	0.003032	98,417	58.167
25	0.007706	96,448	47.754	0.003705	97,727	52.884	0.005324	97,255	48.736	0.003477	98,119	53.336
30	0.009150	95,705	43.105	0.005458	97,365	48.070	0.007378	96,737	43.983	0.003906	97,778	48.513
35	0.013217	94,829	38.479	0.005002	96,834	43.320	0.008881	96,024	39.291	0.004482	97,396	43.694
40	0.017451	93,576	33.959	0.007432	96,349	38.525	0.013992	95,171	34.619	0.008828	96,959	38.878
45	0.022397	91,943	29.516	0.010449	95,633	33.794	0.021219	93,839	30.072	0.011243	96,103	34.201
50	0.036853	89,883	25.131	0.019801	94,634	29.122	0.030599	91,848	25.667	0.017374	95,023	29.559
55	0.056476	86,571	20.990	0.031008	92,760	24.655	0.050185	89,038	21.392	0.027251	93,372	25.035
60	0.087911	81,682	17.087	0.050405	89,884	20.358	0.084939	84,569	17.380	0.044066	90,828	20.661
65	0.147388	74,501	13.476	0.086425	85,353	16.295	0.139549	77,386	13.744	0.079361	86,825	16.487
70	0.241649	63,520	10.346	0.147682	77,976	12.581	0.238329	66,587	10.540	0.145987	79,935	12.673
75	0.367334	48,171	7.818	0.272186	66,461	9.295	0.356437	50,717	8.026	0.268870	68,265	9.377
80	0.516677	30,476	5.902	0.412525	48,371	6.799	0.487667	32,640	6.087	0.408117	49,911	6.870
85	1.000000	14,730	4.644	1.000000	28,417	4.809	1.000000	16,722	4.579	1.000000	29,541	4.872

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

5. 秋 田 県

6. 山 形 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.013024	100,000	70.468	0.010221	100,000	76.107	0.010004	100,000	71.249	0.008248	100,000	76.722
1	0.003988	98,698	70.397	0.003807	98,978	75.893	0.004644	99,000	70.968	0.003217	99,175	76.359
5	0.001804	98,304	66.673	0.001061	98,601	72.177	0.002555	98,540	67.292	0.001958	98,856	72.601
10	0.002371	98,127	61.789	0.000928	98,496	67.251	0.001767	98,288	62.458	0.000657	98,663	67.739
15	0.003852	97,894	56.929	0.001698	98,405	62.311	0.003953	98,114	57.564	0.001644	98,598	62.782
20	0.007108	97,517	52.139	0.003684	98,238	57.412	0.005994	97,727	52.781	0.003001	98,436	57.880
25	0.005275	96,824	47.494	0.002890	97,876	52.615	0.004880	97,141	48.084	0.003582	98,140	53.047
30	0.008258	96,313	42.732	0.003994	97,593	47.760	0.007764	96,667	43.307	0.004342	97,789	48.228
35	0.010673	95,518	38.066	0.006321	97,203	42.941	0.010314	95,916	38.626	0.004682	97,364	43.427
40	0.017855	94,498	33.448	0.008264	96,589	38.197	0.015785	94,927	34.000	0.008150	96,908	38.619
45	0.023382	92,811	29.008	0.010419	95,791	33.494	0.024306	93,429	29.503	0.011872	96,119	33.914
50	0.034424	90,641	24.639	0.020319	94,793	28.818	0.030695	91,158	25.173	0.015712	94,977	29.290
55	0.057910	87,521	20.421	0.027062	92,867	24.360	0.052279	88,360	20.885	0.026257	93,485	24.715
60	0.096011	82,453	16.511	0.051130	90,353	19.962	0.087039	83,740	16.888	0.047915	91,030	20.307
65	0.170305	74,536	12.978	0.089811	85,734	15.890	0.155230	76,452	13.240	0.082345	86,669	16.192
70	0.256905	61,842	10.102	0.166290	78,034	12.189	0.251052	64,584	10.185	0.150780	79,532	12.401
75	0.342435	45,955	7.716	0.272351	65,058	9.090	0.373190	48,370	7.734	0.272474	67,540	9.124
80	0.565508	30,218	5.424	0.476688	47,339	6.514	0.521979	30,319	5.853	0.442052	49,137	6.564
85	1.000000	13,130	4.327	1.000000	24,773	5.185	1.000000	14,493	4.628	1.000000	27,416	4.781

7. 福 島 県

8. 茨 城 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.015131	100,000	70.911	0.010453	100,000	76.172	0.012870	100,000	70.694	0.009711	100,000	76.303
1	0.004732	98,487	70.998	0.003914	98,955	75.975	0.004152	98,713	70.615	0.003786	99,029	76.051
5	0.002964	98,021	67.329	0.001853	98,567	72.268	0.002323	98,303	66.903	0.001565	98,654	72.334
10	0.001875	97,730	62.522	0.001103	98,385	67.398	0.002052	98,075	62.053	0.000866	98,500	67.443
15	0.004733	97,547	57.634	0.002190	98,276	62.469	0.006378	97,874	57.174	0.002422	98,414	62.500
20	0.006356	97,085	52.895	0.003340	98,061	57.600	0.007207	97,249	52.524	0.002722	98,176	57.645
25	0.006280	96,468	48.217	0.004879	97,733	52.785	0.006872	96,548	47.887	0.003061	97,909	52.795
30	0.007165	95,863	43.506	0.004274	97,257	48.031	0.007339	95,885	43.201	0.004330	97,609	47.949
35	0.010125	95,176	38.801	0.005558	96,841	43.226	0.011388	95,181	38.501	0.005339	97,186	43.147
40	0.015913	94,212	34.171	0.009407	96,303	38.453	0.014462	94,097	33.915	0.009777	96,668	38.364
45	0.024250	92,713	29.680	0.012330	95,397	33.793	0.023471	92,736	29.373	0.013866	95,722	33.716
50	0.032051	90,465	25.352	0.018510	94,221	29.182	0.033176	90,560	25.015	0.019987	94,395	29.153
55	0.052045	87,565	21.104	0.032577	92,477	24.681	0.055648	87,555	20.782	0.031013	92,508	24.693
60	0.091556	83,008	17.113	0.049870	89,464	20.421	0.086116	82,683	16.849	0.047791	89,640	20.398
65	0.143396	75,408	13.569	0.082870	85,002	16.352	0.152960	75,563	13.182	0.083720	85,356	16.285
70	0.236200	64,595	10.397	0.157819	77,958	12.583	0.240297	64,005	10.084	0.156365	78,210	12.524
75	0.371278	49,337	7.807	0.262098	65,655	9.440	0.382491	48,625	7.453	0.275232	65,980	9.347
80	0.520116	31,020	5.935	0.424605	48,447	6.869	0.536598	30,026	5.516	0.433044	47,820	6.910
85	1.000000	14,886	4.772	1.000000	27,876	5.086	1.000000	13,914	4.130	1.000000	27,112	5.285

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

9. 栃 木 県

10. 群 馬 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.013166	100,000	70.475	0.008793	100,000	76.480	0.012853	100,000	71.471	0.010125	100,000	76.476
1	0.004758	98,683	70.414	0.003173	99,121	76.158	0.004716	98,715	71.401	0.003583	98,988	76.257
5	0.002354	98,214	66.743	0.001231	98,806	72.395	0.002375	98,249	67.732	0.001545	98,633	72.526
10	0.002463	97,983	61.895	0.000562	98,685	67.481	0.000979	98,016	62.887	0.000938	98,480	67.634
15	0.005597	97,741	57.041	0.001264	98,629	62.518	0.005708	97,920	57.946	0.001814	98,388	62.695
20	0.006602	97,194	52.347	0.003147	98,505	57.593	0.006701	97,361	53.263	0.003685	98,210	57.804
25	0.005718	96,553	47.678	0.002555	98,195	52.767	0.005882	96,709	48.605	0.003283	97,848	53.008
30	0.007449	96,001	42.938	0.003943	97,944	47.896	0.006341	96,140	43.878	0.004053	97,526	48.175
35	0.010451	95,286	38.240	0.006594	97,557	43.074	0.010851	95,530	39.141	0.005624	97,131	43.360
40	0.016527	94,290	33.616	0.008410	96,914	38.343	0.016270	94,494	34.541	0.008158	96,585	38.590
45	0.024740	92,731	29.136	0.014537	96,099	33.645	0.021519	92,956	30.069	0.012128	95,797	33.886
50	0.035181	90,437	24.808	0.020674	94,702	29.102	0.027391	90,956	25.673	0.017322	94,635	29.269
55	0.054240	87,256	20.616	0.028060	92,744	24.661	0.049239	88,464	21.320	0.027262	92,996	24.738
60	0.089439	82,523	16.644	0.048986	90,142	20.295	0.084339	84,109	17.283	0.051612	90,461	20.354
65	0.154029	75,142	13.014	0.089459	85,726	16.199	0.137380	77,015	13.628	0.086595	85,792	16.314
70	0.249376	63,568	9.901	0.146824	78,057	12.527	0.237826	66,435	10.373	0.150442	78,363	12.605
75	0.398064	47,716	7.327	0.262326	66,597	9.221	0.365774	50,635	7.797	0.262831	66,574	9.363
80	0.550467	28,722	5.520	0.437739	49,126	6.569	0.502310	32,114	5.850	0.427735	49,076	6.770
85	1.000000	12,911	4.372	1.000000	27,622	4.725	1.000000	15,983	4.320	1.000000	28,084	4.953

11. 埼 玉 県

12. 千 葉 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011685	100,000	71.829	0.008733	100,000	76.775	0.010651	100,000	72.085	0.008859	100,000	77.197
1	0.003108	98,832	71.677	0.002554	99,127	76.451	0.003463	98,935	71.860	0.002512	99,114	76.886
5	0.002249	98,524	67.896	0.001168	98,874	72.643	0.001994	98,592	68.104	0.001412	98,865	73.076
10	0.001479	98,303	63.043	0.001049	98,758	67.725	0.001613	98,396	63.235	0.000979	98,726	68.176
15	0.004259	98,157	58.132	0.001080	98,654	62.793	0.004340	98,237	58.333	0.001462	98,629	63.240
20	0.005352	97,739	53.370	0.002264	98,548	57.858	0.005230	97,811	53.576	0.002433	98,485	58.329
25	0.004511	97,216	48.643	0.002573	98,325	52.983	0.004585	97,299	48.844	0.002559	98,245	53.465
30	0.005484	96,778	43.852	0.003408	98,072	48.113	0.005348	96,853	44.058	0.003395	97,994	48.595
35	0.007718	96,247	39.080	0.005223	97,738	43.269	0.008228	96,335	39.280	0.005334	97,661	43.752
40	0.014038	95,504	34.363	0.008054	97,227	38.482	0.015100	95,542	34.584	0.006693	97,140	38.972
45	0.021351	94,163	29.813	0.013167	96,444	33.773	0.020672	94,100	30.073	0.013856	96,490	34.216
50	0.029743	92,153	25.406	0.020914	95,174	29.187	0.028865	92,154	25.652	0.018376	95,153	29.660
55	0.048853	89,412	21.103	0.029321	93,184	24.754	0.049639	89,494	21.335	0.028403	93,405	25.165
60	0.079983	85,044	17.048	0.046200	90,451	20.421	0.080472	85,052	17.308	0.043066	90,752	20.823
65	0.144024	78,242	13.295	0.084208	86,273	16.278	0.138960	78,208	13.587	0.081908	86,843	16.637
70	0.246126	66,973	10.081	0.157410	79,008	12.523	0.242690	67,340	10.347	0.144069	79,730	12.878
75	0.369988	50,489	7.526	0.261821	66,571	9.364	0.348492	50,997	7.833	0.248319	68,244	9.595
80	0.559724	31,809	5.468	0.423653	49,141	6.763	0.519454	33,225	5.680	0.420003	51,297	6.898
85	1.000000	14,005	4.368	1.000000	28,323	4.885	1.000000	15,966	4.194	1.000000	29,752	5.064

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

13. 東京都

14. 神奈川県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.010179	100,000	73.239	0.007561	100,000	77.894	0.009806	100,000	73.256	0.007480	100,000	77.800
1	0.002752	98,982	72.992	0.002315	99,244	77.487	0.002963	99,019	72.981	0.002229	99,252	77.386
5	0.001713	98,710	69.189	0.001341	99,014	73.663	0.002252	98,726	69.193	0.001096	99,031	73.556
10	0.001333	98,541	64.303	0.000870	98,881	68.759	0.001263	98,504	64.344	0.000652	98,922	68.634
15	0.002920	98,409	59.386	0.001210	98,795	63.817	0.003650	98,379	59.422	0.001465	98,858	63.677
20	0.003280	98,122	54.552	0.002053	98,676	58.891	0.003839	98,020	54.630	0.002574	98,713	58.766
25	0.003900	97,800	49.723	0.002589	98,473	54.006	0.003624	97,644	49.831	0.002528	98,459	53.911
30	0.005473	97,419	44.907	0.003518	98,218	49.140	0.005317	97,290	45.003	0.003116	98,210	49.041
35	0.007923	96,885	40.140	0.005017	97,873	44.304	0.007806	96,773	40.229	0.005169	97,904	44.186
40	0.013157	96,118	35.439	0.007335	97,382	39.514	0.013695	96,017	35.524	0.007713	97,398	39.402
45	0.021118	94,853	30.875	0.012414	96,668	34.786	0.020982	94,702	30.980	0.011784	96,647	34.687
50	0.028683	92,850	26.484	0.018288	95,468	30.189	0.027686	92,715	26.587	0.020396	95,508	30.069
55	0.048892	90,187	22.187	0.027222	93,722	25.702	0.043701	90,148	22.269	0.026925	93,560	25.640
60	0.077814	85,777	18.189	0.043639	91,170	21.346	0.072719	86,209	18.163	0.044799	91,041	21.275
65	0.125093	79,103	14.499	0.076348	87,192	17.197	0.128524	79,940	14.375	0.074067	86,962	17.146
70	0.209225	69,208	11.191	0.131143	80,535	13.394	0.211801	69,666	11.101	0.137747	80,521	13.300
75	0.327822	54,728	8.460	0.233047	69,973	10.010	0.333028	54,910	8.382	0.233937	69,430	9.995
80	0.477568	36,787	6.349	0.391579	53,666	7.251	0.489749	36,624	6.301	0.407959	53,187	7.243
85	1.000000	19,219	4.923	1.000000	32,652	5.281	1.000000	18,687	5.015	1.000000	31,489	5.489

15. 新潟県

16. 富山県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.012223	100,000	71.107	0.008585	100,000	77.065	0.011396	100,000	71.766	0.009389	100,000	76.663
1	0.004530	98,778	70.986	0.002399	99,142	76.731	0.003566	98,860	71.592	0.004186	99,061	76.389
5	0.002626	98,330	67.302	0.001359	98,904	72.912	0.001571	98,508	67.843	0.001298	98,646	72.703
10	0.000901	98,072	62.473	0.000940	98,769	68.008	0.000789	98,353	62.945	0.001371	98,518	67.795
15	0.005163	97,984	57.526	0.001612	98,677	63.070	0.004180	98,275	57.993	0.002615	98,383	62.884
20	0.006620	97,478	52.811	0.003197	98,517	58.167	0.006819	97,865	53.224	0.003247	98,126	58.042
25	0.005473	96,833	48.146	0.002690	98,203	53.345	0.005995	97,197	48.572	0.003640	97,807	53.223
30	0.007336	96,303	43.397	0.004231	97,938	48.482	0.006290	96,615	43.850	0.003699	97,451	48.408
35	0.011154	95,596	38.698	0.004619	97,524	43.677	0.009531	96,007	39.111	0.007470	97,091	43.577
40	0.015951	94,530	34.105	0.006595	97,073	38.868	0.013814	95,092	34.462	0.005827	96,366	38.886
45	0.021138	93,022	29.615	0.010719	96,433	34.108	0.020916	93,778	29.908	0.011016	95,804	34.099
50	0.034553	91,056	25.197	0.017390	95,400	29.448	0.027370	91,817	25.490	0.022616	94,749	29.447
55	0.056061	87,910	21.002	0.029973	93,741	24.921	0.052473	89,304	21.131	0.030684	92,606	25.067
60	0.083328	82,981	17.091	0.044601	90,931	20.609	0.088019	84,618	17.151	0.046169	89,764	20.777
65	0.147240	76,067	13.401	0.075758	86,875	16.445	0.152859	77,170	13.545	0.085222	85,620	16.650
70	0.241675	64,867	10.255	0.151791	80,294	12.567	0.232316	65,374	10.514	0.145344	78,323	12.949
75	0.359077	49,190	7.699	0.266586	68,106	9.333	0.349040	50,186	7.915	0.257955	66,940	9.695
80	0.514345	31,527	5.608	0.417688	49,950	6.780	0.522202	32,669	5.807	0.416021	49,672	7.158
85	1.000000	15,311	3.979	1.000000	29,086	4.840	1.000000	15,609	4.506	1.000000	29,007	5.470

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

17. 石 川 県

18. 福 井 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011159	100,000	71.718	0.008242	100,000	76.581	0.012728	100,000	72.168	0.008510	100,000	77.159
1	0.003858	98,884	71.526	0.002921	99,176	76.217	0.004888	98,727	72.097	0.004192	99,149	76.820
5	0.003417	98,503	67.797	0.001240	98,886	72.436	0.001187	98,245	68.444	0.001065	98,733	73.137
10	0.001129	98,166	63.021	0.001311	98,764	67.523	0.001956	98,128	63.522	0.001027	98,628	68.213
15	0.004381	98,055	58.089	0.001079	98,634	62.608	0.004718	97,936	58.641	0.001100	98,527	63.280
20	0.005814	97,626	53.333	0.002161	98,528	57.673	0.006077	97,474	53.906	0.002508	98,419	58.347
25	0.005253	97,058	48.630	0.003387	98,315	52.792	0.005177	96,882	49.221	0.002110	98,172	53.487
30	0.007034	96,548	43.873	0.004796	97,982	47.962	0.005800	96,380	44.464	0.004678	97,965	48.594
35	0.009425	95,869	39.166	0.005313	97,512	43.181	0.008725	95,821	39.708	0.004500	97,506	43.811
40	0.014101	94,965	34.513	0.008508	96,994	38.398	0.013423	94,985	35.034	0.009595	97,068	38.996
45	0.021614	93,626	29.968	0.011354	96,168	33.704	0.018254	93,710	30.475	0.008831	96,136	34.349
50	0.032848	91,603	25.571	0.022406	95,077	29.060	0.027523	92,000	25.992	0.019111	95,287	29.631
55	0.051632	88,594	21.349	0.031957	92,946	24.664	0.045498	89,467	21.651	0.027697	93,466	25.156
60	0.085146	84,020	17.365	0.045143	89,976	20.392	0.072474	85,397	17.555	0.045374	90,877	20.796
65	0.132714	76,866	13.733	0.082187	85,914	16.228	0.135931	79,208	13.714	0.085452	86,754	16.654
70	0.239702	66,665	10.424	0.158508	78,853	12.435	0.216080	68,441	10.452	0.128377	79,341	12.960
75	0.333446	50,685	7.895	0.256818	66,354	9.275	0.354025	53,652	7.612	0.249725	69,155	9.471
80	0.549512	33,784	5.578	0.447412	49,313	6.575	0.532913	34,658	5.391	0.425735	51,885	6.744
85	1.000000	15,219	4.414	1.000000	27,250	4.864	1.000000	16,188	3.769	1.000000	29,796	4.870

19. 山 梨 県

20. 長 野 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.008828	100,000	71.842	0.008071	100,000	77.330	0.008179	100,000	72.769	0.008482	100,000	76.970
1	0.005252	99,117	71.481	0.004980	99,193	76.959	0.003463	99,182	72.368	0.003718	99,152	76.627
5	0.002824	98,597	67.851	0.001491	98,699	73.336	0.002065	98,839	68.614	0.001429	98,783	72.908
10	0.002023	98,318	63.036	0.001474	98,552	68.442	0.000923	98,635	63.751	0.000892	98,642	68.009
15	0.003124	98,119	58.159	0.001519	98,407	63.539	0.003294	98,544	58.807	0.001437	98,554	63.067
20	0.007450	97,813	53.332	0.003224	98,257	58.632	0.006430	98,219	53.992	0.003537	98,412	58.154
25	0.004840	97,084	48.713	0.002373	97,940	53.813	0.004714	97,587	49.325	0.003716	98,064	53.351
30	0.006184	96,614	43.938	0.005980	97,708	48.935	0.006822	97,127	44.547	0.004259	97,700	48.540
35	0.013727	96,017	39.194	0.004691	97,124	44.214	0.008730	96,465	39.835	0.005789	97,284	43.737
40	0.017333	94,699	34.703	0.007687	96,668	39.410	0.012757	95,623	35.163	0.007427	96,721	38.976
45	0.024361	93,057	30.269	0.013089	95,925	34.694	0.017307	94,403	30.583	0.010839	96,002	34.248
50	0.030140	90,790	25.959	0.016663	94,669	30.119	0.029426	92,769	26.074	0.018210	94,962	29.594
55	0.048685	88,054	21.684	0.025063	93,092	25.585	0.049382	90,039	21.782	0.028973	93,233	25.093
60	0.079988	83,767	17.656	0.046799	90,759	21.172	0.075249	85,593	17.775	0.046033	90,531	20.761
65	0.132753	77,067	13.957	0.070891	86,511	17.080	0.130233	79,152	14.003	0.081932	86,364	16.632
70	0.227704	66,836	10.685	0.127233	80,378	13.177	0.214952	68,844	10.700	0.141560	79,288	12.874
75	0.343334	51,617	8.067	0.243995	70,152	9.700	0.344965	54,046	7.913	0.254116	68,064	9.554
80	0.476704	33,895	5.973	0.413027	53,035	6.978	0.527999	35,402	5.740	0.422678	50,768	6.915
85	1.000000	17,737	4.189	1.000000	31,130	5.108	1.000000	16,710	4.447	1.000000	29,309	5.135

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

21. 岐 阜 県

22. 静 岡 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011648	100,000	72.267	0.009486	100,000	76.269	0.009971	100,000	72.484	0.008428	100,000	77.848
1	0.004673	98,835	72.117	0.003612	99,051	75.998	0.003891	99,003	72.213	0.002765	99,157	77.509
5	0.002069	98,373	68.449	0.001633	98,694	72.269	0.002464	98,618	68.489	0.001147	98,883	73.720
10	0.001620	98,170	63.585	0.000775	98,532	67.383	0.001194	98,375	63.653	0.001097	98,770	68.802
15	0.004067	98,011	58.684	0.001322	98,456	62.433	0.004946	98,257	58.725	0.001843	98,661	63.874
20	0.006592	97,612	53.912	0.003561	98,326	57.512	0.006520	97,771	54.004	0.002355	98,480	58.988
25	0.005194	96,969	49.253	0.003588	97,976	52.708	0.004922	97,134	49.342	0.002797	98,248	54.121
30	0.006550	96,465	44.498	0.003804	97,624	47.889	0.006541	96,656	44.573	0.004557	97,973	49.265
35	0.008826	95,833	39.774	0.005320	97,253	43.062	0.009185	96,023	39.849	0.006105	97,526	44.478
40	0.013312	94,988	35.104	0.008647	96,736	38.278	0.016531	95,141	35.194	0.008251	96,931	39.736
45	0.021039	93,723	30.542	0.013401	95,899	33.588	0.021701	93,569	30.741	0.011620	96,131	35.044
50	0.029905	91,751	26.141	0.019272	94,614	29.008	0.029202	91,538	26.364	0.018085	95,014	30.425
55	0.044739	89,007	21.865	0.030761	92,791	24.525	0.049013	88,865	22.077	0.025615	93,296	25.936
60	0.078730	85,025	17.762	0.047301	89,936	20.219	0.073360	84,510	18.077	0.040577	90,906	21.548
65	0.129452	78,331	14.050	0.083358	85,682	16.088	0.128917	78,310	14.295	0.071310	87,217	17.344
70	0.211685	68,191	10.744	0.153045	78,540	12.303	0.210397	68,214	11.016	0.128727	80,998	13.467
75	0.350762	53,756	7.924	0.273114	66,520	9.040	0.332181	53,862	8.255	0.235370	70,571	10.056
80	0.513340	34,901	5.834	0.449459	48,352	6.456	0.491645	35,970	6.098	0.390663	53,961	7.341
85	1.000000	16,985	4.431	1.000000	26,620	4.683	1.000000	18,286	4.636	1.000000	32,880	5.420

23. 愛 知 県

24. 三 重 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.009870	100,000	72.612	0.008174	100,000	76.822	0.010782	100,000	71.974	0.007719	100,000	77.104
1	0.003572	99,013	72.335	0.002492	99,183	76.454	0.003143	98,922	71.757	0.002047	99,228	76.703
5	0.002209	98,659	68.589	0.001318	98,935	72.642	0.002799	98,611	67.979	0.001317	99,025	72.858
10	0.001280	98,441	63.735	0.000750	98,805	67.734	0.001515	98,335	63.163	0.000667	98,895	67.950
15	0.003884	98,315	58.813	0.001487	98,731	62.783	0.005241	98,186	58.254	0.001536	98,829	62.994
20	0.004515	97,934	54.032	0.002450	98,584	57.872	0.006134	97,671	53.547	0.003136	98,677	58.087
25	0.004080	97,491	49.266	0.002409	98,343	53.008	0.005936	97,072	48.862	0.002892	98,367	53.261
30	0.005219	97,094	44.457	0.003350	98,106	48.130	0.006410	96,496	44.139	0.003959	98,083	48.408
35	0.008004	96,587	39.676	0.005123	97,777	43.283	0.007980	95,878	39.407	0.005523	97,695	43.590
40	0.012362	95,814	34.975	0.007634	97,276	38.492	0.015906	95,112	34.702	0.008912	97,155	38.817
45	0.020286	94,629	30.379	0.011620	96,533	33.768	0.018504	93,600	30.220	0.014260	96,289	34.142
50	0.027467	92,710	25.953	0.019859	95,412	29.133	0.029971	91,868	25.740	0.021576	94,916	29.597
55	0.045549	90,163	21.610	0.030171	93,517	24.669	0.052740	89,114	21.451	0.027405	92,868	25.192
60	0.077910	86,056	17.512	0.049590	90,695	20.352	0.080316	84,414	17.496	0.044215	90,323	20.827
65	0.131623	79,352	13.764	0.080713	86,198	16.274	0.133461	77,635	13.791	0.080673	86,329	16.664
70	0.225391	68,907	10.445	0.156819	79,241	12.462	0.219389	67,273	10.505	0.135849	79,365	12.890
75	0.358911	53,376	7.723	0.259712	66,814	9.283	0.355418	52,514	7.722	0.254807	68,583	9.491
80	0.514575	34,219	5.634	0.441846	49,462	6.622	0.528943	33,850	5.582	0.407732	51,108	6.840
85	1.000000	16,611	4.037	1.000000	27,607	4.876	1.000000	15,945	4.129	1.000000	30,270	4.807

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

25. 滋 賀 県

26. 京 都 府

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011588	100,000	71.731	0.009461	100,000	76.649	0.009596	100,000	73.095	0.007433	100,000	77.503
1	0.003838	98,841	71.571	0.002588	99,054	76.380	0.002863	99,040	72.803	0.002358	99,257	77.083
5	0.001910	98,462	67.841	0.001871	98,798	72.574	0.002109	98,757	69.008	0.001440	99,023	73.261
10	0.001936	98,274	62.966	0.000577	98,613	67.706	0.001469	98,549	64.148	0.000765	98,880	68.364
15	0.005353	98,084	58.083	0.001794	98,556	62.743	0.003963	98,404	59.238	0.001441	98,804	63.414
20	0.005806	97,559	53.381	0.002084	98,379	57.851	0.003575	98,014	54.464	0.002244	98,662	58.502
25	0.004895	96,992	48.679	0.002643	98,174	52.967	0.004942	97,663	49.650	0.002964	98,441	53.627
30	0.005898	96,517	43.906	0.004390	97,915	48.100	0.005317	97,181	44.884	0.004463	98,149	48.779
35	0.008124	95,948	39.151	0.005504	97,485	43.301	0.008074	96,664	40.110	0.005495	97,711	43.986
40	0.013979	95,169	34.449	0.008170	96,948	38.526	0.011680	95,884	35.415	0.007775	97,174	39.214
45	0.016201	93,838	29.901	0.014586	96,156	33.820	0.019142	94,764	30.801	0.011026	96,418	34.501
50	0.027476	92,318	25.349	0.022962	94,754	29.281	0.027216	92,950	26.351	0.019367	95,355	29.855
55	0.051229	89,781	20.987	0.032319	92,578	24.907	0.045538	90,420	22.013	0.027788	93,509	25.392
60	0.078445	85,182	16.976	0.044406	89,586	20.651	0.078398	86,302	17.933	0.043925	90,910	21.041
65	0.152427	78,500	13.188	0.076905	85,608	16.486	0.126518	79,536	14.231	0.074202	86,917	16.884
70	0.244877	66,534	10.080	0.149180	79,024	12.630	0.215217	69,474	10.905	0.140643	80,468	13.018
75	0.365143	50,242	7.512	0.266679	67,235	9.371	0.336361	54,522	8.178	0.243594	69,150	9.708
80	0.532125	31,896	5.390	0.432734	49,305	6.830	0.511583	36,183	6.036	0.404720	52,306	6.990
85	1.000000	14,923	3.768	1.000000	27,969	5.131	1.000000	17,672	4.814	1.000000	31,137	5.018

27. 大 阪 府

28. 兵 庫 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.010210	100,000	72.012	0.007991	100,000	76.885	0.010108	100,000	72.176	0.007527	100,000	77.367
1	0.002904	98,979	71.754	0.002365	99,201	76.504	0.003563	98,989	71.912	0.002460	99,247	76.953
5	0.001650	98,692	67.959	0.001341	98,966	72.681	0.001956	98,637	68.164	0.001097	99,003	73.139
10	0.001361	98,529	63.067	0.000901	98,834	67.776	0.001581	98,444	63.293	0.001024	98,895	68.217
15	0.003621	98,395	58.149	0.001642	98,745	62.834	0.004457	98,288	58.389	0.001627	98,793	63.284
20	0.004465	98,038	53.351	0.002339	98,583	57.933	0.005569	97,850	53.638	0.002882	98,633	58.383
25	0.004622	97,601	48.579	0.003202	98,352	53.063	0.004708	97,305	48.924	0.003063	98,348	53.544
30	0.006039	97,150	43.792	0.004195	98,037	48.225	0.006441	96,847	44.144	0.004520	98,047	48.700
35	0.009463	96,563	39.042	0.005661	97,626	43.417	0.009073	96,223	39.413	0.005312	97,604	43.910
40	0.015288	95,649	34.389	0.009222	97,073	38.649	0.015842	95,350	34.749	0.008203	97,085	39.130
45	0.023437	94,187	29.882	0.013986	96,178	33.984	0.022195	93,840	30.265	0.012386	96,289	34.432
50	0.033759	91,979	25.535	0.020219	94,833	29.428	0.032470	91,757	25.892	0.020108	95,096	29.830
55	0.052792	88,874	21.334	0.031321	92,915	24.980	0.053110	88,778	21.671	0.029739	93,184	25.387
60	0.088056	84,182	17.373	0.047964	90,005	20.702	0.079986	84,063	17.737	0.047663	90,413	21.083
65	0.141767	76,770	13.793	0.082584	85,688	16.609	0.134111	77,339	14.047	0.080074	86,104	17.003
70	0.235339	65,886	10.632	0.145712	78,612	12.860	0.218031	66,967	10.810	0.136457	79,209	13.248
75	0.351517	50,381	8.107	0.255090	67,157	9.596	0.344930	52,366	8.097	0.241949	68,400	9.917
80	0.501057	32,671	6.141	0.411219	50,026	6.987	0.485109	34,303	6.032	0.394134	51,851	7.246
85	1.000000	16,301	4.883	1.000000	29,454	5.107	1.000000	17,663	4.422	1.000000	31,415	5.311

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

29. 奈良 県

30. 和歌山 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.009176	100,000	72.283	0.008851	100,000	77.034	0.013344	100,000	71.436	0.010828	100,000	76.820
1	0.004010	99,082	71.952	0.002160	99,115	76.721	0.004705	98,666	71.401	0.002991	98,917	76.660
5	0.001454	98,685	68.236	0.001177	98,901	72.884	0.002363	98,201	67.732	0.001762	98,621	72.885
10	0.001426	98,542	63.331	0.000404	98,784	67.967	0.001699	97,969	62.886	0.000634	98,448	68.009
15	0.004516	98,401	58.417	0.001828	98,744	62.993	0.007402	97,803	57.988	0.002451	98,385	63.051
20	0.006528	97,957	53.670	0.001792	98,564	58.104	0.006410	97,079	53.401	0.004702	98,144	58.199
25	0.004418	97,317	49.006	0.002197	98,387	53.203	0.004602	96,457	48.730	0.002793	97,683	53.462
30	0.005290	96,887	44.213	0.003749	98,171	48.315	0.006161	96,013	43.944	0.005096	97,410	48.604
35	0.008981	96,375	39.434	0.006072	97,803	43.486	0.009815	95,421	39.199	0.005342	96,913	43.840
40	0.012321	95,509	34.767	0.008669	97,209	38.736	0.019185	94,485	34.561	0.008725	96,396	39.061
45	0.019423	94,333	30.168	0.010493	96,367	34.052	0.021991	92,672	30.185	0.012331	95,555	34.382
50	0.029083	92,500	25.712	0.018851	95,355	29.384	0.028883	90,634	25.806	0.020835	94,376	29.777
55	0.056217	89,810	21.400	0.031689	93,558	24.896	0.050364	88,016	21.493	0.026957	92,410	25.355
60	0.081048	84,761	17.516	0.052698	90,593	20.622	0.089411	83,583	17.489	0.049660	89,919	20.982
65	0.135109	77,892	13.825	0.077607	85,819	16.622	0.138610	76,110	13.944	0.075570	85,454	16.938
70	0.227958	67,368	10.568	0.147918	79,159	12.792	0.229624	65,561	10.761	0.134219	78,996	13.102
75	0.346844	52,011	7.920	0.266673	67,450	9.543	0.327153	50,506	8.199	0.233904	68,393	9.717
80	0.502024	33,971	5.788	0.404487	49,463	7.069	0.514447	33,983	5.954	0.418246	52,396	6.875
85	1.000000	16,917	4.170	1.000000	29,456	5.165	1.000000	16,501	4.678	1.000000	30,481	4.992

31. 鳥 取 県

32. 鳥 根 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011072	100,000	71.778	0.010024	100,000	77.199	0.012178	100,000	71.583	0.006603	100,000	77.454
1	0.005001	98,893	71.581	0.003415	98,998	76.980	0.003083	98,782	71.465	0.003245	99,340	76.968
5	0.003654	98,398	67.933	0.001544	98,660	73.238	0.002897	98,478	67.681	0.000388	99,017	73.214
10	0.001788	98,039	63.173	0.001161	98,507	68.348	0.001856	98,192	62.871	0.001047	98,979	68.241
15	0.004479	97,863	58.281	0.002406	98,393	63.424	0.003519	98,010	57.983	0.001551	98,875	63.310
20	0.003953	97,425	53.532	0.002212	98,156	58.571	0.008472	97,665	53.177	0.004178	98,722	58.404
25	0.006262	97,040	48.734	0.003199	97,939	53.695	0.007930	96,838	48.609	0.003306	98,310	53.638
30	0.009199	96,432	44.024	0.002843	97,626	48.859	0.008316	96,070	43.978	0.003473	97,985	48.808
35	0.012306	95,545	39.409	0.007706	97,348	43.990	0.010711	95,271	39.325	0.007212	97,644	43.968
40	0.018999	94,370	34.866	0.007904	96,598	39.312	0.018629	94,251	34.722	0.010198	96,940	39.268
45	0.021503	92,577	30.491	0.012741	95,835	34.604	0.023295	92,495	30.331	0.011183	95,951	34.646
50	0.033407	90,586	26.104	0.017181	94,613	30.016	0.036596	90,340	25.991	0.019530	94,878	30.008
55	0.049517	87,560	21.914	0.025935	92,988	25.495	0.050635	87,034	21.878	0.029495	93,026	25.552
60	0.066606	83,224	17.919	0.047309	90,576	21.101	0.079599	82,627	17.904	0.049891	90,282	21.246
65	0.130800	77,681	14.004	0.059777	86,291	17.018	0.134890	76,050	14.220	0.074287	85,778	17.222
70	0.217866	67,520	10.707	0.140861	81,133	12.923	0.217914	65,792	11.022	0.138877	79,405	13.386
75	0.329537	52,810	7.964	0.239250	69,704	9.597	0.321041	51,455	8.372	0.229146	68,378	10.114
80	0.520830	35,407	5.627	0.423208	53,028	6.786	0.491295	34,936	6.131	0.389700	52,709	7.339
85	1.000000	16,966	4.083	1.000000	30,586	4.904	1.000000	17,772	4.687	1.000000	32,169	5.400

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

33. 岡山県

34. 広島県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.009631	100,000	72.391	0.006732	100,000	77.711	0.010863	100,000	72.196	0.008421	100,000	77.462
1	0.004818	99,037	72.094	0.003801	99,327	77.237	0.003643	98,914	71.988	0.003243	99,158	77.119
5	0.002462	98,560	68.436	0.001383	98,949	73.526	0.002834	98,553	68.245	0.001095	98,836	73.365
10	0.001763	98,317	63.599	0.000808	98,812	68.625	0.001128	98,274	63.432	0.001007	98,728	68.443
15	0.005326	98,144	58.706	0.001750	98,733	63.678	0.005340	98,163	58.500	0.001736	98,629	63.510
20	0.006709	97,621	54.006	0.003126	98,560	58.785	0.005000	97,639	53.800	0.002571	98,457	58.615
25	0.006732	96,966	49.354	0.003387	98,252	53.961	0.005257	97,151	49.058	0.002987	98,204	53.760
30	0.007478	96,313	44.671	0.004210	97,919	49.136	0.007218	96,640	44.304	0.004664	97,911	48.913
35	0.009221	95,593	39.989	0.004810	97,507	44.333	0.010155	95,943	39.607	0.005842	97,454	44.130
40	0.014870	94,712	35.336	0.007855	97,038	39.534	0.016779	94,968	34.985	0.008387	96,885	39.374
45	0.021689	93,303	30.829	0.011404	96,275	34.826	0.024240	93,375	30.537	0.011920	96,072	34.684
50	0.030630	91,280	26.454	0.017577	95,177	30.197	0.035791	91,112	26.230	0.018126	94,927	30.071
55	0.048777	88,484	22.205	0.026864	93,505	25.689	0.050646	87,851	22.105	0.027895	93,207	25.576
60	0.073773	84,168	18.207	0.045612	90,993	21.324	0.078387	83,401	18.143	0.047815	90,607	21.232
65	0.123875	77,958	14.444	0.068155	86,842	17.215	0.128700	76,864	14.459	0.076986	86,274	17.163
70	0.211110	68,301	11.108	0.132784	80,924	13.274	0.200383	66,971	11.204	0.134419	79,632	13.370
75	0.322637	53,882	8.382	0.241059	70,178	9.891	0.323674	53,551	8.356	0.228376	68,928	10.030
80	0.480550	36,498	6.165	0.395289	53,261	7.199	0.477824	36,218	6.136	0.392592	53,187	7.219
85	1.000000	18,959	4.601	1.000000	32,208	5.246	1.000000	18,912	4.506	1.000000	32,306	5.237

35. 山口県

36. 徳島県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011102	100,000	71.698	0.010002	100,000	77.528	0.013999	100,000	70.910	0.008162	100,000	75.857
1	0.004569	98,890	71.502	0.002311	99,000	77.310	0.004957	98,600	70.915	0.003664	99,184	75.481
5	0.002376	98,438	67.823	0.001059	98,771	73.486	0.002584	98,111	67.261	0.002181	98,820	71.753
10	0.001219	98,204	62.979	0.000910	98,667	68.561	0.001944	97,858	62.429	0.001015	98,605	66.904
15	0.004178	98,084	58.052	0.001520	98,577	63.621	0.004416	97,668	57.545	0.001814	98,505	61.969
20	0.006211	97,675	53.285	0.003136	98,427	58.714	0.007718	97,236	52.788	0.004408	98,326	57.077
25	0.005752	97,068	48.602	0.004390	98,118	53.890	0.007225	96,486	48.178	0.004706	97,893	52.318
30	0.008449	96,510	43.868	0.003777	97,688	49.116	0.009984	95,789	43.510	0.005980	97,432	47.553
35	0.009108	95,694	39.220	0.005789	97,319	44.293	0.012842	94,833	38.923	0.006361	96,849	42.824
40	0.015708	94,823	34.556	0.009162	96,755	39.535	0.017814	93,615	34.395	0.009724	96,233	38.081
45	0.026807	93,333	30.064	0.010983	95,869	34.876	0.023928	91,947	29.971	0.014352	95,298	33.429
50	0.033718	90,831	25.819	0.017516	94,816	30.234	0.032360	89,747	25.642	0.023672	93,930	28.876
55	0.052930	87,769	21.628	0.027053	93,155	25.725	0.060700	86,843	21.408	0.029602	91,706	24.513
60	0.080288	83,123	17.688	0.048018	90,635	21.365	0.082830	81,571	17.620	0.053441	88,992	20.179
65	0.140117	76,449	13.997	0.072612	86,283	17.308	0.128542	74,815	13.974	0.084823	84,236	16.166
70	0.219186	65,737	10.846	0.122150	80,018	13.453	0.224200	65,198	10.641	0.155166	77,091	12.413
75	0.328430	51,329	8.164	0.224960	70,244	9.949	0.359453	50,581	7.959	0.284251	65,129	9.197
80	0.488711	34,471	5.919	0.409199	54,442	7.063	0.466707	32,399	6.019	0.417764	46,616	6.823
85	1.000000	17,625	4.233	1.000000	32,164	5.191	1.000000	17,278	4.161	1.000000	27,141	4.928

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

37. 香 川 県

38. 愛 媛 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.014436	100,000	72.303	0.012619	100,000	77.399	0.012178	100,000	71.376	0.008878	100,000	76.969
1	0.004239	98,556	72.361	0.003615	98,738	77.387	0.005379	98,782	71.255	0.003870	99,112	76.658
5	0.003272	98,139	68.663	0.001351	98,381	73.663	0.001775	98,251	67.632	0.001310	98,729	72.950
10	0.001331	97,818	63.880	0.000777	98,248	68.759	0.002246	98,076	62.748	0.001611	98,599	68.043
15	0.003872	97,687	58.962	0.001806	98,172	63.810	0.004947	97,856	57.883	0.001811	98,440	63.148
20	0.006030	97,309	54.180	0.002435	97,995	58.921	0.006910	97,372	53.157	0.004023	98,262	58.258
25	0.005885	96,722	49.493	0.004592	97,756	54.058	0.007143	96,699	48.509	0.004947	97,867	53.482
30	0.007833	96,153	44.771	0.003393	97,307	49.296	0.009463	96,009	43.839	0.005238	97,383	48.736
35	0.011325	95,400	40.104	0.005609	96,977	44.455	0.010758	95,100	39.234	0.007307	96,873	43.979
40	0.012648	94,319	35.533	0.010056	96,433	39.690	0.018216	94,077	34.631	0.009178	96,165	39.283
45	0.020771	93,127	30.955	0.012948	95,463	35.066	0.024905	92,363	30.225	0.013720	95,282	34.623
50	0.029538	91,192	26.555	0.019330	94,227	30.492	0.032573	90,063	25.930	0.018936	93,975	30.067
55	0.046457	88,499	22.282	0.027878	92,406	26.041	0.059892	87,129	21.712	0.031811	92,195	25.596
60	0.076062	84,387	18.236	0.038575	89,830	21.712	0.083118	81,911	17.926	0.046864	89,263	21.349
65	0.129704	77,969	14.516	0.068095	86,365	17.475	0.136618	75,103	14.310	0.070514	85,079	17.268
70	0.199535	67,856	11.285	0.128124	80,484	13.551	0.212917	64,842	11.157	0.144247	79,080	13.370
75	0.302062	54,316	8.451	0.226455	70,172	10.145	0.329228	51,036	8.472	0.230708	67,673	10.172
80	0.494254	37,909	5.997	0.379458	54,281	7.344	0.470227	34,234	6.389	0.388050	52,060	7.438
85	1.000000	19,172	4.444	1.000000	33,684	5.271	1.000000	18,136	4.893	1.000000	31,858	5.543

39. 高 知 県

40. 福 岡 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011536	100,000	70.379	0.009864	100,000	76.387	0.008736	100,000	71.603	0.006914	100,000	77.729
1	0.005304	98,846	70.199	0.005422	99,014	76.147	0.004415	99,126	71.234	0.002448	99,309	77.269
5	0.003389	98,322	66.566	0.001897	98,477	72.554	0.001920	98,689	67.543	0.001061	99,066	73.455
10	0.002216	97,989	61.783	0.001784	98,290	67.688	0.001573	98,499	62.668	0.000839	98,960	68.530
15	0.006320	97,772	56.914	0.003141	98,115	62.804	0.004471	98,344	57.762	0.001932	98,877	63.586
20	0.009879	97,154	52.259	0.005141	97,807	57.993	0.004401	97,905	53.010	0.002817	98,686	58.703
25	0.007749	96,194	47.755	0.005352	97,304	53.279	0.005806	97,474	48.233	0.002918	98,408	53.862
30	0.010180	95,449	43.109	0.003601	96,783	48.553	0.006222	96,908	43.500	0.003652	98,121	49.012
35	0.014524	94,477	38.525	0.006587	96,434	43.719	0.011514	96,305	38.755	0.005598	97,763	44.182
40	0.023602	93,105	34.053	0.009363	95,799	38.991	0.020112	95,196	34.175	0.008491	97,216	39.416
45	0.026832	90,907	29.813	0.014402	94,902	34.335	0.026986	93,282	29.821	0.012698	96,390	34.730
50	0.036549	88,468	25.564	0.020122	93,536	29.798	0.037541	90,764	25.576	0.020517	95,166	30.143
55	0.055756	85,235	21.433	0.032544	91,653	25.354	0.056903	87,357	21.470	0.027788	93,214	25.719
60	0.093546	80,482	17.540	0.046905	88,671	21.118	0.081979	82,386	17.606	0.042932	90,624	21.378
65	0.142037	72,953	14.076	0.070669	84,512	17.027	0.143149	75,632	13.939	0.077564	86,733	17.215
70	0.210723	62,591	10.974	0.147902	78,539	13.112	0.221770	64,805	10.826	0.136796	80,006	13.434
75	0.325965	49,402	8.212	0.249946	66,923	9.920	0.344292	50,434	8.171	0.232370	69,061	10.138
80	0.492116	33,299	5.954	0.371567	50,196	7.364	0.483164	33,070	6.139	0.384418	53,013	7.413
85	1.000000	16,912	4.348	1.000000	31,545	5.215	1.000000	17,092	4.606	1.000000	32,634	5.454

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

41. 佐賀県

42. 長崎県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.011219	100,000	71.415	0.009537	100,000	77.010	0.010127	100,000	70.925	0.008951	100,000	76.778
1	0.004747	98,878	71.225	0.003465	99,046	76.751	0.003720	98,987	70.650	0.004051	99,105	76.471
5	0.003134	98,409	67.557	0.001882	98,703	73.013	0.001569	98,619	66.908	0.001468	98,703	72.776
10	0.000989	98,100	62.762	0.001177	98,517	68.146	0.001330	98,464	62.009	0.001095	98,559	67.879
15	0.003258	98,003	57.821	0.001176	98,401	63.223	0.003726	98,333	57.088	0.000973	98,451	62.951
20	0.006550	97,684	53.001	0.003259	98,286	58.294	0.006631	97,967	52.291	0.003223	98,355	58.009
25	0.006586	97,044	48.333	0.003707	97,965	53.476	0.007747	97,317	47.622	0.003092	98,038	53.188
30	0.008916	96,405	43.637	0.005074	97,602	48.666	0.007045	96,563	42.975	0.003423	97,735	48.345
35	0.010688	95,546	39.006	0.006835	97,107	43.900	0.011609	95,883	38.261	0.006194	97,400	43.502
40	0.020602	94,524	34.398	0.008891	96,443	39.184	0.019307	94,770	33.679	0.010226	96,797	38.756
45	0.023996	92,577	30.066	0.013693	95,586	34.512	0.030055	92,940	29.289	0.013446	95,807	34.129
50	0.036287	90,356	25.741	0.019287	94,277	29.954	0.037544	90,147	25.115	0.019983	94,519	29.558
55	0.054450	87,077	21.610	0.032356	92,459	25.491	0.058986	86,763	20.992	0.030917	92,630	25.107
60	0.089799	82,336	17.700	0.044222	89,467	21.254	0.090544	81,645	17.141	0.049700	89,766	20.822
65	0.131967	74,942	14.185	0.074408	85,511	17.114	0.149483	74,252	13.581	0.078978	85,305	16.771
70	0.223629	65,052	10.939	0.126338	79,148	13.273	0.239172	63,153	10.504	0.148482	78,568	12.975
75	0.338537	50,505	8.340	0.250221	69,149	9.798	0.344030	48,049	7.996	0.248610	66,902	9.771
80	0.486650	33,407	6.319	0.397675	51,846	7.191	0.504629	31,518	5.873	0.399319	50,269	7.142
85	1.000000	17,149	5.008	1.000000	31,228	5.269	1.000000	15,613	4.379	1.000000	30,196	5.208

43. 熊本県

44. 大分県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.015959	100,000	71.384	0.010345	100,000	77.058	0.012557	100,000	70.909	0.009588	100,000	76.877
1	0.005087	98,404	71.540	0.002908	98,966	76.862	0.004991	98,744	70.809	0.002907	99,041	76.621
5	0.002753	97,903	67.898	0.001438	98,678	73.082	0.002329	98,251	67.157	0.001404	98,753	72.840
10	0.001471	97,634	63.079	0.001307	98,536	68.184	0.002016	98,023	62.308	0.001770	98,615	67.939
15	0.004778	97,490	58.168	0.001707	98,407	63.270	0.003137	97,825	57.429	0.002152	98,440	63.054
20	0.005372	97,024	53.434	0.003014	98,239	58.373	0.010189	97,518	52.600	0.002446	98,228	58.185
25	0.005806	96,503	48.709	0.003030	97,943	53.542	0.007145	96,525	48.115	0.003617	97,988	53.321
30	0.007171	95,943	43.978	0.004416	97,646	48.697	0.007347	95,835	43.444	0.003966	97,634	48.505
35	0.012457	95,255	39.277	0.005652	97,215	43.901	0.013301	95,131	38.745	0.005588	97,247	43.688
40	0.015512	94,068	34.739	0.008831	96,666	39.136	0.017554	93,866	34.232	0.009642	96,703	38.918
45	0.022432	92,609	30.245	0.011617	95,812	34.461	0.023808	92,218	29.797	0.014665	95,771	34.271
50	0.038135	90,532	25.877	0.020569	94,699	29.834	0.036055	90,022	25.459	0.018358	94,366	29.742
55	0.051866	87,079	21.798	0.031397	92,751	25.404	0.056257	86,776	21.311	0.030517	92,634	25.248
60	0.078745	82,563	17.846	0.044914	89,839	21.142	0.093508	81,895	17.421	0.047437	89,807	20.959
65	0.129017	76,062	14.143	0.077846	85,804	17.009	0.136537	74,237	13.946	0.073352	85,547	16.869
70	0.218480	66,248	10.843	0.136142	79,124	13.216	0.225184	64,101	10.734	0.141135	79,272	12.989
75	0.338031	51,774	8.144	0.239075	68,352	9.876	0.329106	49,666	8.100	0.246335	68,084	9.680
80	0.484812	34,273	6.013	0.395156	52,011	7.154	0.485211	33,321	5.837	0.384613	51,312	6.992
85	1.000000	17,657	4.374	1.000000	31,458	5.167	1.000000	17,153	4.021	1.000000	31,577	4.768

都道府県別簡速静止人口表：昭和50年

45. 宮 崎 県

46. 鹿 児 島 県

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.012760	100,000	70.711	0.009662	100,000	76.871	0.013699	100,000	70.572	0.012217	100,000	76.533
1	0.003409	98,724	70.624	0.004947	99,034	76.620	0.004521	98,630	70.551	0.004622	98,778	76.479
5	0.002443	98,388	66.860	0.001461	98,544	72.994	0.003736	98,184	66.865	0.001090	98,322	72.827
10	0.000863	98,147	62.018	0.001120	98,400	68.097	0.001475	97,817	62.106	0.001601	98,215	67.903
15	0.005931	98,062	57.068	0.001103	98,290	63.171	0.004321	97,673	57.194	0.002440	98,057	63.008
20	0.009043	97,481	52.392	0.002397	98,181	58.237	0.009249	97,251	52.430	0.003575	97,818	58.156
25	0.005822	96,599	47.848	0.003358	97,946	53.371	0.008677	96,352	47.895	0.003981	97,468	53.355
30	0.009134	96,037	43.113	0.004027	97,617	48.542	0.009147	95,516	43.292	0.005079	97,080	48.558
35	0.010013	95,160	38.487	0.005674	97,224	43.728	0.014638	94,642	38.668	0.006921	96,587	43.793
40	0.018266	94,207	33.849	0.009236	96,672	38.962	0.019110	93,257	34.203	0.009572	95,919	39.079
45	0.024594	92,486	29.429	0.013527	95,780	34.300	0.024488	91,474	29.819	0.014230	95,001	34.431
50	0.042189	90,211	25.103	0.022875	94,484	29.733	0.036355	89,234	25.501	0.022206	93,649	29.890
55	0.064660	86,406	21.091	0.031514	92,323	25.367	0.054730	85,990	21.363	0.030651	91,569	25.508
60	0.093261	80,819	17.367	0.045943	89,413	21.107	0.089492	81,284	17.445	0.046057	88,763	21.231
65	0.140759	73,281	13.882	0.078459	85,305	16.993	0.144705	74,010	13.897	0.079757	84,675	17.126
70	0.232993	62,966	10.723	0.139959	78,612	13.209	0.215882	63,300	10.804	0.133711	77,921	13.377
75	0.326617	48,296	8.197	0.235931	67,610	9.923	0.361571	49,635	8.059	0.236494	67,502	10.027
80	0.499013	32,521	5.951	0.392561	51,659	7.178	0.474893	31,688	6.199	0.391906	51,538	7.319
85	1.000000	16,293	4.440	1.000000	31,379	5.173	1.000000	16,640	4.623	1.000000	31,340	5.400

47. 沖 縄 県

〔参考〕 全 国

年齢 x	男			女			男			女		
	死亡率 nq_x	生存数 l_x	平均余命 e_x									
0	0.013831	100,000	71.854	0.010344	100,000	78.620	0.011052	100,000	71.978	0.008628	100,000	77.122
1	0.004661	98,617	71.861	0.003340	98,966	78.441	0.003779	98,895	71.782	0.002889	99,137	76.792
5	0.002885	98,157	68.190	0.001061	98,635	74.699	0.002217	98,521	68.048	0.001343	98,851	73.010
10	0.002618	97,874	63.380	0.001303	98,530	69.776	0.001493	98,303	63.194	0.000968	98,718	68.105
15	0.006269	97,618	58.539	0.002303	98,402	64.863	0.004282	98,156	58.284	0.001634	98,623	63.169
20	0.007310	97,006	53.892	0.004402	98,175	60.006	0.005276	97,736	53.523	0.002743	98,461	58.268
25	0.006849	96,297	49.270	0.004227	97,743	55.260	0.005090	97,220	48.794	0.003049	98,191	53.421
30	0.010932	95,637	44.592	0.005717	97,330	50.484	0.006480	96,725	44.031	0.003999	97,892	48.576
35	0.011725	94,592	40.056	0.007158	96,774	45.759	0.009477	96,098	39.301	0.005528	97,500	43.761
40	0.018122	93,483	35.500	0.011162	96,081	41.070	0.015368	95,188	34.651	0.008275	96,962	38.989
45	0.022423	91,789	31.107	0.014371	95,009	36.504	0.022395	93,725	30.150	0.012503	96,159	34.292
50	0.033974	89,730	26.760	0.019163	93,643	31.998	0.031883	91,626	25.780	0.019419	94,957	29.692
55	0.049163	86,682	22.608	0.029661	91,849	27.571	0.051724	88,704	21.541	0.029088	93,113	25.228
60	0.081295	82,420	18.639	0.036285	89,124	23.334	0.082049	84,116	17.570	0.046394	90,405	20.903
65	0.125517	75,720	15.052	0.063080	85,891	19.112	0.137493	77,215	13.900	0.078792	86,210	16.789
70	0.204986	66,216	11.832	0.101573	80,473	15.218	0.225108	66,598	10.692	0.142502	79,418	12.992
75	0.282753	52,642	9.217	0.190373	72,299	11.632	0.344612	51,606	8.043	0.248287	68,100	9.705
80	0.421094	37,758	6.853	0.306884	58,535	8.744	0.501151	33,822	5.946	0.407815	51,192	7.045
85	1.000000	21,858	5.023	1.000000	40,572	6.464	1.000000	16,872	4.479	1.000000	30,315	5.157

関連論稿

- 舘 稔・高橋辰子, 「人口再生産地域構造の変容」, 『人口問題研究所年報』, 第14号 (昭和44年度), 1～5ページ, 1969年10月.
- 舘 稔・高橋辰子, 「人口再生産の地域構造における変化」, 『日本人口学会会報』, 第3号 (昭和44年度), 23～24ページ, 1969年12月.
- 舘 稔・高橋辰子, 「最近における人口再生産地域構造の変化」, 『人口問題研究』, 第113号, 1～14ページ, 1970年1月.
- 舘 稔・山口喜一, 「人口再生産力の地域構造における変化 (暫定)」, 『日本人口学会会報』, 第4号 (昭和45年度), 11～12ページ, 1970年12月.
- 舘 稔・山口喜一, 「最近における人口再生産力地域構造の変化」, 『人口問題研究所年報』, 第16号 (昭和46年度), 1～8ページ, 1971年12月.
- 舘 稔・山口喜一・金子武治, 「人口再生産力の地域構造の変化」, 『日本人口学会会報』, 第5号 (昭和46年度), 35～36ページ, 1971年12月.
- 山口喜一, 「最近における人口再生産構造の地域的変動」, 『日本統計学会誌』, Vol. 4 No. 1, 35ページ, 1973年.
- 山口喜一・金子武治, 「自然増加によってみたごく最近の人口再生産地域構造」, 『人口問題研究所年報』, 第18号 (昭和48年度), 47～52ページ, 1973年12月.
- 山口喜一・山本里江子, 「最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力」, 『人口問題研究所年報』, 第22号 (昭和52年度), 近刊.
- 山口喜一・山本道子, 「都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動: 昭和45～50年」, 『人口問題研究所年報』, 第22号 (昭和52年度), 近刊.

Recent Trends in Regional Distribution of Demographic Reproductivity by Prefectures

Kiichi YAMAGUCHI and Tatsuya ITOH

Chapter I deals with changes of regional distribution of demographic reproductivity viewed from crude natural increase rate in the period from the pre-war days up to 1975. As a result regional distribution of actual demographic reproductivity has greatly changed since 1960's and made a new pattern of the distribution.

From times past the regions with high natural increase rate were Hokkaido, Tohoku, North-Kanto and South-Kyushu district while the regions with low natural increase rate were Hokuriku, Sanin, Sanyo and Kinki district. The metropolitan areas generally belong to the later regions. But since around 1960-65 the metropolitan areas have turned to be the regions with high rate, and Tohoku, North-Kanto and South-Kyushu have turned to be the regions with low rate. It is clear that changes of fertility have many effects on above-mentioned trend. Recently there are only a little correlation between the trend and demographic indices and the change seems to settle. It is supposed to respond to the situation that standard of birth rate of regional populations by prefectures has had an even distribution.

Chapter II deals with the regional distribution of demographic reproductivity viewed by net reproduction rate. There can be seen a little change, not such a remarkable change as shown in chapter I. It is supposed to be caused by the fact that net reproduction rate has been more standardized and it makes less difference in the same case as crude natural increase rate. Therefore the index of demographic reproductivity that excludes the difference among age structure of population indicates that changes of regional distribution of demographic reproduction viewed from actual natural increase have been influenced by changes of age structure caused by migration.

Although we just mention trends of regional distributions of demographic reproduction (natural increase) and demographic reproductivity (net reproduction rate) in the report, we can suppose that these trends were mostly brought by changes of fundamental structure caused by migration. It remains to be observed how the structural stillness of migration functions.

Appendix ;

Abridged life tables by prefecture in Japan, 1975 were computed by the program called LIFE in Keyfitz and Flieger, *Population; Facts and Methods of Demography*, based on the 1975 Population Census and the Vital Statistics 1975 Japan.

Main part of this paper was prepared by Kiichi Yamaguchi. Appendix was prepared by Tatsuya Itoh. Statistical assistance was provided by Rieko Yamamoto.

書 評

大淵寛・岡田実・加藤寿延・森岡仁著『人口経済論』

新評論, 1977年6月, 318ページ

人口論が学際的でなければならないということは誰しも否定しない。しかし、われわれ経済学を背景にもつ人口研究者にとって、人口と経済との関係が思考の中心に置かれることは当然である。そればかりではなく、少くとも近代社会においては、人口は経済の発展によって強く影響されて変動し、また人口は経済に対して少なからぬ影響力をもった。その意味において、人口経済論が人口論の基盤になることは十分にその客観的根拠を有すると言うべきである。

ところで人口経済論とは何か。その方法と課題は何か。とりわけわれわれが現代において当面しつつある課題を意識して人口経済論が書かれた場合、どのような労作ができ上るのか。

本書はこれらの問いに答えてくれる好著である。構成としては、人口経済論とは何かという一般的枠組を明らかにする序章につづいて、第Ⅰ部人口の歴史と学説、第Ⅱ部人口理論、第Ⅲ部人口問題、第Ⅳ部人口政策となっており、カバーされるべき全分野がバランスよく取り扱われている。

第Ⅰ部では、最近急速に業績を挙げ始めた歴史人口学の成果にも触れながら人口史を概観し、つづいてマルサス、マルクスの人口思想と19世紀末以降の出産減退期の人口思想が要領よく述べられている。

第Ⅱ部では、ある意味で第Ⅰ部の学説史の叙述を引き継いで人口理論の展開が試みられている。ここでの内容は人口学説あるいは人口思想というより、より理論的であり、また紹介されている理論は古典的なものだけではなく、戦後に発達した新しい理論も含まれている。いわゆる人口転換理論、出生力の経済理論、人口効果の理論、適度人口理論にそれぞれ1章が割り当てられており、付論として形式人口学の主要概念の説明が補足されているのも便利である。

第Ⅲ部では人口問題を経済発展段階別あるいは経済体制別に取り扱うという有益な工夫が試みられている。確かに一口に人口問題といってもその性格は大いに異なるものがあるのは当然であって、ここで行なわれているような取り扱い方をしなければ、叙述は一般的、抽象的なものに終らざるをえないであろう。ここでは先進工業国、日本、低開発国、社会主義国の人口問題の説明にそれぞれ1章がさかされている。ここでの説明によって、人口の側面からみて現代がいかに多様な時代であるかという事実をよく理解することができる。

最後に第Ⅳ部は人口政策を取り扱っている。本書の他の部でもしばしば触れられているように、現代は世界人口の爆発的増加を背景に危機的人口問題が提起されている時代でありながら、その解決については種々の理由のゆえに未だに目途をつけ難いという状況にある。人口政策とは何か。その目標と手段、人口政策の歴史、経済計画と人口政策の関係、これらの論点について考えることは、たんに知的関心の対象として重要であるばかりでなく、現代において実践的に緊要な論点であると言える。第Ⅳ部ではこうした現代の要求に答えるべく十分に配慮された叙述がなされている。

人口経済論の守備範囲は広いし、問題点への接近方法は多様でありうる。幸いにも本書は南亮三郎先生の門下生4人によって共同執筆され、そのおかげで共著とは思われぬ見事なまとまりを示している。本文の叙述だけではなく、章末に掲げられている多数の文献目録もきわめて有用である。

最後に一点筆者の注文をのべることが許されるとすれば、将来、著者達が人口経済論の質的側面に一段と注意を払われることを望みたいと思う。経済量の増大が生活の質の向上と必ずしも一致しないことは現代人口論において見逃すことができない点だからである。

(岡崎 陽一)

United Nations, *The Aging: Trends and Policies*
(United Nations publication, Sales No. E. 75. IV. 3),
New York, 1975, vii+103 pp.

人口の高齢化に伴って、いろいろの問題が社会の大きな問題としてますます視聴を集めるようになったが、国際連合においても既に1948年、第3回定期総会において、経済社会理事会が高齢者に関する検討を行うよう要請する決議213を採択している。

高齢者の問題が重要となったことに対応して、ジェロントロジー（老年学）が急速な発展を迎ってきている。明年の夏には、東京において第11回の国際老年学会議（International Congress of Gerontology）が開催されることになっているが、ジェロントロジーという語が現われたのは恐らく1940年代であり、1950年にはリエージュにおいて第1回の国際会議が開かれている。

このように、単に学界のみならず、世界を挙げて人口高齢化ないしは老齢化の問題が重要視されている折柄、世界のその傾向と政策の状況を網羅的に集録した本書は、極めて資料的価値の高いもので、研究者にとっても実務家にとっても有用なものである。以下に簡単ながら、その内容を紹介してみよう。

国連人口部の推計によれば、世界の人口は将来さらに高齢化が進行すると予測されている。特に、現在はそれほどでない発展途上地域において急激となることは明らかであり、この傾向は、社会にとっても政府にとっても無視しえない重要な経済的社会的結果をもたらすはずである。

このような時代的背景の下に、国連の総会は決議2842（第26回総会）の中で、高齢者の状態とニードおよび国の政策と国際的活動についての指針に関する報告を提出することを事務総長に要請したが、ここに紹介する刊行物の第1部に相当する報告書は、第28回総会で承認され、決議3137と3138において具体化された。また、第23回社会開発委員会例会において採択された1974年から75年の活動計画に基づいて、1974年5月に国連本部で専門家会議が開かれ、事務総長の報告の中にある指針を詳しく検討し、必要な点を付加しているが、この刊行物の第2部が専門家会議の結論と勧告である。

この書は、以上のような二つのPartとAnnexから成るが、Part1の“Conditions, needs and services, and suggested guidelines for national policies and international action with regard to the aging population”は、五つのChapterから成っている。その内容を列記すると、序文に続いて章1は、Agingとその概念の定義づけ、2は人口学的特徴、傾向および予測についてであり、章3は高齢者の社会的経済的条件、彼らのニードと問題についての議論であり、4は高齢者が利用できるサービスについて論じており、この二つの章では高齢者に対する公共団体の責任と、高齢者のニードに対応する上で直面する問題とについて考察を加えている。最後の章5では、国の政策と国際的活動のガイドラインの原則が示されている。

この第1部にまとめられている報告は、三つの主要な資料を基盤として作成されたものであり、第1は国内研究、すなわち12の国についての国内調査および北アメリカ、東および西ヨーロッパに関する三つの研究であり、第2の資料は、国連人口部やE S C A P, I L O, W H O, I S S Aなどの国連専門機関より提供されたものである。そして第3の資料は、65か国についての国内計画で、高齢者に対する種々の給付を調べ再検討されている。

Part2の“Report of the Expert Group Meeting on Aging held at United Nations Headquarters, 6-7 May 1974”も五つのChapterから成っている。このレポートの内容は、序文に始まり、章1が会議の組織、2. 概念構成、3. 人口学的次元、4. 政策および計画の展開、5. 国際協力となっている。なお、Annexは“Health concerns of the elderly and the aged”で、老人の保健についての資料である。

(山口 喜一)

雑 報

定例研究報告会の開催

(昭和52年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
9	昭52. 7. 13	昭和52年度特別研究計画案について……………	河邊 宏 技官
	"	統計情報部における電算機利用の経験……………	廣嶋 清志 技官
10	昭52. 9. 14	人口急増・急減地域における学区再編について……………	若林 敬子 技官

国際人口学会1977年総会

国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) の1977年総会 (1977 General Conference) が、1977年8月8日から13日までの間メキシコ市で開催された。

本年は国際人口学会創立50年に当たり、その記念の意味も含めて盛大に行なわれた模様である。全世界から (中国は不参加) 1,000名を超える多くの人口研究者が集り、日本からも黒田俊夫 (日本大学教授)、村松稔 (国立公衆衛生院衛生人口学部長)、それから国際連合在勤の河野稠果 (人口部推計課長) その他の諸氏が参加された。

総会は、8日 (月) の Opening Plenary Session における G. Ohlin (Sweden) および E. Iglesias (Uruguay) の "Population and Socio-Economic Development" によって幕を開け、27 Formal Sessions, 11 Informal Sessions および 2 Side Meetings に分けられ、それぞれ報告と活発な討論が行なわれ、最終13日 (土) の Closing Plenary Session における B. Colombo (Italy) および Simone Veil (France) の "Human Rights, Ideology and Population Policies" をもって幕が閉じられた。なお、学会の長老である Frank W. Lorimer (U.S.A.) および Alfred Sauvy (France) が本学会創立50年記念講演を行ない、人口を科学する叡智と歴史に対する人口研究者の責任を訴えている。

日本関係者の報告としては、10日 (水) にかかれた Formal Session 5. 2 (The Demography of Metropolitan Growth and Planning) に参加した黒田教授の "Dimension, dynamic and patterns of metropolitanization" および 11日 (木) にかかれた Formal Session 2. 2 (Methods in Measuring the Family Life Cycle) に参加した河野氏の "The concept of the family life cycle as a bridge between demography and sociology" があった。

国際人口学会の総会は4年ごとに開催されており、今回はマニラで開かれることになった由である。

(山口喜一記)

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Nobuo SHINOZAKI *Managing Editor:* Kiichi YAMAGUCHI
Associate Editors: Sumiko UCHINO Yoko IMAIZUMI Takeharu KANEKO
Hiroo AKITA

CONTENTS

Articles

- Family Composition of the "Aged Household" and Geographical
Mobility: The Example of a Agricultural Village in Shimane
Prefecture Hiroaki SHIMIZU... 1~10
- Development and Migration of the Local Community of
Ohi-machi Keiko WAKABAYASHI... 11~29

Material

- Recent Trends in Regional Distribution of Demographic
Reproductivity by Prefectures..... Kiichi YAMAGUCHI and Tatsuya ITOH... 30~60

Book Reviews

- Hiroshi Ohbuchi, Minoru Okada, Toshinobu Kato and Jin Morioka,
Jinko Keizairon (Economics on Population) (Y. OKAZAKI) 61
- United Nations, *The Aging: Trends and Policies* (K. YAMAGUCHI) 62

- Miscellaneous News 63~64
-